



人口と持続可能な開発に関する G8国際国会議員会議



国際保健・気候変動・食料安全保障

2008年7月2・3日
東京

会議議事録

人口と持続可能な開発に関する G8 国際国会議員会議

—国際保健・気候変動・食料安全保障—

2008 年 7 月 2 - 3 日
東京



主催:

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

後援:

国連人口基金 (UNFPA)・外務省 (MOFA)
人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

協力:

ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF)
アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)
人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD)
国際家族計画連盟 (IPPF)
ドイツ世界人口財団 (DSW)
地球規模問題に取り組む国際議員連盟 (PGA)
世界銀行/世界銀行国会議員ネットワーク (PNoWB)

目次

プログラム	5
ご協力いただいた企業・団体	8
開 会 式	9
開会挨拶	
福田康夫 内閣総理大臣	11
挨拶	
鶴岡公二 外務省地球規模課題審議官（大使）	13
サフィエ・チャー UNFPA-IERD 局長	15
基調講演	18
イントロダクション: G8—ドイツから日本、イタリアに向けて	25
2007年ドイツ G8 サミットの成果	27
2009年イタリア G8 サミットに向けて	31
討議	32
セッション1: 人口問題と気候変動	39
人類の活動が気候変動に与える影響	41
リプロダクティブ・ヘルスと気候変動	46
G8 国からのコメント	49
討議	50
セッション2: 保健 MDGs の達成と持続可能な開発	57
国際開発と保健分野: マラリアの事例	59
ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成のためのステップとしての保健分野	63
G8 国からのコメント	67
討議	69
セッション3: 人口問題・食料安全保障・貧困削減	75
気候変動と農業開発	77
気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障	80
グローバル・モニタリング・レポート—MDGs・環境・持続可能な開発	83
G8 国からのコメント	89
討議	90
セッション4: パネルディスカッション	97
加藤修一 参議院議員 (日本)	99
サッシャ・ラーベ 議員 (ドイツ)	102
イブラヒム・ソリー 議員 (シエラレオネ)	105
ホセ・G. リモン II B&MGF シニアプログラムオフィサー	107
討議	109
セッション5: 宣言文の討議と採択	115
人口と持続可能な開発に関する G8 国際国会議員会議宣言	117
閉 会 式	119
挨拶	
広中和歌子 JFPF 会長代行	121
閉会挨拶	
清水嘉与子 APDA 理事長代行	122
プレスコンフェレンス	123
参加者リスト	127

プログラム

2008年7月1日(火)	
19:00-20:30	歓迎レセプション グランドプリンスホテル赤坂 旧館 2F サファイアホール
第1日目: 2008年7月2日(水)	
グランドプリンスホテル赤坂 別館 1F グリーンホール	
08:30-09:00	レジストレーション グランドプリンスホテル赤坂 別館 1F グリーンホール
開会式	
09:00-09:30	開会挨拶 福田康夫 内閣総理大臣 国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 会長/人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長 (日本) 挨拶 鶴岡公二 外務省地球規模課題審議官 (大使) サフィエ・チャー 国連人口基金広報渉外局 (UNFPA-IERD) 局長
09:30-09:45	集合写真
09:45-10:15	基調講演 中山太郎 議員 元外務大臣/JFPF 最高顧問/アジア人口・開発協会 (APDA) 顧問 (日本)
10:15-10:45	コーヒーブレイク
イントロダクション: G8-ドイツから日本、イタリアに向けて	
10:45-11:45	2007年ドイツ G8 サミットの成果 シビル・ファイファー 議員 ドイツ世界人口財団 (DSW) 諮問委員会議長 2009年イタリア G8 サミットに向けて アン・ファン・ランカー 欧州議会議員 ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF) 議長 (ベルギー) 討議 議長: 広中和歌子 議員 JFPF 会長代行 (日本)
11:45-13:00	APDA 主催ランチレセプション 別館 1F グリーンホール
セッション 1: 人口問題と気候変動	
13:00-15:00	人類の活動が気候変動に与える影響—人口増加と経済活動・将来への対策 ジェラルド・ストークス バテルジャパン株式会社 代表取締役社長 (CEO) プロダクティブ・ヘルスと気候変動: ケーススタディ ジル・グリア 国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長 G8 国からのコメント フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員 (フランス) 討議 議長: 南野知恵子 議員 JFPF 事務総長 (日本)
15:00-15:15	コーヒーブレイク

セッション 2: 保健 MDGs の達成と持続可能な開発	
15:15-17:00	<p>国際開発と保健分野:マラリアの事例 アワ・マリー・コール・セック ロール・バック・マラリア・パートナーシップ (RBM) 事務局長</p> <p>ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成のための重要なステップとしての保健分野 キース・マーティン 議員 (カナダ)</p> <p>G8 国からのコメント ダニエル・ブスケ 議員 (フランス)</p> <p>討議 議長: ヒラ・ラガー・ベン・ファデル 議員 人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD) 議長 (チュニジア)</p>
18:30-20:00	JFPF 主催ディナーレセプション 別館 1F グリーンホール
20:00-21:30	<p>起草委員会 (別館 1F グリーンホール)</p> <p>議長: キース・マーティン 議員 (カナダ)</p>

第 2 日目: 2008 年 7 月 3 日 (木)
 グランドプリンスホテル赤坂 別館 1F グリーンホール

セッション 3: 人口問題・食料安全保障・貧困削減	
09:00-10:00	<p>気候変動と農業開発 ファルハナ・ハック・ラーマン 国際農業開発基金 (IFAD) 広報・プログラムチーフ</p> <p>気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障 原 洋之介 政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授</p>
10:00-10:15	コーヒーブレイク
10:15-11:45	<p>グローバル・モニタリング・レポート—MDGs・環境・持続可能な開発 モハマッド・ジア・クレシ 世界銀行シニアアドバイザー</p> <p>G8 国からのコメント デニス・クシニッチ 議員 (米国) 代読 エイミー・コーエン ポピュレーション・アクション・インターナショナル (PAI) 代表</p> <p>討議 議長: エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員 (ボリビア)</p>
11:45-13:00	JFPF 主催ランチレセプション 別館 1F グリーンホール

セッション 4: パネルディスカッション—MDGs 達成に向けた具体的な国会議員活動	
13:00-15:00	<p>パネリスト:</p> <p>加藤修一 参議院議員 JFPF 幹事 (日本)</p> <p>サッシャ・ラーベ 議員 (ドイツ)</p> <p>イブラヒム・ソリー 議員 (シエラレオネ)</p> <p>ホセ・G. リモン II ビル&メリンダ・ゲイツ財団シニアプログラムオフィサー</p> <p>討議 議長: ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)</p>
15:00-15:30	コーヒーブレイク

セッション 5: G8 国際国会議員会議宣言文の討議	
15:30-16:45	G8 国際国会議員会議宣言文の討議・採択 議長: キース・マーティン 議員 (カナダ)
16:45-17:00	会議アンケート回答
閉会式	
17:00-17:30	挨拶 広中和歌子 議員 JFPF 会長代行 清水嘉与子 APDA 理事長代行
17:30-18:00	プレスコンフェレンス 別館 1F グリーンホール
18:30-20:00	APDA 主催ディナーレセプション 別館 1F グリーンホール

略語リスト

ACPD 人口と開発のためのアクション・カナダ	IPCI/ICPD...「国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画」 実施のための国際国会議員会議
AFPPD人口と開発に関するアジア議員フォーラム	IPPF 国際家族計画連盟
APDA財団法人アジア人口・開発協会	JFPF 国際人口問題議員懇談会
DSW ドイツ世界人口基金	MDGs..... ミレニアム開発目標
EPF ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム	ODA 政府開発援助
FAAPPD人口と開発に関するアフリカ・アラブ 議員フォーラム	PAI ポピュレーション・アクション・イン ターナショナル
FP家族計画	PGA 地球規模問題に取り組む国際議員連盟
GCPPD人口と開発に関する国会議員世界委員会	PnoWB..... 世界銀行国会議員ネットワーク
GRIPS.....政策研究大学院大学	RBM..... ロール・バック・マalaria・パートナ シップ
IAPG.....アメリカ地域人口・開発議員グループ	SRH..... セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス
IAPPD.....人口と開発に関するインド国会議員連盟	TICAD アフリカ開発会議
IERD.....国連人口基金広報渉外局	UNFPA..... 国連人口基金
IFAD国際農業開発基金	VAPPD 人口と開発に関するベトナム国会議員連盟
ICPD国際人口開発会議	WHO 世界保健機構
ICPPD.....国際人口開発議員会議	

ご協力いただいた企業・団体

社団法人 日本経済団体連合会

社団法人 日本自動車工業会

石油連盟

全国農業協同組合中央会

日本製薬団体連合会

小野薬品工業株式会社

グラクソ・スミスクライン株式会社

大塚製薬株式会社

塩野義製薬株式会社

万有製薬株式会社

アストラゼネカ株式会社

大鵬薬品工業株式会社

バイエル薬品株式会社

久光製薬株式会社

協和発酵工業株式会社

社団法人 日本鉄鋼連盟

新日本製鐵株式会社

JFEスチール株式会社

住友金属工業株式会社

株式会社 神戸製鋼所

日新製鋼株式会社

大同特殊鋼株式会社

愛知製鋼株式会社

株式会社 中山製鋼所

トピー工業株式会社

株式会社 淀川製鋼所

株式会社 クボタ

株式会社 日本製鋼所

キヤノン株式会社

電気事業連合会

社団法人 日本建設業団体連合会

社団法人 日本電機工業会

松下電器産業株式会社

富士電機ホールディングス株式会社

社団法人 日本鉱業協会

社団法人 日本ガス協会

株式会社 関電工

株式会社 小松製作所

社団法人 日本船主協会

情報通信ネットワーク産業協会

沖電気工業株式会社

日本電気株式会社

富士通株式会社

社団法人 電子情報技術産業協会

シャープ株式会社

株式会社 ルネサステクノロジ

開 会 式

開会挨拶

福田康夫 内閣総理大臣

国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長
人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長

本日は、G8 国会議員会議にご参集いただき、心より御礼申し上げます。

いよいよ北海道洞爺湖サミットが数日後に迫って参りました。皆様ご存じの通り、今回のサミットでは、気候変動、アフリカ開発、世界経済、食料問題について意見が交わされます。本日は、こうした問題の背景にあるものについて、私の考えを申し上げ、今後の対応を考える上での基本的姿勢につきお話ししたいと思います。

私たちは、産業革命以来の技術の大きな進歩やマーケットの世界的拡大の結果、成長を通じて多くのすばらしい成果を手にしてきました。生活は便利になりましたし、情報は瞬時に世界を駆けめぐりようになりました。しかし、一方で、いわゆるグローバリゼーションの光と陰のコントラストはますます激しいものとなってきました。信じられないほどの富を手にした個人がある一方で、必要な最低限の保健サービスすら受けることができず、きれいな飲み水へのアクセスもない人々がたくさんいるというのが現実です。

われわれは2つのことに思いをいたすべきだと思います。

1 つは、人類が自らの知恵で生み出した様々な技術が解き放った巨大なエネルギーを上手に制御する術を学ぶ必要があるということです。産み出される膨大な富を目先の利益を増やすことだけに再投資するのではなく、人類の将来のためにも使うことを考えるべきでしょう。もう1つは、私たちは、地球の資源は有限であるという、真に単純な事実をしっかりと肝に銘ずる必要があるということです。留まることを知らない人類の活動を前にして、地球は悲鳴を上げつつあります。地球温暖化問題もいわば「地球の体力」が弱りつつあるシグナルと受け止めなくてはなりません。

私は、去る5月、「アジアの未来フォーラム」で行った講演において、太平洋が「内海」となる構想を提示しました。ここでは、太平洋を囲む国々が一緒になって発展していくネットワークを形成する将来像を描き、そのためにアジア諸国と共に何をしていくかを申し上げました。私は、ここでも、成長と環境保護、気候変動対策との両立の必要性を強調しました。「地球の体力」への配慮を欠くようでは、アジアの未来どころか、地球の未来、人類の未来はありません。

では、どうすればよいのでしょうか。まさにこのことをG8でも議論し、また、国連も含む様々な場において皆で知恵を絞って考え、できることから直ちに行動に移していかなくてはなりません。今現在、誰も完全な回答を持ち合わせているわけではありませんが、私は3つのキーワードがあると考えています。「長期的ビジョン」、「公平性」、「全員参加」です。

まずは、全世界の人々が、直面する大きな挑戦に対する認識を共有し、どのような方向に向かって進んでいかなければならないかについて、「長期的ビジョン」を共有することです。人口問題の視点も不可欠です。「長期ビジョン」なくしては、各国、各人の個別事情の前に物事は立ち止まってしまいます。

次に、「公平性」です。どのように立派な目標を共有しても、そのために要求される行動に一定の「公平性」が実感されることが不可欠です。発展を遂げた先進国が、開発途上国に対して「発展するな」というに等しいことを要求することではいけません。

地球環境の悪化、資源の枯渇の可能性など地球の体力低下に先進国が大きな責任を負っていることはその通りです。先進国は、そのことを十分自覚し、開発途上国が環境と両立する形で成長を続けていけるよう、力強く支援していく必要があります。このことをしっかり念頭に置いて初めて、開発途上国も含む、各国の納得のいく責任を論じることができるでしょう。

最後に「全員参加」です。私たちが直面している課題は、いかなる超大国であっても1カ国で解決できるものではありませんし、G8だけで対処できるものでもありません。全ての国、全ての人々、企業も、NGOも「全員参加」することで初めて対応可能な問題なのです。低炭素社会への移行というライフスタイルの変更には一人ひとりの意識の変革が必要です。

ここで、国民の代表である国会議員の皆様の果たす役割は真に大きいといわざるを得ません。国民の全員参加を確保するためには、国民の声に耳を傾けた上で、必要な政策について国民に理解を求めていくことが不可欠であり、皆様のご協力が不可欠です。

私は、今回の会議で充実した議論が行われ、その成果が、それぞれの政府と国民に伝えられ、世界の全ての人々が「地球市民」として問題に立ち向かうこととなることを心から祈念しています。

会議の成功を確信し、ご挨拶とさせていただきます。

挨拶

鶴岡公二

外務省地球規模課題審議官（大使）

本日は、このように多数の皆様にお集まりいただき、重要な人口問題について議論を深める機会となったことをお慶び申し上げます。先程、福田総理からご挨拶がありましたので、簡単にご挨拶をさせていただきます。

通常、総理大臣が個別の団体の会議に出席することはございません。これは、特定の団体に総理大臣が支援を与えることは、総理大臣の任務としてふさわしくないと考えられているからです。しかし、福田総理ご自身のこれまでの政治家人生の中で、人口問題ほど真剣に取り組んでこられた問題はございません。

実は、福田総理から、国際会議を担当する私ども外務省に、この会議に出席し、ひと言挨拶をしたいが、外務省としての判断はいかがだろうか、というご相談がございました。私は、総理ご自身のお気持ちが最も重要だと思いました。人口問題は、1つの問題ではなく、現在、人類全てが直面している地球規模課題の問題の一番底辺にある、あるいは一番重要な要素として、全てに関係する問題です。そのため、総理大臣が出席するに最もふさわしい課題であると信じまして、福田総理にはぜひご出席をお願いした次第です。

皆様の前で、総理大臣が気持ちを込めてご挨拶をされたことは、大変有意義なことです。そして、このような会議を通じて、福田総理の洞爺湖における G8 サミットの議長としての活躍が実現していくと信じております。是非皆様のこれからのご支援を賜りたいと思います。

それでは、ご挨拶をさせていただきます。

本日、G8 およびアジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ各国からお越しの国会議員の皆様、国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関、国際 NGO の方々が一堂に会し、対話する重要な会議で、ご挨拶をさせていただきます大変光栄です。北海道洞爺湖サミットを来週に控え、国際人口問題議員懇談会（JPPF）が、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）と共に、この G8 国会議員会議を開催されたことは、大変時宜を得たものと考えています。この会議の開催に当たり、わが国政府が、UNFPA に設けています「インターカントリーな NGO 支援信託基金」が活用されたことを大変うれしく思います。

先程、総理も言及されましたが、このたびの会議の目的は、気候変動問題や感染症、水、食料安全保障などの MDGs に関連した地球規模の課題が、全て人口問題につながるという視点から提言することにあると伺っています。人間の安全保障を重視する日本政府としても、この人口問題が地球規模の課題と絡んで、複雑な課題であるということを十分に認識しております。人口問題への真剣な取り組みは、今後さらに不可欠な課題になっていくものと考えています。

世界人口は現在 67 億人といわれていますが、2050 年には 92 億人に達するといわれています。その人口の増加の大半は、開発途上国で起こっています。都市への人口集中も加速しており、都市の行政インフラの未整備は、衛生面での問題にもつながります。国境がほとんどなくなってきている現在の状況では、感染症流行が一旦始まると、急激に世界的な流行につながります。

また、急速な人口増加、あるいは都市化は、水・食料・エネルギー不足、農地の縮小、自然破壊、経済活動などによる大気汚染や水質汚染を進行させ、地球環境への負荷を増大させます。人口増加によるエネルギー需要の拡大は、温室効果ガスの排出を増加させると共に、開発途上国においては、気候変動による災害の激化などの被害を受ける人々がさらに増加するという悪循環に陥る可能性があります。世界的に耕作地の増加が限定的で、気候変動による農業生産への悪影響が懸念される中、世界人口は増加を続けています。MDGs をはじめとする地球規模の課題への対処において開発途上国において増え続ける人口を放置することは、問題の片方の側面に目をつぶっているに等しいのではないのでしょうか。人口問題の解決の重要性は今後高まりこそすれ、低くなることはないでしょう。

ご列席の皆様、この機会を拝借いたしまして、人口、リプロダクティブ・ヘルス、この分野における最近のわが国の取り組みについて、ご紹介申し上げたいと思います。

5月28日から30日に、横浜において、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が開催されました。成長の加速化、人間の安全保障の確立、環境気候変動問題への対処を重点事項として、アフリカ開発の方向性について活発な議論が行われました。「元気なアフリカ（Vibrant Africa）」というメッセージのもとに会議を積極的に進めました。

福田総理は、その会議におきまして、MDGsの達成を含め、開発を考える際のカギとなるテーマとして、人口問題、またリプロダクティブ・ヘルスに言及されました。妊産婦の健康とリプロダクティブ・ヘルスの向上に取り組むことを表明し、横浜行動計画では、継続ケアの促進、リプロダクティブ・ヘルス・サービスへの普遍的なアクセス、熟練助産師立ち合いの出産の向上、妊産婦の死亡率削減と健康改善に向けた取り組みに関わる支援策を打ち出しました。国際的な保健問題の中では、感染症対策に注目が集まる傾向にありますが、TICAD IVでは、母子保健にも焦点を当てることができました。また福田総理夫人は、アフリカ各国首脳夫人と国際機関の代表の方々をお招きし、昼食会の席上、母子健康手帳の有用性を自らがお使いになられた母子健康手帳をお示しになりながらご説明され、母子保健分野の取り組みの重要性を強調されたことを、あわせてご報告申し上げます。

日本政府は、G8北海道洞爺湖サミットにおいて、国際保健を主要な議題の1つとして取り上げる考えです。昨年11月、高村外務大臣は、「国際保健協力と日本外交 一沖縄から洞爺湖へ」と題する政策演説を行いました。その中で、高村外務大臣は、保健に関する国際的な行動指針の策定を提唱いたしました。今年の1月、福田総理はダボスを訪問いたしまして、特別講演を行い、その中で、人間の安全保障の観点からG8サミットでは、保健・水・教育、この3分野に焦点を当てたいと表明いたしました。

これまでのG8では、前例のないことですが、外務大臣、そして総理の特別な指示のもとに、日本政府は、G8の洞爺湖サミットに向けて、3回にわたりG8の保健専門家会合を開催いたしました。この保健専門家会合の中身につきましては、本日ご出席の市民団体の方々、あるいは国際機関の方々にも、ご参加をいただいた上で、先程、福田総理が紹介されました、全員参加型の政策提案という形で、議論を進めてきたところです。

国際保健分野の行動指針は、今まさに取りまとめの最終段階にあります。この中には、保健システム、母子保健、感染症対策などを、バランスよく取り入れる予定です。特に母子保健の分野におきましては、継続ケアの重要性や、熟練助産師の増加の必要性を、日本政府は強く主張してまいりました。これから生まれてくる数十億の新しい命の尊厳を守るようにするため、望まない妊娠を減らし、生まれてきた子が祝福され、健康に育つ社会を作ることが大切です。そのためにも、世界人口の安定化を図るべく、国際社会が一丸となって協力し、対応していかなければなりません。

G8北海道洞爺湖サミットを来週に控えたこの時期に、G8を中心とした世界各国の国会議員の皆様が日本に参集され、国際機関や国際NGOと共に人口問題の重要性について議論を深めることは、非常に意義深いものだと思います。まさしく先程、福田総理も言われた、全員参加型の国際協力こそが、21世紀の世界にとって不可欠な国際協力の形だと、私どもも考えています。

本日皆様方の熱心なご議論の結果を、後ほど伺わせていただき、G8で福田総理を補佐させていただきたいと思っています。

以上、簡単ではありますが、外務省を代表いたしまして、今回の会議挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

挨拶

サフィエ・チャー

国連人口基金（UNFPA）広報渉外（IERD）局長

ご参集の国会議員の皆様、ご列席の皆様、「人口と持続可能な開発に関する G8 国際国会議員会議」に皆様と出席でき、大変うれしく思います。主催者である国際人口問題議員懇談会（JPFP）と財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、また後援された人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）に感謝申し上げます。

国会議員の皆様は、市民社会の代表として、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスに対するコミットメントと資金動員の促進に非常に大切な役割を担っています。UNFPA は、国会議員の皆様のパートナーとして協力できることを誇りに思っています。

変貌するグローバル経済と地球環境に世界がこれほど注目していることはかつてありませんでした。技術と通信の進歩によって世界の距離は急速に縮まっています。他方で、同時に貧富の格差は拡大を続けています。環境を安定させ、保健サービス、食料を確実に提供できるかどうかは、環境と人口規模の複雑な関係を理解できるか否かにかかっています。人口増加への対処が、環境問題の解決のカギとなるのです。

最貧国で、環境を維持し、人々の基本的ニーズを満たすことは大きな課題です。とりわけ、急速な人口増加が続く中で、自らの生活を支えていくことができる能力すら持っていない人口が最も増加しているような状況の下では至難の業です。一例として 56 カ国の開発途上国に対して行った調査をあげると、最貧層の女性は平均 6 回出産しているのに対し、富裕層の女性の出産回数は 3.2 回です。ガンビア共和国では 5 人に 1 人の少女が思春期に妊娠し、アフガニスタンの合計特殊出生率（TFR）は 7.0 に上っています。

貧困世帯の増加は、燃料・水・食料・その他の資源の需要増につながります。飲料水や農業用水の不足から既に世界人口の 3 分の 1 が影響を受けています。多くの地域で気候変動が貧困を悪化させると危惧されています。このような世界で私たちは生きているのです。貧困者や女性は、自分たちの知らぬ間に、人口増加や天然資源の利用によって環境問題の原因になっています。

気候変動と食料の供給の不安定化は、人間の安全保障を脅かします。この 2 つの問題は人口増加と密接な関係を有しています。人口増加を安定化させることで、各国は国民のニーズを満たしつつ、環境を守るための対策を講じる時間を稼ぐことができます。自発的な家族計画を普及し、リプロダクティブ・ヘルスを利用する権利を保障することで、望まない妊娠を防ぎ、人口増加率を安定化することができ、環境への負荷を緩和することができるのです。これは費用対効果の最も高い解決策です。

今なお多くの貧困女性は、子どもの数や出産時期を決めるという基本的な権利を享受できていません。そのために必要な資源や情報を持っておらず、開発途上国の 2 億人以上の女性が、次の妊娠時期を遅らせたい、または避妊したいと思っても、そのニーズは満たされていません。

これから 15 年間で自発的な家族計画に対するニーズはさらに 40% 増加すると予測されています。このようなニーズがありながら、開発援助の中での、家族計画に関わるプログラムには十分な資金が供給されていません。現在、満たされない家族計画のニーズを満たすために必要な援助総額は、世界全体で年間 10 億ドルを上回る規模です。それを 2015 年までには 15 億ドル以上に増加する必要があります。しかし現状の援助総額は 5 億ドルをやや上回った程度で、現在必要とされる資金の半分未満であり、2015 年までに必要な額の 3 分の 1 に過ぎないのです。

多くの途上国で妊娠と出産は、最大の死亡原因です。毎年、50 万人の女性が妊娠・出産で命を落としています。毎分に 1 人が死亡し、そして 1 世代で 1000 万人が亡くなっています。生命を産もうとして、生命を落とすというのは、あまりに悲劇的なことです。

妊産婦死亡率の格差は世界最大の不平等です。アフリカでは 7 人に 1 人が出産で亡くなっているのに対し、日本は 1 万 1600 人に 1 人、先進国の平均は 7300 人に 1 人です。こうした不平等はこの 21 世紀にあってはならないことです。こうした理不尽で悲劇的な母親の死は、子ども、家族、

地域社会、そして国に大きな悪影響を与えます。

女性は経済発展に大きく貢献しており、母親が死亡したり、障害を持った場合には、子どもの死亡率、疾病率が上昇します。そして家族が崩壊し、子どもが通学できなくなり、家族や社会の経済生産性が低下します。

2001年、米国国際開発庁（USAID）は、母親が死亡することで、社会は毎年150億ドル分の損失を被っており、このコストが国全体の発展を阻んでいると報告しています。母子保健が乏しければ、それは社会的悲劇に留まりません。女性の人権が侵害されるばかりでなく、経済的な打撃にもなるのです。

このような犠牲に留まらず、出産を無事に済ませても、産科ろうこう（フィスチュラ）などの妊娠に関連した疾病で障害を負ってしまう女性は何百万人もいます。多くの国において、女性の一番の死因や障害の原因は、感染症などではなく、人間の最も基本的な機能であり、子孫を残すために必要な生殖活動によるものです。

2010年までに、母親や新生児、子どもの命を救い、ミレニアム開発目標（MDGs）の目標4・5を達成するには、年間100億ドルの拠出が必要です。大きな金額のように聞こえますが、世界全体の軍事費のわずか2.5日分に過ぎません。

熟練助産師立ち会いによる出産や緊急産科医療、家族計画などのリプロダクティブ・ヘルス・サービス全般を提供することで、望まない妊娠を避けることは、人口増加や環境破壊を抑制するだけでなく、母子の死亡率を削減します。またこうしたサービスに対する需要や利用の増加は、女性のエンパワーメントを促進し、家族や地域社会での決定プロセスへの参加を促し、教育を受けられる機会を増やし、ジェンダーの平等へとつながるのです。

多くの開発途上国において、全ての人々が自発的な家族計画を利用できるようにすることは、急速な人口増加による環境・社会経済への影響を考えれば長期的に見て途方もなく安い費用であるといえます。自発的な家族計画は、人口増加を抑制し、女性の出産時の死亡を防止します。例えば、タイとマレーシアでは、自発的な家族計画プログラムの成功が劇的な変化をもたらしました。専門家は、家族計画の未だ満たされないニーズを満たすことで、出生率をラテンアメリカ・カリブ海地域では35%、アジアや西アフリカにおいては15%減少させることができると予測しています。

UNFPAは、リプロダクティブ・ヘルスを全ての人々が利用でき、子どもの数と出産の時期を自分で決める権利を持てるように活動しています。

開発途上国においてリプロダクティブ・ヘルス・サービスを向上させる上で大切な要素は、その国の医療制度の強化です。女性が出産する際に、きちんと機能する医療制度が必要です。保健体制を整え、対応が遅れないようにしなければ、開発途上国は気候変動や食料不安の影響を受け続けることになり、保健サービスも受けられないこととなります。最近ミャンマーで起きた自然災害でも、貧困層が多く被害を受けました。

UNFPAは、気候変動や食料不足など、人口問題と相関関係を持つ多くの要因に対してイニシアティブをとって対処しています。私たちの2008年から2011年の戦略プランは、「人口と開発」、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」、「ジェンダーの平等」という3つの分野に焦点を当てています。私たちは、人口増加といった環境不安定化の直接の原因に対処するだけでなく、間接的ではあるものの、同じ重要性を持つ、ジェンダーの役割、保健システムといった要因にも対処しています。人口学および開発の分野から自発的な家族計画と女性の地位向上といった幅広い分野を対象として活動を行うことで、環境の持続性や食料不足といった複雑な問題に取り組む上で必要となる一貫した視点を確保し、それらの問題に取り組むことができます。

しかし、自分たちだけでできることではありません。政府、国会議員、市民社会、そして特にNGO、メディア、宗教団体の協力が必要です。皆様とパートナーシップを結び、自発的な家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスの重要性を呼びかけていただきたいと思います。

こうしたメッセージを届け、啓発し、国のリーダーに女性や人類の問題に対して意欲的に取り組んでもらうよう呼びかけるには、国会議員の皆様の協力が不可欠です。ぜひともこの会議の成果物である提言文を、来週G8サミットに出席される各国首脳に提出していただきたいと思います。そしてG8のリーダーたちには、以下のメッセージを聞いていただきたいと思います。

- ・ 家族計画の未だ満たされないニーズを満たさなければならない
- ・ リプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにしなければならない
- ・ 保健システムを強化しなければならない
- ・ 人口問題を、気候変動への対応策に統合しなければならない
- ・ 女性や子どもが、予防できる要因で亡くならないようにしなければならない

意志のあるところに道は通じます。国会議員の皆様、私どもは皆様の支援を期待しています。共に力を合わせれば、必ず実現できると思います。ありがとうございました。

基調講演

中山太郎 衆議院議員

元外務大臣

国際人口問題議員懇談会（JFPF）最高顧問
財団法人アジア人口・開発協会（APDA）顧問

ご参集の皆様、「人口と持続可能な開発に関する G8 国会議員会議」にご参集賜り心より御礼申し上げます。この会議は G8 サミットの直前に開かれています。この G8 サミットは 1973 年のオイル・ショック（石油危機）とそれに引き続く世界同時不況にその起源を持っています。そして、私たちは再び石油の高騰、食料危機に直面しています。ある意味で似たような状況にあるといえるかもしれません。

しかし 1973 年当時は米ソ冷戦のさなかであり、G8 のメンバーとしてロシアが参加するなどということは誰も夢見しなかったと思います。そしてこの約 35 年の間に、世界人口は約 40 億人から 68 億人へと増加しました。

今回、この「G8 国際国会議員会議」を主催いたします、私ども国際人口問題議員懇談会（JFPF）が結成されたのが 1974 年でほぼ同時期であります。これは、このころから地球がグローバル化し、一国の経済問題も世界の問題を解決する中でしか解決できない状況が出てきたことを示しているのだと思います。

今回、G8 の主要テーマが、気候変動と食料安全保障の問題です。この地球上に生きていく限り、気候変動の問題から逃れられる国はありません。また、経済の相互依存が高まっている中で、食料安全保障の問題は、全世界に波及し、貧しい国ほど強く影響を受けることとなります。

そして今回の私たちの会議のテーマは「国際保健・気候変動・食料安全保障」です。これは言うまでもなく、G8 のテーマを意識し、G8 へ私たちの討議を反映させるためのものです。今回の基調講演では、「国際保健・気候変動・食料安全保障」を人口と持続可能な開発という文脈から読み解いてみたいと思います。そしてこのテーマこそ、私ども JFPF がその創設以来取り組んできた課題であります。

人口と持続可能な開発

それぞれの分析に入る前に、私たちの立つべき位置を明らかにしておきたいと思えます。こ

の会議の名称に「人口と持続可能な開発」という言葉が掲げられています。ここでいう「持続可能な開発」とは、1987 年にブルントラント委員会で提唱されたものです。それは「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義されます。

国連会議として、人口問題を持続可能な開発の中に位置付けることが明確に示されたのは、1994 年のエジプト・カイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」が最初です。しかし、私たち国会議員は、国連が人口を持続可能な開発の文脈の中に入れることを決定した 10 年以上前から、人口を開発の文脈で考えてきました。この考え方の基本は、開発なくして人口問題の解決はありえない、というものです。さらにその開発が地球環境を永続的に維持できる持続可能なものでなければならない、という思想です。

1974 年に始まった JFPF の活動の中から、1982 年、福田赳夫先生の指導のもと、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）と、アジア太平洋地域の人口と開発に関する議員活動の場として「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が創設されました。この両組織の名前に明らかにように、国会議員活動の場では最初から人口を開発の文脈の中で捉えていました。

この活動は 1984 年に 1 つの結実を見ます。メキシコのメキシコシティで国連主催の「第 3 回世界人口会議」が開催されるのに合わせ、「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催しました。これは「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）」、JFPF、AFPPD が呼びかけ人となって、開催されたものです。そこでは、会議名称に明らかなように「人口を開発の文脈の中で論じるべきである」と、世界に訴えかけました。その当時、「持続可能な開発」という言葉はありませんでした。しかし、その宣言文では、「人口問題の解決を開発プロセスの中に位置付ける」と共に「増加する人口と環境問題との調和」について明確に言及しています。ま

さしく持続可能な開発の概念を先取りして活動していたといえるでしょう。

この時、議長を務められたのが福田康夫首相のお父上であり、世界の人口問題に関する議員活動の父ともいわれる福田赳夫元首相です。これらの議員活動の背景には、1968年に刊行されたポール・エーリック教授の『人口爆弾』やローマ・クラブの『成長の限界』などの著作が、人口増加、経済発展、環境負荷、エネルギー問題などに警鐘を鳴らしたことがありました。

福田赳夫先生をはじめとする日本の国会議員は、これらの地球規模的な問題を、自らの問題として捉えたのです。そしてこの地球規模的な問題を解決するためには、「国会議員の取り組みが不可欠である」と確信したことから、人口と開発に関する国会議員活動が始まったのです。そして現在なお、この問題意識は新鮮です。改めて気候変動や食料安全保障の観点から、非常に重要な意味を持ってきたといえると思います。

政治家として人口問題を考える場合、「人が尊厳をもって生きることのできる社会を作ること」がその目標であるといえます。人が人間らしく生きるためには、開発が不可欠ですが、それが持続可能なものでなければ、環境破壊を生み出します。これは結果として大きな災厄をもたらし、多くの犠牲者を生み出します。その意味で環境を守ることは絶対の前提です。

同時に人々が生計を成り立たせる術を得ることが絶対に不可欠です。これが得られなければ、人々は飢えに直面し、結果として生じる乱開発を留めることはできなくなるからです。つまり、いかにして人々の生活と環境を両立させるか。この問題に答えることがどうしても必要になるのです。

人口の安定と開発

「人口の安定化なくして持続可能な開発の達成はありえない」というのが私たちの基本的な認識です。この持続可能な開発を達成するために最も基本的な条件の1つである人口の安定は、「人口転換」という過程を通してしか実現されません。

この人口転換は「多産多死」から「多産少死」を経て「少産少死」へと移行するという過程をたどります。かつて人口学的な仮定の下では、現在先進国が直面しているような、出生率が死亡率を下回るという事態は予測されていませんでした。私たちにとってこの少子化は、社会保障財政の問題や社会制度の様々な問題を引き起こし、政治家として重要な課題となってい

ます。しかし忘れてはならないことは、もし人口が増加し続けるならば、私たちに未来はないということです。

少子高齢化はこれからますます大きな問題になります。しかし、この困難を見据えつつも、問題を改善し、よりよい社会を築き上げることは可能だと確信しています。そして、そのための努力を続けていこうと考えています。

経済成長と人口の安定化

私たちの活動が始まった当時、経済的な成長が人口転換を導くと考えられていました。当時、多くの事例において、これは適合的で、明確な有効性を持っていました。国連人口賞を受賞された黒田俊夫先生や東西センターの趙利済（Cho, Lee Jay）先生たちを中心とする研究グループの手によって多くの実証的な研究が生み出されました。

しかし国際的な人口プログラムや研究が進展するにつれ、この相関に反する事例が数多く見出されるようになりました。現在ではAPDAの研究によっても、経済開発よりも「乳児死亡の抑制」や「女性に対する社会開発」のほうが人口転換に与える影響が大きいことがわかっています。この意味することは重大です。経済発展すれば人口が安定化するかといえば、「必ずしも、そうではない」ということです。特に金融工学などによって数字だけが独り歩きし、実体経済と離れ異常に膨張したような、経済成長が必要なのではないということです。そこで、重要なのは、「産まれてきた子どもが元気に育つことのできる社会」、そして「人が社会開発を享受できる環境を実現すること」だということです。

食料安全保障と人口

ここで、それぞれのテーマに入っていきたいと思います。「食料安全保障と人口」についていえば、そもそも「人口論」は、食料増産に対する懸念から始まったことを忘れてはならないでしょう。トマス・ロバート・マルサスが1798年に『人口論』を著し、「人口は、制限されなければ幾何級数的に増加するが、食料は算術級数にしか増加しない。」と記しました。そして、人口の増加に食料生産が原理的に追いつかず、人口の増加が食料の増加を超えた場合に、疫病、戦争、飢餓、社会的悪徳が起こると懸念しました。

現在、食料価格の高騰が起こり、食料を輸入に頼っている最貧国が最も大きな影響を受けています。食料価格が市場メカニズムで決まる

以上、食料の国際価格は最貧国でも先進国でも同じです。1人当たり GNP が 38,984 ドルの日本も、96 ドルのブルンジや 120 ドルのコンゴの人々も、同じ価格で購入することになります。しかし、この与える影響の大きさが、先進国と開発途上国で同じだと考える人はいないと思います。特に構造調整の中で、自国の農業生産が「経済的にあわない」として農業を放棄した国に対する影響は深刻なものがあります。

またわが国日本は、その食料の 60% を輸入に頼っています。世界から膨大な食料を輸入し、世界の食料需給に少なからざる影響を与えています。この意味でわが国にとっても国際的な貿易ルールを守りながら食料自給率をいかに向上させるかが急務になっています。

現在の食料高騰の背景には、原油価格の高騰、代替燃料としての植物油脂やバイオエタノール生産のために、食料用の穀物やサトウキビが充てられたり、転作されたことで、食料需給が逼迫したといわれます。先日開催されました FAO の食料サミットでもこの問題は課題となりましたが、全体が納得するような合意には至りませんでした。

何が原因か、を問うことは難しいと思いますが、この高騰の背景には、商品としての食料の持つ性質があることを指摘しておきたいと思います。食料は、少しでも余れば暴落し、少しでも不足すれば暴騰するという性質を持っています。そのため日本でも小豆などの相場は暴騰暴落を繰り返すリスクの高い商品相場として知られていました。昔の小説でも、小豆相場で大金持ちになった人や没落した人などがよく登場しています。言葉を代えれば金融工学的な視点や、投資という視点から見れば極めて魅力的な市場であるということになります。現在の世界経済の中に占める資本取引の規模を考えれば、その中の一部が流れ込んだだけでも、穀物相場は暴騰します。

さらに地球温暖化が追い討ちをかけているといえます。地球温暖化の結果、赤道付近の蒸散量が大きくなり、赤道付近ではしばしば豪雨に襲われています。一方、これまである程度湿潤な空気が運ばれていたアメリカの主要穀倉地帯である大平原や、オーストラリアなどが干ばつに襲われています。この干ばつの理由は、赤道付近で豪雨が起る結果、空気中に含まれる水蒸気の量が減少し、アメリカの大平原やオーストラリアなどに乾燥した空気を運ぶためと考えられています。このように主要穀物生産地帯の生産量の変動が大きくなっていることが、穀物市場の不安を煽ります。

相場は実需で決まるものではなく、人々の期待や予測で大きく変化します。生産状況が不安定になってきたことが、将来の先高感を煽り、さらに相場を加熱させています。いずれにしても気候変動が市場メカニズムの中で増幅された形で、大きな影響を与え始めています。この点についてはもっと専門的な見地から後ほど原教授よりご講演いただけることと思います。

また、世界的な人口増加は、間違いなく食料に対する需要を高めます。特に生活の向上に伴って畜産品の需要が高くなると、穀物の需要は跳ね上がります。それでは「食料生産を増やせばよいではないか」という意見があることを承知しています。もちろん食料需給を安定させるためには、各国で基礎となる食料の自給率を向上させる努力が必要です。しかし、食料、特に基盤となる食料である穀物を無限に増産できるかといえばそうではありません。なぜなら、穀物生産の制約となる条件があるからです。耕作適地の不足や、様々な条件がありますが、この穀物を生産する上で最も希少な資源、制約条件となるのが淡水資源です。

地球上の淡水資源のほとんどが南極やグリーンランドの氷河に閉じ込められていることは、皆様ご存じの通りです。この淡水資源の中で永続的に使うことができる水資源は「蒸発散 - 降水」という水文学的循環プロセスの中にある水だけです。この水の量は非常に限られています。一説には、地球に存在する水資源の 10 万分の 8 程度だともいわれます。そして、この循環する水資源の量は一定と考えることができます。つまり人口が増えれば増えるほど、1人当たり使用可能な淡水資源は減っていくこととなります。そして穀物の生産はこの淡水資源に大きく依存します。つまり、人口増加は、需要の増加を生み出すと同時に、生産の可能性を減らしている、ということが出来ます。その意味で食料の無限の増産ということはありません。

これらの「人口」や「水資源」、「環境」の要素は、これまで経済外的条件として、市場経済の中で経済学的にあまり考慮されてきませんでした。近代経済を支える経済学理論の中心にあったのは「比較優位の原則」というリカード (1772~1823) によって創始された理論です。ここから派生した理論が現代市場経済を支える経済学理論の根幹となっています。かつて 18 世紀に人口論を創始したマルサスとリカードは友人であったと同時に、最大の論敵でもあったといえます。現代の社会は、環境問題や人口問題などの「経済を取り巻く条件を考える人

口や環境などの視点」と、「経済のルールの中での最適化のメカニズムを考える近代経済学的な視点」がぶつかっているとさえいえます。これは言葉を換えれば、マルサスとリカードの議論が現在も姿を変えて論じられているといえるかもしれません。

そして現実的に考えると、市場経済のメカニズムと人口や環境という異なった視点を調整する技術が求められているといえるかもしれません。

気候変動と人口

では、気候変動と人口の関係はどのようなものでしょう。気候変動に人為的な要素が大きいことは、もはや議論の余地がないと考えられています。環境は、あまりにも多様な要素が複雑に絡み合っており、因果連鎖を明確に示すことは難しい部分があります。しかし、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が長年の研究成果として人為的要因の大きさを示し、2007年度ノーベル平和賞を受賞しました。このように人間の活動の結果として地球温暖化をはじめとする気候変動が生じていることは、周知の事実となりつつあります。

かつてスタンフォード大学のポール・エーリック教授が地球環境への負荷を表す方程式として $I=PAT$ という公式を打ち出しました。これは環境へのインパクト（I）は、人口（P）・豊かさ（A）・技術（T）の積であるということを示したものです。これは古典的ですが環境問題を理解する上で、今なお最もわかりやすい公式だと思えます。

現在の環境対策が叫ばれていますが、そこで行われている議論のほとんどは、環境技術の議論のように思えます。これは技術の進歩によって経済成長と環境負荷を分ける「デカップリング（decoupling）」するというものです。ひと言でいうと、エネルギーの効率化によって負荷を軽減させるというものです。

またもう1つ注目を集めているのが炭素排出権取引です。これは炭素の排出権を市場メカニズムで取引し、先進国が主に開発途上国から排出枠を購入し、技術供与を行うことで、開発途上国からの排出抑制を図ると共に、環境負荷を低減する方法であると考えられます。いずれも有効な方法であり、推進していく必要があります。しかしここで注意しなければならない点があります。それは環境技術がいくら進歩しても、全く環境負荷を与えない技術や、エネルギーを使えば使うほど、環境が改善するような夢の技術は「ない」ということです。

さらに排出権取引も、炭素税の考え方と同じで、先進国から開発途上国に環境改善のための資金が流れるメカニズムとしては重要です。しかし、原理的に考えて、このメカニズムは市場における最適化と同じ構造を持っています。従って、効率化や最適配分に近づくことはできるかもしれませんが、全体量を減らすようなメカニズムではありません。

現在、世界では貧困削減を主眼としてミレニアム開発目標（MDGs）を達成するための努力が行われています。一般的に言って、豊かさの向上はエネルギー消費の上昇を伴います。これを人口の観点から考えるとどうなるでしょうか。

2005年から2050年にかけて、世界人口は、26億7600万人増加すると予測されています。そのうちの98.9%、26億4600万人が低開発国（LDC）で増加すると考えられます。現在、低開発地域のCO₂排出量は世界全体の7.6%に過ぎません。しかし、開発努力が成功し、低所得国の1人当たりGNPが上昇すれば、CO₂排出量は、間違いなく増加します。仮に現在の5倍程度の所得の向上をなしえたとし、技術要因が変化しなかったと考えれば、低所得国のCO₂排出量は2050年には現在の先進国のCO₂排出量を超えることとなります。

ただ環境専門機関の分析では、技術の普遍化などの結果、1人当たりGDPの上昇に比例するのではなく、0.5程度の割合で比例するのではないかと考えているようです。しかし、0.5程度の係数であっても、人口の伸びと経済活動の伸びによって低所得国の排出量は現在の先進国全体の排出量の約半分になります。そして、開発途上国全体で考えれば、人口増加と経済発展によって、その排出総量は現在の先進国全体の排出量の倍以上となります。さらに、その過程で、一過的に極端に排出量が増加することも考えられるのです。しかし、現在でも過剰と考えられている中で、この炭素排出の増加が起れば致命的な影響を地球環境に与えることとなります。

ここまでお話ししてきておわかりになったと思いますが、現在の環境に対する議論の中で、人口の要素は十分取り入れられているとはいえませんでした。また仮に炭素排出権取引が完全に実施され、環境技術が極限まで進歩したとしても、人口の増加分は環境負荷が増加することになるのです。

2000年に各国元首によって採択された「ミレニアム宣言」には、「悲惨で非人道的な極度の貧困状態から解放するため、いかなる努力も

惜しまない」と記されています。現在の国際的な開発援助は、この「ミレニアム宣言」に基づいていますが、この極端な貧困からの解放を実現するためには、実現するための条件があることとなります。つまり、これまで経済発展が人口の安定化を導くというベクトルで考えられていたものを、人口の安定化こそが極端な貧困をなくすための条件である、とその方向性を変える必要があるのです。

国際保健と人口-ライツベースド・アプローチ

ではどのような解決方法があるのでしょうか。人口問題と国際保健の視点から考えてみましょう。これまで述べてきたように、私たちが直面している、地球規模的な問題は複雑な要因から成り立っています。しかしそこで明らかなのは、人口の安定化に向けた努力なくして、これらの問題に立ち向かうことは、ほとんど不可能だということです。

かつて人口爆発への危機感から、総量規制や各国別の人口増加率の割り当てのような、今から考えると、到底受容できない乱暴な方法が検討されたり、目標とされたことがありました。これらのマクロからの視点が 180 度変わったのが、先述しましたカイロで開催された「国際人口開発会議 (ICPD)」です。ここでは、人口問題への対処を「持続可能な開発の文脈の中で行う」ということがはっきりと示されたと共に、人口問題を「個人の、特に一人ひとりの女性の問題として捉え、その健康を改善し、女性の選択権を改善することが、人口問題の解決につながる」という、大きなパラダイム転換が行われました。リプロダクティブ・ヘルスとリプロダクティブ・ライツと呼ばれるものです。

そしてそれを実現するために、女性の社会的地位や栄養状態を改善することを目的として、女性のエンパワーメントが重要な開発アジェンダとなりました。現在、世界各国の人口問題に対する対処は、この個人の健康状態の改善と選択権の拡大、そしてそれを可能にする女性のエンパワーメントという方法で行われています。

このリプロダクティブ・ヘルスやリプロダクティブ・ライツが、あまりにも近視眼的で、大局的な持続可能な開発の文脈という視点が失われがちであるという批判もあります。事実、1994 年からしばらくの間、人口問題に対する対処はリプロダクティブ・ヘルスやリプロダクティブ・ライツ一色になったかに思われるような状況が現出したことは事実です。その中で、多くの識者は、「貧しい人々の生活手段をどう

するのか」、「環境を守りながらどのように開発していくのか」という視点が見失われたのではないかと、という懸念を持ちました。

しかしカイロ会議から約 15 年がたって、人間が人間らしく生きることができる社会を作る。つまり「持続可能な開発の達成」が私たちの最終的な目標であり、そのためには人口問題への取り組みが、最も明確かつ効果的な手段の 1 つということが明らかになってきたのではないのでしょうか。そしてカイロ会議の最も大きな成果として、人口問題に対する対処がそのまま人権を守る活動になったという、幸せな状況を作ることができたのです。

私たちは命を守るための活動を行っています。生まれてきた命が人間として尊厳をもって生きることができる社会を作ることが、私たち国会議員としての使命の 1 つであろうと思います。現在、国際的な合意の中で人口問題への対処は、「望まない妊娠を防ぐ」、そして「生まれてきた命が健康に育つことができる環境を整備する」ことにその中心が置かれています。そしてそのための努力が行われています。事実、これまでの研究の中で乳児死亡が減れば明らかに合計特殊出生率 (TFR) は減少します。アフリカの事例では、国際機関の統計を関連させてみると 0.86 ほどの高い相関を示します。これは言葉を換えれば、産まれてきた子どもが確実に育つような環境を作れば、出生率は明らかに低減するということです。

そして、乳児死亡率の減少と高い相関をもっているのが女性の識字率です。これらのことが示していることは、人口を安定化させるためには、「女性の社会開発」と、「妊産婦死亡率、乳児死亡率の低減」を達成するための「母子保健の拡充」が最も重要であるということです。そしてこれらは一人ひとりの人権を守る活動であり、特に最貧国の貧しい女性が裨益する活動です。直接、人類の福利に大きくつながる活動なのです。そしてそれを達成できれば、気候変動などに対しても、対処するための基本的な条件をそろえることができます。つまり人類の未来をより一層可能性のあるものにできるということなのです。

気候変動への対処

G8 のテーマである、気候変動に対する対処という点からいえば、地球温暖化への対応は世界全体で取り組むべき課題であり、それぞれに取り組むべき課題が異なる、ということがいえると思います。

- (1) 先進国ではライフスタイルの見直しによる、過剰消費の抑制と省エネ技術を推進する。
- (2) 工業化の進展している開発途上国では、排出権取引などのメカニズムを使って技術革新を果たし、省エネ技術や公害防止技術を導入することで、CO₂ 排出削減への努力を行う。
- (3) 低開発国では、母子保健の拡充を行うことで、人口の安定化を図り、将来の発展のための基盤作りをする。

これらの努力を全て、同時に行うことが必要となります。母子保健の拡大による人口問題への対処と共に、経済発展する開発途上国からの環境負荷を減らすために、環境技術の導入をいかに迅速に行うかも重要な課題となります。

おわりに

今回、アジアにおける討議の成果を踏まえ、これらの問題に対して真剣な討議が行われるものと思います。今、私たちは小さくなった地球の住人です。この狭い世界に他人事はありえません。将来を明るいものとするためには、先進国、開発途上国の別なくできること、成すべきことを成すしかないと思います。ぜひ今回の会議が先進国と開発途上国の交流の場となり、同じ目線で、同じ問題を共有する機会となればと念願しています。

ご清聴ありがとうございました。

**イントロダクション：
G8—ドイツから日本、イタリアに向けて**

議長：
広中和歌子 参議院議員

国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長代行

イントロダクション： 2007年ドイツG8サミットの成果

シビル・ファイファー 議員（ドイツ）

ドイツ世界人口財団（DSW）諮問委員会議長

【MC: 楠本修 APDA 事務局長/常務理事】

イントロダクション・セッションの議長は、広中和歌子 JFPF 会長代行にお務めいただきます。広中先生は、著名な作家でもあり、数多くの国際関係に関する著作をお持ちです。また、環境分野の専門家としてもよく知られており、細川内閣では、国務大臣・環境庁長官をお務めになりました。広中先生、よろしくお願いたします。

【議長】

それでは、イントロダクション・セッションを始めたいと思います。このセッションでは、ドイツのシビル・ファイファー議員とアン・ファン・ランカー欧州議会議員にご講演いただきます。

ファイファー議員は、ドイツ世界人口財団（DSW）諮問委員会議長であり、昨年、ハイリゲンダム・サミットに合わせて開催された国会議員会議の主催者として大きな役割を果たされました。また、ランカー議員はベルギー出身で、ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム（EPF）の議長として、ヨーロッパにおける人口問題に関する議員活動を取りまとめる役割を果たされています。それでは、ファイファー議員から「2007年ドイツG8サミットの成果」についてご講演いただきたいと思ひます。よろしくお願いたします。

【シビル・ファイファー 議員（ドイツ）】

ドイツにおけるG8サミットの結果、ドイツの議員がそのプロセスで果たした役割、そして日本と今後のG8の議長国へどのように働きかけるかについて、皆様にご報告できることをうれしく思ひます。

今回、ドイツから5人の議員が出席しています。このことからドイツの議員が国際保健について極めて関心を持っていることがおわかりいただけると思ひます。ほとんどがドイツ世界人口財団（DSW）諮問委員会の委員です。この委員会には、政党にかかわらず、34名の議員が入っており、ミレニアム開発目標

（MDGs）と、カイロの行動計画の実現に向けて活動しています。

昨年5月、このDSW諮問委員会、ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム（EPF）、DSWが、「HIV／エイズ予防と保健対策の経済的効果に関するG8国会議員会議」と題してベルリンで会議を開催しました。

アフリカ、ヨーロッパ、アジア、G8国からの国会議員、専門家が120人以上参集しました。ドイツのハイデマリー・ヴィチョレク＝ツォイル経済協力開発大臣、首相府のトーマス・デメジュール長官も参加をされ、ドイツのG8プロセスに大きな影響を与えました。参加議員は「ベルリン・アピール」と呼ばれる大変強力な提言を採択し、各議員の手で元首や政府へ提出されました。この提言は国際的にも高く評価され、タンザニアでは「人口、保健、コミュニティの対応能力開発に関する東京宣言」と共に国会に上程されました。

今回の会議は、今年のベルリンでの会議と同じく、G8議長国においてG8サミットと連携して開催されている国際国会議員会議の流れをくんでいます。2005年には英国、2006年にはロシアで開催されています。この東京での会議が、2007年の会議同様、数日後に迫ったG8サミットに大きなインパクトをもたらすことを期待しています。

2007年は、ドイツがEU議長国とG8議長国を同時に務めた年でした。議長国であったことで、カイロ会議（ICPD）の行動計画を前進させることができました。メルケル首相は、アフリカとHIV／エイズへの関心をG8のテーマに掲げました。HIV／エイズとセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスの関連性が、G8とEUの議長国の立場で強調されました。G8の歴史の中で初めて、女性のエンパワーメントが、ドイツの国会議員の支援によってG8のアジェンダに取り上げられました。

G8サミットの宣言は、「アフリカにおける成長とアフリカに対する責任」というテーマのもとで、HIV／エイズと、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスと家族計画との関連性を取り

上げ、改善のための対策をとることが確認されました。

私はこの DSW 諮問委員会の議長として、長年の、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスと女性の権利向上に対する取り組みの成果が出たことをうれしく思います。

ドイツでは G8 の会議と同時に、様々な活動を行いました。例えば、2007 年の 9 月 21 日にエイズ・結核・マラリア対策に関する議員の請願書を議会に提出しました。この請願書は、2007 年 9 月の 26 日～28 日にドイツで開催された世界エイズ・結核・マラリア対策基金増資会合に関連して起草されたものです。この請願書では、HIV／エイズとの闘いを女性の保護と関連付け、保健システムを強化し、資金の増加を図ることを訴えました。

昨年、G8 の議長国としてドイツは 2008 年と 2015 年の間に、40 億ユーロを、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツを含む HIV／エイズの闘いのために拠出すると発表しました。これは 2007 年の 4 億ユーロ、2008 年の 5 億ユーロを上回るものです。また 2007 年には 8700 万ユーロであった、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対するドイツからの拠出を 2008 年には 2 億ユーロに増額しました。

国連人口基金 (UNFPA) に対する拠出も、2007 年に 1500 万ユーロであったものが 2008 年には 1600 万ユーロに増額されました。そして、それに加えて 350 万ユーロが追加拠出されたのです。これは、議員の力の証明だと思えます。

こうした成果は、NGO の努力なくしては成し得なかったと思います。その知識とその活動は、ODA を増やす上で大きな力となり、HIV／エイズとマラリアと結核、そしてセクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツのための政治的・財政的コミットメントを強化することになります。

なぜ、政治的・財政的コミットメントが必要なのでしょう。これは MDGs 達成の進捗が遅れているからです。特に申し上げたいのは、今の気候変動に関する政治的議論において国際保健が重視されておらず、これは危惧すべきことです。

この気候変動と環境悪化に関する議論は、確かに重要です。しかし、MDGs 達成のためにも、保健に関する目標 4、5、6 を軽視するわけにはいきません。MDGs は、母子の死亡率を減らし、深刻な疾病と闘わずして達成できません。貧困は人々の健康状態と密接に関わりあっています。貧しい人々は疾病にかかりやすく、また保

健サービスを十分利用できない場合には、その悪循環から脱出する術がありません。

MDGs を達成するためには、HIV／エイズだけに焦点を当てるべきではありません。中・低所得の国では、顧みられない（貧困に関わる）疾病で人々が苦しんでいます。例えば、ハンセン病、河盲病（オンコセルカ症）、睡眠病（アフリカトリパノソーマ病）といった疾病です。これらが顧みられない病気と呼ばれるのは、治療薬がほとんどないためです。

治療薬がないのは、研究開発が遅れているからです。なぜ、研究開発がなされないのか。これは単にこうした治療薬は市場がなく、お金にならないからです。こうした疾病に苦しむ人々はすべての病気の 90%にも上るにも関わらず、生物医学の分野で、こうした疾病の研究開発には世界の研究資金のわずか 10%以下しか割かれていません。そして、そうした人々の多くは、世界の貧しい地域で生活しています。

1974 年から 2004 年まで、1600 の新薬が市場に出回りましたが、その中でマラリア薬は 8 種、結核治療薬は 3 種にすぎません。その他の前述した顧みられない病気については、さらに難しい状況です。迅速な行動が問われています。私たち国会議員、政府、NGO、製薬会社もそれぞれが役割を果たしていかなければなりません。

市場に任せれば、全て問題が解決されるということにはなりません。貧しい人々は購買力がありません。そのため、ドイツの国会議員は議会に動議を提出し、ドイツの政府に対し、顧みられない病気のための薬の開発を促すよう要求しました。必要なのは、薬の製造コストから、研究開発資金を切り離して予算をつけるメカニズムを作ることです。

近年、確かに、HIV／エイズ、マラリア、結核に冒されている人々のニーズを満たすために、何がしかの手が打たれてきました。しかし、毎年、HIV／エイズでは 210 万人が亡くなっており、3300 万人が HIV 陽性です。2010 年までに全ての人が予防と治療と医療を利用できるようにするという G8 の公約の実現にはまだまだほど遠いといわなければなりません。

数週間前に行われた国連ハイレベル会合で、1 人の患者に対して治療が提供されているその間に、6 人が新しく HIV に感染しているという事実が取り上げられました。去年は 250 万人が感染しましたが、治療を受けられたのは 100 万人だけでした。この会議では、この HIV／エイズの感染は、東ヨーロッパで拡大していると報告されました。アフリカより高い感染率の地

域もあります。

私たちは他で起こした間違いを繰り返してはなりません。ブルガリアは成功例ですが、HIV／エイズの国家戦略が実施され、皆が予防や無料診断、情報を利用できます。

世界全体で見ると、現状は満足のいくものからほど遠い状況です。私は予防と教育を強調したいと思います。G8 ハイリゲンダムサミットで、2010年までに母子感染の予防に対して、全ての人々に医療保健サービスを提供することを採択しました。これは日本がG8議長国の時にも引き継いでいただきたいと思います。子どものHIV感染の90%は母子感染によるものです。

このHIV／エイズは、医療の問題だけではありません。この疾病・感染は、男女の不平等や女性への抑圧、特に基本的人権の侵害といった伝統的な制度の影響を受けます。若者たち、特に若い女性が感染の危険にさらされています。60%のHIV患者が女性であり、若い女性は若い男性よりも6倍も感染率が高いのです。そのため、私たちは、HIV／エイズの女性化に対処し、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスと家族計画に関連性に取り組んでいかなければなりません。

世界中で、1分に1人の女性が妊娠または出産により亡くなっていることは容認できることではありません。これらの女性の99%は、開発途上国で生まれ、亡くなっています。毎年100万人の子どもが孤児になり、健康面で危険にさらされています。

HIV／エイズの他に、マラリアも妊産婦に大きな脅威です。妊娠していない女性よりも、妊婦の感染リスクは2～3倍高くなります。また、30秒に1人の子どもがマラリアで死んでいます。これなどは、単に蚊帳があれば防ぐことができるのです。

なぜこの問題を解決できないのでしょうか。それは多くの開発途上国において、保健システムが機能していないためです。多くの妊娠する女性は体の準備がまだできていない少女たちですが、彼女たちの多くは望まない妊娠を避ける方法を知らず、また知識を持っていても、サービスや機材が利用できません。

世界には今も、自分たちの体に起きることに決定権を持ってない女性が大勢います。何百万もの女性や少女が結婚や性交渉を強いられている現実があります。

2007年2月に、DSWがエチオピアで視察を行い、私たちはアジスアベバにある産科ろうこう（フィスチュラ）の専門病院を訪問し、実情

を見てきました。

国会議員として、私たちは政府と市民の間の橋渡しの役割を持っています。私たちには女性の権利を促進し、守る力があります。この会議で、国際保健と気候変動、食料危機に関連について討議を重ねたいと思います。

ここで食料危機に関して、2点だけ取り上げたいと思います。まず、低・中所得の国々の農村開発は、今まで軽視されてきました。非常に残念なことです。私たちはこの件に関して迅速に行動しなければなりません。

2番目に、国際保健の分野でもいえることですが、女性のエンパワーメントに注意がはらわれてきませんでした。開発途上国では、主食農産物の生産の80%を女性が担っているにもかかわらず、女性は土地の2%しか所有していないという事実は信じがたいことです。経済分野での女性に対する差別と、女性のHIV／エイズの罹患率が高いことは、大きな関係があると思います。

人口がこの議論においてどのような役割を果たすのか、お話ししたいと思います。今日、世界人口は67億人ですが、その大半が開発途上国に暮らしています。国連は2050年までに90億人になると予測しています。世界的には食料は十分に生産されています。しかし、貧しい国々では、人々は何か食べる物を得るために闘わなくてはなりません。なぜなら彼らは食物を手に入れることができないか、基本的なニーズを満たすためのお金がないからです。

そして気候変動によって事態は悪化しています。この気候変動の主な責任は先進国にあります。アフリカの人々は、土壌と水の劣化、食料や水不足によって最も影響を受け、健康にも悪影響を及ぼします。

リプロダクティブ・ヘルス・サービスがあれば、人口増加率は低下します。貧しい国の貧しい人々ほど、出生率が高いのです。前向きな政策でリプロダクティブ・ヘルスの情報、サービス、機材を提供することで貧しい農村の人々の生活を向上させることができます。つまり、望まない妊娠を避けることでそれが可能になるのです。

結論として、以下の対策が必要です。

- (1) 現在の政治的議論において、国際保健が無視されないようにする
- (2) 予防策と女性のエンパワーメントに力を注ぐ
- (3) 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスを全ての人々に提供する

最後になりますが、この東京での会議が、昨年ベルリンで開かれた人口と開発に関するG8 国会議員会議の成果を引き継いで開かれることをうれしく思います。去年話し合った重要な議題について、今年もこの2日間でさらに議論を進めることができると思います。来年のG8 議長国はイタリアです。また、イタリアで皆様にお会いできることと思います。この東京での会議の結果が、次のG8 議員会議につながることを期待しています。生産的で勇気付けられるような討議から、持続的な効果を持つ成果が生まれることを期待いたします。やるべきことはたくさんあります。早速、行動を取ろうではありませんか。ご清聴ありがとうございました。

イントロダクション： 2009年イタリア G8 サミットに向けて

アン・ファン・ランカー 欧州議会議員（ベルギー）

ヨーロッパ人口・開発議員連盟（EPF）議長

まず、日本の国会議員連盟の皆様、APDAの皆様に対し、今回の会議開催に御礼申し上げます。まず、私のプレゼンテーションのテーマを少し変えさせていただきたいと思います。私はイタリア人ではなく、ベルギー出身で欧州議会の議員です。また、洞爺湖サミットはまだ始まっていませんので、来年のイタリア G8 サミットについて協議するのは、早すぎる気がします。

2008年、G8は転換点を迎えていると思います。2015年までにMDGsを達成するという目標がありますが、その意味でも今回のG8サミットは非常に重要です。なぜなら、このサミットは、9月にガーナで開催される援助効果向上のためのアクラ・ハイレベルフォーラムの直前に行われ、また同じ9月には国連でアフリカ開発に関するハイレベル会合やMDGsハイレベル会合も開かれます。さらに、今年の後半にはドーハで開発資金国際会議も開催されますので、このG8洞爺湖サミットを成功させることは非常に重要です。

これまで、様々な地域で、MDGsの進捗が見られてきました。しかし、母子、乳幼児の保健問題は、特にサハラ以南のアフリカにおいてまだまだ大きな課題です。G8はMDGsの達成にコミットしています。先程、シビル議員が言ったように、ハイリゲンダム宣言では、G8は600億ドルを拠出し、サハラ以南の国々の保健システムの強化、エイズ、結核、マラリアへの対策を支援することを決めました。2008年は、G8のリーダーシップをさらに強化し、アフリカの首脳や地域社会と協力し、特に女性や子どもたちのニーズを満たすべき時だと思えます。

今、G8がすべきことは、この600億ドルの拠出目標を達成するための枠組みを作ることです。なぜなら、今もまだ保健分野への資金が不足しており、援助供与の効果や説明責任が明確ではありません。今年の洞爺湖G8サミットでは、2005年にグレン・イーグルスで約束したように、各国政府は、HIVの予防、治療、そしてケアを全ての人々が利用できるようにする（ユニバーサルアクセス）を2010年までに達成するよう、再び決意を新たにすべきだと思います。

います。とりわけ、最も危険にさらされやすい女性や子どもたちに注意を払う必要があります。

2点目に、包括的な資金調達計画に合意し、それを公表すべきです。600億ドルの拠出達成のために、誰がどの金額で、どのように、いつ拠出するか決める必要があります。3点目は、この人口問題と国際保健問題が、食料安全保障、気候変動に密接に関わりがあることを忘れてはならないということです。カイロ会議の行動計画に基づき、女性が情報を得て、自分で意思決定することが重要です。

現在のところ、一部地域では保健関連のMDGsにほとんど成果が出ていません。南米・カリブ海地域、東南・東アジア、北アフリカでは毎年3%、乳幼児死亡率が低下しています。しかし、サハラ以南のアフリカでは、全く変わっていません。そして5歳未満の子どもの死亡数は、1000人当たり170人という数です。先進国では、5歳未満の子どもの死亡数はたった7人です。ワクチンの接種などで改善しているところもありますが、今後、さらに努力を強化しない限り、乳幼児の死亡率を3分の2減らすことは難しく、4分の1しか下げることができません。

また、毎年1050万もの乳幼児と妊産婦の命が、本来であれば最もうれしい瞬間である出産によって失われています。先進国では出産で母親が死ぬことはほとんどありません。しかし、南アジアでは10万人当たり540人、アフリカでは10万人当たり920人の母親が出産によって死亡しています。私たちが、本当にこの死亡率を2015年までに4分の3減らすつもりならば、助産師などの立ち会う出産の数を、1年当たり3500万件増やさなければなりません。また、アフリカの5000万人の女性に新たに家族計画の機材やサービスを提供するためには、まだまだやるべきことが残っています。

エイズ、結核およびマラリアについては、こうした努力にもかかわらず、500万人以上の人々が毎年感染しています。こうした感染者は、より若年化し、アフリカで多く感染しており、

また女性が増加しています。アフリカで毎年3000万人もの女性が、マラリア感染地域でマラリアに感染し、妊娠中のマラリア感染によって毎年20万人の新生児が死亡しています。HIV／エイズ、結核、マラリアは、お互いに密接に関わりあっています。これらの伝染病を抑制するためには、統合されたアプローチが必要です。G8は、ただ単に結核、HIV、マラリアなどに対する支援を約束通り実行するだけではなく、270億ドルもの不足している資金を満たすよう努力していく必要があります。これはWHOが、保健医療制度を強化し、基本的な保健サービスを人々に効果的に提供していくために必要と予測した金額です。

2005年の世界サミットで、各国の首脳は、MDG5に関して2015年までに、全ての人々にリプロダクティブ・ヘルス・サービスを提供する、という新たなターゲットを策定しました。それは、私たちの希望の源になりました。といいますのは、リプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できること、つまり避妊具と家族計画の提供、助産師立ち合いの出産を実現することによって、望まぬ妊娠や安全でない中絶を防ぐことができ、また、女性が自分たちの子どもの数や出産の間隔を、自分で意思決定でき、妊娠や出産によい状況を選ぶことができるようになるからです。

G8が今直面している課題は、この希望の源を現実のものにすることです。そしてG8ドナー国、パートナー国それぞれが国の戦略を練り、特に貧困層や脆弱なグループがセクシャル／リプロダクティブ・ヘルス・サービスや機材を手頃な価格で入手できるようにする必要があります。こうした戦略を実現するためには、女性、少女の社会における立場を支援する必要がありますことは明らかです。女性のエンパワーメントにより、女性が平等な権利を得ることは、MDGsを達成するために不可欠です。女兒が男児と同じように学校に通うことができ、女性が男性と同様に経済や社会活動に参加できれば、MDGsを達成できるようになります。女性への投資が有益なのは周知の通りです。ジェンダーの平等が必要ということを、政府を説得して認識させていきましょう。

先程の点に戻りますが、今回の洞爺湖サミットは非常に重要な時期に行われることになりました。ア克拉会議、国連ハイレベル会合、ドーハ会議の前であり、タイミング的に非常に重要です。G8各国は、保健関連のMDGsの枠組み強化へのコミットメントを示すためにも、保健システムのフォローアップのメカニズムを

構築する必要があります。これによって、保健関係の新たな課題に対処できます。また同時に、このメカニズムによって、ドナーの資金供与の状況を詳細にモニターでき、さらに多くの資金を動員でき、供与がより予測できるものになっていくでしょう。さらに、例えば男女別の統計分析を含めたモニタリング制度を構築することで、特に開発途上国の議員の役割が高められることになるでしょう。ひいては世界中の議員の地位向上と、政府が説明責任を果たすことにつながるでしょう。

数日後の洞爺湖サミットに向け、私たち国会議員一人ひとりが、この問題を討議し、約束を履行し、提言文をG8政府に届けましょう。会議の成功をお祈りしています。

討議 — イントロダクション

[議長]

ランカー議員からも、大変力強い問題提起をいただきました。こうした問題を、今回の日本で行われるG8サミットと次のイタリアのG8サミットにどのようにつなげていくかということですが、お2人の意見を聞かれ、それぞれのお立場からご発言があると思います。どうぞ、ご発言いただきたいと思います。パキスタン、どうぞ。

[ドーナ・アジズ 議員 (パキスタン)]

お2人の講演者の方にお祝いを申し上げます。確固とした視点で、特に国際保健を世界的に見ていただきました。私は医師ですので、その立場から開発途上国での保健システムの現状を見ると、まだできるはずのことができておらず、心が痛みます。

先進国、開発途上国を問わず、グローバルな保健システムを作り、機能させなければなりません。それはできない相談ではないと思います。いかに実行に移すかということだけだと思います。そこで1つ、G8諸国からの拠出金について、そのお金は、どのように使われているのかを伺いたしたいと思います。ドナーからいただく資金の正当な用途を明らかにするためにも、ドナー国は、その拠出した資金が、現実に受け入れ国でいくら使われているのか、またコンサルタントの料金や、人件費、管理費などで、Uターンしているお金があるとしたら、どれほどなのか評価する必要があります。と思います。

パキスタンの話ですが、米国国際開発庁 (USAID) から、リプロダクティブ・ヘルスに関連して2億ドルが拠出されました。しかし地元の NGO は、アメリカのコンサルタント会社と組まなければ資金をもらえず、この2億ドルの半分以上がアメリカのコンサルタント会社に戻っていることがわかりました。ドナー国が、開発途上国を助けるために援助を供与して下さることはすばらしいことです。しかし、現実を見てみましょう。同様に、アフリカに5億ドルが拠出されることになっても、実際にアフリカで使われるのはその半分で、ドナー諸国に残りの半分は戻るといことです。こうした場合、開発途上国にこれだけお金を拠出したということは正しくないと思います。納税者は、それだけのお金の成果はどこにあるのかわからず、お金が自分の国に戻ってきているとことさえ知らされていません。この点についてご意見いただければと思います。

[議長]

ランカー議員、どうぞ。

[アン・ファン・ランカー 欧州議会議員 (ベルギー)]

先程も申しましたように、G8 サミットの後にはアクラ会議が開催され、援助の効果について話し合われます。パリ宣言でもこの援助の効果が取り上げられました。そんな中、大きな課題の1つが、今おっしゃったような援助のコンディショナリティです。技術的な援助に限らず、ドナー諸国が援助の使い方について様々な規制をしています。

そして今お話にあったように、実際に、ドナー諸国に多くのお金が戻ってしまっています。それは公正でもなければ、効率も良くありません。ドナー国で拠出したものを、自国に取り戻しているのであれば、能力構築にも、人材開発にもつながりません。やはり被援助国の保健システムを被援助国の人々と共に強化していくことが重要です。また、頭脳流出という問題もあります。これは、富める国、先進国が、パートナー諸国の開発の可能性を奪うこととなります。従って、私はアクラの会議でこの問題をしっかり議論するべきだと思います。

2点目として、援助が効果的に使われるには、受け入れ国の民主的なオーナーシップが必要です。つまり、国会議員と市民社会が援助の流れを管理することに関わらなければなりません。国会議員と市民社会が参加して初めて、援助金の流れや用途に関する問題を指摘できま

す。アクラ会議では、コンディショナリティを減らし、ドナー国に援助が戻るのを減らし、被援助国の民主的なオーナーシップを強化できれば大成功だと思います。

[議長]

ファイファー議員も付け加えたいとのこと です。

[シビル・ファイファー 議員 (ドイツ)]

先程も強調しましたが、被援助国政府の支援と、政治的な意思なくしては成功できません。開発途上国の政府との話し合い、開発途上国の意思をもって協力する必要があります。被援助国の政治的な意思がなければ、お金が別の用途で使われてしまうと思います。

[議長]

まず南アフリカの方、それからセネガル、ナイジェリアの方に発言をお願いします。

[チリオ・マイケル・マスタ 議員 (南アフリカ)]

この課題に関して、アフリカだけではなく、開発途上国全てにいえることですが、やはり「技能 (スキル)」が1つの重要な言葉となると思います。この技能に関してもっと強調する必要があると思います。開発途上国の技能を持った人材は先進国に流出しています。これは需給の経済だといえますが、やはり道義的な問題があると思います。医師やソーシャルワーカーを開発途上国で育成しても、先進国に行ってしまったら、今の状況をどう変えることができるのでしょうか。開発途上国よりも先進諸国で技能を持った人材が必要だということではないと思います。サミットにおいてそのような問題が取り上げられるかどうかわかりませんが。

開発途上国としてもう1つの課題があります。高齢化が進んでいる先進国と違い、開発途上国は逆に若くなっています。若者たちは高い失業率に直面し、それが疾病の蔓延、薬物の乱用といった社会、経済的な問題につながります。私の社会開発委員会では、薬物乱用の防止と治療に関する法案を出したばかりですが、この薬物乱用は、若者たちの間で大きな問題になっており、これは母性の健康とリプロダクティブ・ヘルスの問題にもつながります。

要するに、技能の問題です。特に若者たちの技能の強化と、頭脳流出の問題をどうすべきかということです。

[議長]

ありがとうございました。それではセネガルの方、よろしく願いいたします。

[エル・ハジ・マリック・ディオップ 議員 (セネガル)]

私は、セネガルの人口と開発に関する議員ネットワークの議長で、FAAPPD の副議長です。まず最初に、日本の国際人口問題議員懇談会、またアジア人口・開発協会にお礼を申し上げたいと思います。そして、議長も参加していますが、FAAPPD にもお礼を申し上げたいと思います。

まず、福田総理のご挨拶に関していくつかの感想を述べさせていただきたいと思います。もちろん、総理がおっしゃった側面には、私も全く共感しています。長期的なビジョンの共有は重要です。私たちはアフリカ人であり、開発途上国ですが、私たちは先進国と共に、長期的な視野を持たなければならないと思います。また、公平性についてのお話もあり、全くその通りだと思います。ただ1つ、全員の参加という、総理の最後の点に特に申し上げたいと思います。参加、これが問題なのだと思います。参加するためにはコストが必要です。この基本的なコストを誰が負担するかが問題となります。といいますのは、今回、私たちの国民の声を伝えるべく東京に来るために、大変な困難を経験してきました。私たちのレベルでこれだけの問題があるならば、地域社会の住民のレベルで参加するのは、さらに大きな問題、困難があると思います。

私たちはもはや、世界的な文脈抜きに話すことはできません。今、石油は1バレル150ドルで、毎日高騰しています。そしてこれは当然、私たちの経済にも影響を与えています。現在、私たちの経済も、石油の高騰で収支が悪化しています。そして飢えが引き起こす暴動を耳にしています。将来の食料安全保障が重要だということはわかります。ただ、食料安全保障の問題の前に、今日の食料を確保し、明日のために準備しなくてはなりません。食べるということは人間の基本的な営みです。まず、この基本的な問題を解決しなくてはならないと思います。

そしてまさしく重要な問題は、リソース・パーソンお2人の意見も伺いたいと思いますが、現在の援助の効果性です。特にODAがどれくらい効果的に使われているのでしょうか。もちろん、パリ宣言で様々な原則が打ち出されていますが、このような原則を、特に医療、衛生、保健の問題でどのように実施できるのでしょ

うか。

現在、このリプロダクティブ・ヘルスの問題は、やはり生活水準によって大きく左右されています。また女性が、その社会でどのような地位を占めているかということによっても大きく影響を受けます。これは大きな問題です。セネガルでは、2006年にリプロダクティブ・ヘルスに関する法律を可決しましたが、しかし、それを実際に実施するための規則がまだありません。つまり、どのようにして様々な避妊の道具を製造し、販売するか。そういう問題が、まだ、私たちの国では解決されていないのです。このような問題があるということをお伝えしようと思いました。ご清聴ありがとうございました。

[議長]

ありがとうございました。それではナイジェリアの方に発言をお願いします。その後で、リソース・パーソンの方にお答えしていただきたいと思います。

[サウダツ・サニ 議員 (ナイジェリア)]

ナイジェリアの国会議員で、MDGs委員会の委員長も務めています。2007年、議会でナイジェリアと世界的なMDGsの進捗をモニターするための新しい委員会が設置されました。今回この会議にご招待いただきありがとうございます。私は長年にわたって、リプロダクティブ・ヘルスの問題に関与してきましたが、持続可能な開発についての会議に参加するのは初めてですので、ご招待を本当にうれしく思います。

またUNFPAとIPPFにもお礼申し上げます。UNFPAは今回、この会議の参加を支援してくださいました。IPPFは私の委員会の活動を支援してくださっています。MDGsの達成のためには、議会の役割は大変重要だと思います。

議会の役割はMDGs後、その他の人間の開発努力を達成する上でも非常に重要だと考えています。ただ、具体的に申し上げますと、私どもアフリカの国々では、議会は、行政府よりもずっと脆弱です。権力のほとんどを政府が持っています。ナイジェリアが独立を果たして48年、文民大統領の誕生から29年の間にも、長きにわたり軍事政権が国を統治してきました。そしてその後、1999年に初めて、民主的な選挙があり、民主政権が樹立されました。そのため、議会はまだ力が脆弱です。そうした中では、意思決定が行われて実行する場合、政府主導になってしまいます。私たちは議会として最善を

尽くして、持続可能な開発の分野、特に人口問題において、前向きな変革を起こしたいと思えます。

今年、2008年は、わが国は、2000億ナイラの予算をこのリプロダクティブ・ヘルス、妊産婦死亡率の減少、家族計画に割り当てることができました。しかし、様々な問題をかかえています。ナイジェリアは1億4000万人の国民がいる非常に大きな国ですし、マラリアや HIV／エイズ、結核、その他多くの疾病の問題を抱えています。また、ニジェールデルタ地域における暴力、環境の悪化といった問題もあります。従って、私たちも持続可能な開発に貢献したいと思えますが、国際社会がよりいっそうアフリカに貢献して下さることで、アフリカはMDGs達成へ大きく前進できると思えます。抛出国側でも抛出された資金を監視する責任があると思えます。アフリカ諸国だけで、MDGsを達成することは難しいと思えます。

そして頭脳流出の問題もあります。装備の整った病院や、保健システムもありません。またワクチンの接種も課題です。例えば、何かウイルスの感染がナイジェリアで発生した場合、ニジェールにも感染します。感染症にとって国境は関係ありません。ニジェールに感染し、リビアにも感染し、アフリカ全体の問題になります。従って、G8の国々は前向きな形でアフリカとアフリカの人々を支援する必要があると思えます。そして同時に、議会の権能を強化する努力が必要だと思えます。議会に力がなければ、政府の権力を抑制できません。全てのレベルにおいて、議会の力をもっと強化していく必要があります。

また、女性もエンパワーメントが必要です。家族計画の機材を供与するだけでは、エンパワーメントとはいえません。やはり教育を通じたエンパワーメントである必要があります。教育を受ければ、自分の体や自分の子どもたちに影響を与える意思決定できます。そのためにも、子どもたちの教育のための援助が必要です。アフリカではストリートチルドレンが大勢います。ナイジェリアにも、そうしたストリートチルドレンが大勢います。この子どもたちが学校で勉強できれば、町に出て行くようなことはありません。これは宗教、貧困、誤解、軍部の介入がかかわる複雑な問題だと思えます。

世界的なパートナーシップで、この問題に取り組んでいかなければ、この問題は克服できません。アフリカをグローバルなコミュニティの一部だと考え、ぜひ対応策を練ってほしいと思えます。議会の権能の強化、貧困、女性の教育、

こうした問題に取り組まない限りは、病気や貧困に支配された真空地帯がアフリカに出現するでしょう。ありがとうございました。

[議長]

ありがとうございました。続きましてウガンダの方、ガーナ、ボリビアとお話しいたきませぬ。

[シルビア・シナブリヤ 議員 (ウガンダ)]

リソース・パーソンの皆様、素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。今日のプレゼンテーションを聞いて感じたことは、やはり出産には、技能を持った助産師の介在が必要だということです。ここで、なぜ、出産に際し能力のある助産師の介在がないのかを考えてみますと、政府が能力のある助産師に適正な給与を支払えないという問題が浮かびあがってきます。また、頭脳流出により、能力ある助産師の数が足りないという問題もあります。

先程もどなたかが言っていましたが、アフリカや開発途上国の多くは、頭脳流出問題に直面しています。彼らはどこに行くのでしょうか。看護師、助産師、医師たちは、先進国、G8の国々に行っています。G8の国々は、アフリカを含む開発途上国に対しこの問題の解決のために支援しているのでしょうか。アフリカの国々は、適正な給与を支払うことができないため、そうした能力のある人々が海外に流出するのを阻止することができません。先進国には人材開発にもっともっと投資する責任があると思えます。開発途上国こそ、そうした人的支援が必要です。アフリカに、こうした人材を育成していくための資金を供与していただくことが開発途上国にとって必要であり、G8諸国がより多くの技能のある助産師を訓練する支援をすることで頭脳流出の問題に対応する必要があります。以上です。

[アクア・セナ・ダンスア 議員 (ガーナ)]

毎年、国会議員が一堂に会して、リソースが不足しているために問題に対応できない、という協議をいつも聞いています。G8諸国も毎年のように約束をしても、その約束は全く果たされないという状況があります。毎年のように儀式的に会議を開催して、約束が果たされないことに対して質疑応答する代わりに、国会議員の小さなロビー団体を作ったらどうでしょうか。そしてG8会議のフォローアップを行い、彼らが約束した金額が実際に抛出されたか、残りの

金額がどのくらいか、そしていつまでに拠出するのか、その期限をモニターするのです。

今回の会議の成果の1つとして、ロビー団体を作り、モニターするべきです。約束を果たした国々、果たしていない国々をリストにしてそれらが公表されることになれば、G8の国々に対するインパクトがあるのではないのでしょうか。責任説明を果たし約束を履行することで、私たちは、前進できると思います。さもなければ、私たちは毎年何もできないままです。

[エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員 (ボリビア)]

2点質問したいと思います。まず、バイオディーゼル、バイオエタノールについて、どう思っただろうかということ。多くの先進国でバイオ燃料が消費され、その結果、他の国では食料が不足しています。人間よりも車が重要なのでしょうか。この問題をどのようにするつもりでしょうか。

2つ目の質問ですが、私たち資金援助だけを求めているわけではありません。私たち開発途上国は、京都議定書の実施、またMDGsの達成について、その責任の所在がどうなっているか知りたいと思います。また、多国籍企業との関係がどうなっているのかということも知りたいと思います。なぜならボリビアでは、天然資源や、水道、食料、教育といった基本的なサービスは基本的な人権だと考えています。これらの問題に確実な対応がなされることは私たちにとって非常に重要です。

[議長]

ありがとうございました。それでは最後にザンビアの方のご発言をいただいて、リソース・パーソンにまとめていただきます。

[ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)]

私たちは今、大きなチャンスを目の前にしていると思います。つまり、日本の総理自身がこの会議に出席されて、この会議の目標に非常に共感してくださり、JFPFの活動に努力をしてくださっています。そういう意味で、これは私たちにとって大きなチャンスだと思います。

また、私たちは今協議している問題の1つに、気候変動がありますが、当初、アメリカ政府のブッシュ大統領が、この京都議定書の批准を拒否しました。ただ、先進国の活動が世界の気候をますます悪化してしまった今、ブッシュ政権も気候変動に対して、態度を軟化させつつある

と思います。人口問題と気候変動の協議が今後より大きな影響を与え、ブッシュ大統領の任期が終わった暁には、もっと前向きな展開があるのではないかと期待しています。この問題をもっともっと後押しすることによって、もっと大きな成果が出るのではないかと思います。

私はザンビアの国会議員で、人口と開発に関する国内委員会の委員長を務めています。ザンビアは、ジンバブエの北に位置しているため、ジンバブエの状況が、わが国の人口・開発問題、MDGsの達成に影響が及ぼすのではないかと懸念しています。南のジンバブエの状況が悪化し、MDGsの達成に悪影響を与えないようにと祈っています。しかし、私がより重要視しているのは、特に保健システムの人材に対する先進国の略奪的な方針です。開発途上国で資金を捻出して、人々を訓練しても、このグローバル化した経済では、経済的にメリットがあるからということで、能力のある人が海外に流出してしまいます。そのため、開発途上国では、技能を持った医療従事者がいなくなり、母子保健の問題に対処することが難しくなっています。

こうした問題には、やはり職業訓練にもっと多くの資金・資源を割く必要があると思います。しかし議会で、技能をもった人々の海外流出を阻止する法案を成立させることはできません。先進国と開発途上国の経済の差は大きく、能力のある人々がザンビアから先進国に流出する可能性は高くなります。こうした問題は長年にわたって私たちを苦しめてきました。また、他の議員も言っていましたが、資金・資源の問題があります。私たちの職業訓練のための資金・資源は、他の保健、教育、インフラ整備、開発の分野との競争状態にあります。そのため、母子保健、乳幼児・新生児の保健に対する資金の拠出が不足している状況です。

G8の国々が拠出を約束してくださった金額は確かに大きいものですが、果たしてそれらの金額全てが、この問題解決に使われているかどうかは別の問題です。パキスタンの議員が言っていたように、援助の50%がドナー国に戻ることもあります。私の希望としては、資金をより慎重にターゲットを絞って使っていくべきだと思います。

ナイジェリアの議員が言っていたように、アフリカの場合、議会は行政府に比べて力が足りません。例えば、わが国の議会でも十分な資金や資源がありません。私は、人口・開発国内委員会の委員長を務めています。この委員会はボランティア的な組織で、議会は一切予算を出していません。

しかし私は希望を持っています。今回の会議でもう少し成果を出せるのではないかと思いますし、私たちは今回の宣言文で、より意欲的な内容について言及したいと思います。G8の国々がこの問題を以前よりもより前向きな見方をしてくれるような宣言文にしたいと思います。

[議長]

まだ、ご発言の希望がありますが、ここで会場からのご質問を終わりにしたいと思います。最後に2人のリソース・パーソンから、コメントをいただきたいと思います。特に、援助のアカウントビリティ、援助の額と使われ方、それぞれの国の議会のエンパワーメントと民主的な政府、頭脳流出の問題が主なテーマとして皆様方から問題提起されたと思います。それではファイファー議員、よろしくお願いします。

[シビル・ファイファー 議員 (ドイツ)]

ご質問にまとめてお答えしたいと思います。ドイツはほとんどの開発途上国の予算を支援しています。議会が弱いとのお話がありましたが、これはガバナンスの問題につきると思います。政治の役割、議会の役割、予算の使われ方、政治の優先順位は何にあるのかということです。保健サービスを強化し、教師、医師、看護師、助産師に適正な給料を支払うことを優先すれば、彼らは自国に留まるでしょう。グッドガバナンスの問題と国民の参加の問題などに取り組まなければなりません。

また議員のエンパワーメントを行い、資金が行くべきところに行っているか見届けなければならないと思います。グッドガバナンスを論じる場合、汚職が常に問題になります。これが大きな問題の1つです。

それでは、議員は何ができるのでしょうか。もし皆様がおっしゃったように、議員の力が弱いのであれば、ドイツとしては、財政支援が開発途上国の人々を支援する正しい方法かどうか、見直さなければならないと思います。民主的な制度を取り入れるのが先か、財政援助が先かといえば、私は民主的な制度作りが先ではないかと思えます。そしてその後には財政援助をするべきだと思います。民主的な制度があれば、援助も正しく使われることができます。ではどうしたら良いのかという点に関しては、私1人がお答えすることはできませんが、助けが必要であれば、それにお応えしたいと思います。

[アン・ファン・ランカー 欧州議會議員 (ベルギー)]

私たちのディスカッションは様々な問題を提起していると思います。しかし、この2日間の会議で問題が解決できることを期待したいと思います。まず、UNFPAが、アフリカの議員の方たちがこの会議に参加できるよう資金を出してくれたということですので、私からもUNFPAに対して感謝を申し上げたいと思います。G8諸国や先進国の議員だけで、アフリカやその他の地域の議員が参加しない会議で、G8が何をすべきかという議論をするのでは成果は期待できません。

皆様が取り上げた大きな課題は、援助の効果だと思えます。保健・教育システムを強化し、持続可能にするための援助の効果です。ファイファー議員が既に発言されたことですが、私自身は、G8が様々な国にプロジェクト資金を拠出するのは、その国のオーナーシップが制限されるためよくないと思います。

アフリカやアジアの国々が発展するために本当に必要なのは、自分たちの開発を自分たちの手で行うというオーナーシップだと思います。もちろん民主的なオーナーシップでなければなりません。先程、ファイファー議員の話にもありましたが、民主的な制度が先か、開発のオーナーシップが先かという問題があります。欧州議会の議員として、私は、アフリカのセーシェルの議員と一緒に、援助の効果に関するアクラ会議の報告書を担当する予定です。議会で審議される予算を通った形で援助がされなければ、民主的なオーナーシップはありません。つまり、議会が援助の供与を管理し、保健医療システムの強化、教育への投資に援助が使われるには、援助を予算として位置付け、議会で予算を審議し採択しなければなりません。

皆様がおっしゃる通り、政府に比べて議会が弱く、国の開発プログラムが、議会のチェックなく、政府だけで決められることがあります。また現実に、政府から予算が押し付けられることがあります。また、2国間援助であれば、これは議会を通らないため、議会の影響力は全くありません。途上国の制度強化と同時に、国会議員の権限や能力の向上が必要です。そうすれば、援助を保健システムやセクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツのために使うことができます。これは、MDGs達成のためにも重要です。

多くの方が頭脳流出の問題を指摘されました。この解決策は、国内の保健医療システムを強化することだと思えます。そうすれば、技能

のある若者たちが、海外に出ないで済むでしょう。欧州議会で話題になりましたが、英国のバーミンガム市では、マラウィ出身の医師と看護師の数がマラウィに残っている医師や看護師の数よりも多いと聞いて大変ショックを受けました。国内の保健医療システムを強化し、必ず給料が支払われるようにし、海外に行かないで済むようにしなければなりません。皆様がおっしゃったように、彼らを強制的に引きとめることはできません。

また、国会の強化と同時に、市民の役割の強化も重要だと思います。NGO や市民社会の役割は、当然彼らの権利だと思います。しかし、議会の力が弱くは、民主政治は行われません。市民社会は私たちの同胞でもあります。その意味では女性団体やNGO を強化していくことも、私たち議員として重要な役割だと思いますし、これが民主的なオーナーシップを確立する唯一の方法だと思います。

ガーナの方から、議員のロビー団体を作ったかどうかという興味深い提案が出ました。この2日間は、まさにロビー活動だと思います。これをフォローアップするべきだと思います。私たち、ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム(EPF) は、2007年ユーロマップという指針を作りました。それに基づいて、人口と開発問題でどのような援助なされたか、どの国が約束した保健、教育、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツ戦略に沿って援助をしたか、フォローアップできるようになっています。こうした指針を作ったのはとても良いことだと

思います。G8 でもフォローアップのメカニズムを作ることで、ニーズはどこにあり、ドナーはそのニーズを満たすために一体何をしているか、何がまだ足りないかについて、統合したアプローチがとれるようになると思います。そうすれば、私たち議員は、単に約束だけでなく、実際に受け取った援助資金がどうなっているか、また政府がしっかりと責任を果たすよう、フォローアップできるようになります。これは、開発途上国の皆様とパートナー国、私たちドナー諸国の議員にとって非常に重要な点だと思います。

今のディスカッションで、私は希望が持てました。この会議が単に南北の争いにならず、本当のパートナーシップを築くことができると期待しています。ボリビアの同僚に申し上げたいのは、バイオディーゼルは大きな問題になっていますが、人よりも自動車が重要だというような風潮にはさせないようにしたいと思います。京都議定書とMDGsの約束を履行したいと思いますが、効果的にするためにもパートナーシップが欠かせません。今回の議員会議の成功に向けて、私たち両方の立場が効果的に協力できることを期待しています。

[議長]

白熱した議論が行われましたが、この熱意が午後のディスカッションと明日につながることを期待しています。それでは、イントロダクションのセッションを終わりたいと思います。ありがとうございました。

セッション1：人口問題と気候変動

議長：

南野知恵子 参議院議員

元法務大臣

国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務総長

セッション1： 人類の活動が気候変動に与える影響 —人口増加と経済活動・将来への対策—

ジェラルド・ストークス 博士

バテルジャパン株式会社 代表取締役社長（CEO）

[MC]

このセッションの議長は、南野知恵子 JFPF 事務総長にお務めいただきます。南野先生は、助産師のご出身で、母子保健の専門家です。1988 年から日本赤十字看護大学教授として教育に携わり、1992 年、参議院議員に当選されました。1994 年にカイロで開催された国際人口開発会議には、ニューヨークで開かれました準備会議から参加され、母子保健の専門家としての立場から熱心な活動を続けていらっしゃいます。小泉内閣では法務大臣もお務めになりました。それでは南野先生、お願いいたします。

[議長]

それではセッション 1「人口問題と気候変動」を始めます。このセッションは、物理学の専門家とリプロダクティブ・ヘルスの専門家という、通常であれば同じセッションに招かれることがないお2人にご講演をいただくという、大変ユニークな構成になっています。

まず、お2人をご紹介申し上げます。最初は、ジェラルド・ストークス博士です。博士はシカゴ大学で宇宙物理学の博士号を取得された後、世界最大の民間研究所であるバテル記念研究所に入所されました。研究部門の副所長をお務めになられた後、現在は三菱総研とバテル記念研究所の合併で設立されたバテルジャパンの社長をお務めになっています。バテル研究所では、環境、エネルギー部門の研究に従事されました。また、パシフィック北西国立研究所合同地球変動研究所に創設期から関わられ、中心的な役割を果たされました。

2人目のリソース・パーソンは、ジル・グリア博士です。グリア博士については皆様よくご存じで、改めてご紹介の必要もないかもしれませんが、グリア博士は現在、国際家族計画連盟（IPPF）事務局長として、母子保健の推進のために精力的な

活動を繰り広げられています。「文学における女性」をテーマとして、文学博士号を取得された後、ビクトリア大学（ウェリントン）で副学長を務め、その後、ニュージーランド家族計画協会の事務局長を多年にわたって務められました。現在事務局長を務められていらっしゃる IPPF は、世界約 180 カ国の家族計画協会の集合体です。それぞれの国の家族計画協会は、まさしく草の根レベルで、母子の保健を推進されています。

このように大きく異なる背景をお持ちのお2人ですが、この「人口問題と気候変動」というテーマでお話しいただくことになりました。今回、このように卓越した講演者からご講演をいただきますが、ストークス博士からは、マクロの視点からの分析と、産業の面から見たその対処法について、グリア博士からは、リプロダクティブ・ヘルス普及の現場の活動からのご報告がいただけるものと思います。

[ジェラルド・ストークス博士 バテルジャパン CEO]

本日は皆様にお会いでき、大変光栄です。ご招待いただきありがとうございます。

気候変動を勉強し始めて 30 年になりますが、最近になってようやく、気候変動がどのように人口に影響を与え、また人口がどのように気候変動に影響を与えるかについて取り上げられるようになってきたと思います。しばしば、私たちは、人口の数だけを取り上げ、人口が増えたから気候変動が起こったと結論付けがちです。しかし、実際はもっと複雑な仕組みです。本日、スライドをお見せしながらお話ししますが、これが皆様の建設的な討論につながるよう期待しています。

まず、この図が示すように、人口は気候シス



テムと直接関わるわけではありません。自分たちが作ったシステムを通じて気候と関わります。また逆に、気候変動も人間のシステムを通じて、人口と関わりを持ちます。今日は、人口が気候変動の研究とどのような関わりを持ってきたか、お話ししたいと思います。

まず、人口全体の数（人口規模）は非常に重要です。「I=PAT」はポール・エーリックが発表した公式です。もう1人、バリー・コモナーの示した公式もよく引き合いに出されますが、この公式からわかることは、社会に対する影響は3つの要素が関係しているということです。総人口、豊かさ（1人当たりGDP）、技術で示すことができます。多くの人々が経済的豊かさを求めており、そのために化石燃料を使った経済活動を営んでいます。このような経済活動を行うことで炭素を排出し、気候変動を引き起こしています。

気候変動枠組条約でご存じのように、人間の気候変動に対する影響を抑止したいのであれば、大気中のCO₂濃度を抑えなければなりません。そのためには、炭素排出量がピークに達した後、減少基調に変化し、やがてゼロになる必要があります。

私を含め、科学者たちが伝えきれていないことは、このような安定化のための方式は、実は別のことを意味しているということです。例えば、実際にCO₂濃度を550ppmで安定させたいとします。これは今世紀の産業革命前のCO₂濃度の2倍です。炭素収支という考え方があり、この550ppmという数字は科学者間でよく使われている数字ですが、濃度のある数字で保ちたいとしても、炭素収支は次の何百年にわたって、過剰になってしまいます。排出されてしま

えば、どこで排出されたかということより、全体量のほうがはるかに重要です。

さて、世界的な炭素収支を見ると、まるで家族の家計のようです。家計にはこれだけしか使えないという金額がありますが、CO₂量も、空气中に排出できる限界量があります。また、家計も炭素収支も、これまでの選択の結果です。家を買ったら支払いをしなければなりませんし、車を買ったら、運転するために保険に入り、ガソリンを買わなければなりません。同様のことが気候システムでも起きます。工業的な選択であったり、リプロダクティブ関連の選択であったりしますが、既に行った選択が将来に陰をもたらしています。

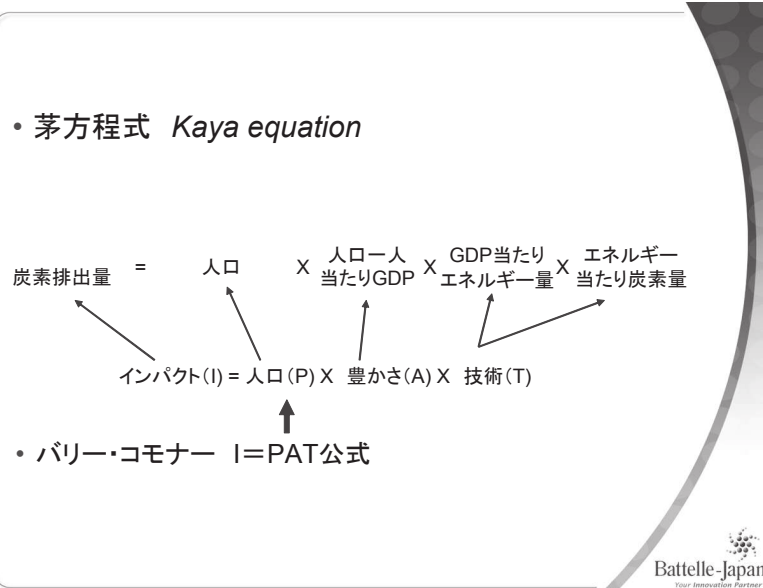
この例がアメリカです。私は数年前に、既に建設されている石炭利用発電プラントから、今後アメリカが出すことになる炭素量を計算しました。新しい建設は含まず、既存の施設が償却されるまでにどれくらいの炭素を出すのかを計算したところ、排出量は250億tという結果が出ました。これは非常に大きな量で、向こう数百年かけて排出する炭素量の多くの割合を占めることとなります。こうした既に行われた決定が、将来に暗い影を投げかけているのです。

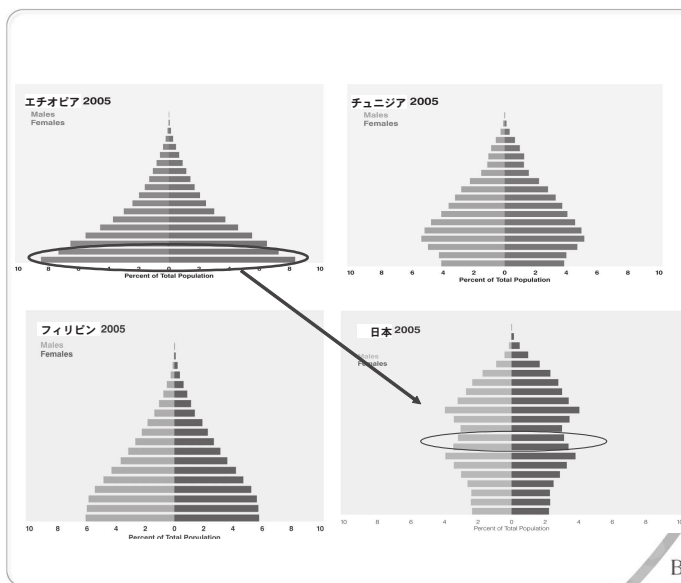
ご存じのように、石炭は化石燃料の中で、最も豊富な資源でした。また石炭は、中国や他の多くの国で新しい社会を作りだしています。この暗い影をもたらす決断の結果がここで重要になってきます。つまり、過去の決断によって、今後数百年かけて排出する炭素量の多くが既に決められてしまっているのです。

人口にも同様のことがいえます。ポピュレーション・アクション・インターナショナル(PAI)

の調査結果によると、非常に興味深いことがわかりました。エチオピアは、若者の人口の割合が大きい人口構造ですが、もしエチオピアが人口の安定化を達成し、出生率が置換水準になったとしても、やはり将来に暗い影を落とすということがわかりました。

エチオピアの現在の若い世代と日本のベビーブーム世代を比べればわかりますが、彼らが再生産年齢に達すると、彼らの多くが出産し、数多くの新しい世代が生まれ出されます。そして、この世代が新たに再生産人口になれば、また数多くの次世代が生まれることとなります。次の世代の数も多





くなります。その結果、人口増加が止まるには長い時間を要します。リプロダクティブ・ヘルスを実施しても、このサイクルの初期段階であれば、その国の人口の安定は何十年か先になります。これは現在の若者の人口の規模が非常に大きいからです。

気候変動枠組条約は、気候を安定化させつつ、各国の開発の権利も尊重するとしています。開発は持続可能な形で行わなければなりません。経済開発の歴史を見ると、やはり暗たんたる思いです。

基本的に、開発には3つの段階があります。これは教科書に書いてあるわけではありませんが、炭素排出の過去のデータからわかるものです。まず、最初に経済を構築する時期があります。この時期に工業化が起こり、輸出を行い、インフラを整備します。そうすることで、人口を扶養します。

先日、中国で面白いことを聞きました。現在、中国では高層建築のアパートが次々と建設されており、そうしたアパートを造るには、1㎡当たり80kgの鉄鋼が必要だということです。工業化は輸出のためだけでなく、市民のためでもあります。経済が構築されると、平均的な市民が恩恵を受け、中間所得層が台頭します。これは中国で起きていることですが、インドなどの国々でも起こっています。国が発展すると経済的に豊かになりたいという市民の声が出てきます。

開発途上国、またアフリカでも天然資源が豊富な国では、こうした経済をどのように国民に還元するか、という議論があります。これは、国の経済的な進化の自然な結果といえるでしょう。その後、環境への懸念や、エネルギー効

率への要求が高まってきます。しかし、実際には、この3つの段階が同時進行で起こっています。中国でも3つの段階が同時に起こっており、炭素排出に影響しています。

日本の産業発展の時期には、1人当たりの炭素量が急激に増加し、バブル崩壊のころには落ち着き、経済は（製造経済から）消費経済に移行し始めました。炭素量の急増には2つの原因が考えられます。1つは国民の自動車の使用が増えたこと、2つ目は、ある時期から石炭火力発電が増えたことです。

韓国は、炭素量排出量の面から経済を見ると、日本に比べて20年の遅れがあります。中国は、炭素排出量が急増しており、産業発展も進行中です。

つまり、これまでの私たちの選択によって引き起こされた3つの暗い影があります。1つ目は、どのような技術で電力を供給するか、どのような交通手段を持つかというエネルギー利用に関わる技術の選択肢を見誤りました。2つ目に、過去において、リプロダクティブ・ヘルスの選択と人口規模の面で見誤りました。3つ目に、開発への取り組みがもたらした影です。私たちの課題は、こうした開発の流れを、クリーン開発メカニズムといったものに変えることです。

私たちが今、文明の中の持っているもの、農業、衣服、建築方法、交通機関といったものは、気候変動に対応したものです。建築基準などは、その国が寒いかわかいかにも関わってきますし、農産物も土地の気候に関わってきます。つまり、私たちの文明は現在の気候に適応した結果です。問題は、私たち人間が、気候に適応してきた一方で、気候システムそのものを変化させるような行動をとってきたことです。これが人にどのような影響を与えるのでしょうか。この人間のシステムは、気候変動に左右されます。気候が変われば、人間のシステムも大きく変わります。

気候変動のインパクトについて、様々な議論がなされています。リチャード・モース氏は、現在WWFで働いていますが、かつては米国地球変動研究計画で働いていました。彼いわく、インパクトは、2つに分けなければならないということです。1つは、何が気候変動によって非常に大きな影響を受けやすいものかを見るこ

とです。私たちの住居、食料、保健、エコシステム、水は、気候変動の影響を大きく受けるものです。もし、それを適応させるとすれば、どうしたらよいのでしょうか。気候システムの変動が私たちに悪い影響を与えないよう対応するために、私たちはどのようなリソースを持っているのでしょうか。こうしたものは、私たちの経済、人口、環境の中にあるといえるでしょう。

リチャード氏と研究者たちは、まだ初期の段階ですが、影響の受けやすさを示す指標と、適応する能力を示す指標を作ろうとしています。この研究はまだ初期段階のものですが、1つの結果が出ました。これらの指標をもとに、いくつかの国を見てみると、ほとんどのアフリカの国々は、気候変動の影響を受けやすいという結果が出ています。

重要なことは、こうした国々は、現在の気候変動にすら対応できず、洪水、干ばつや他の自然災害の影響を受け、経済にも悪影響を受けています。これらの国々は、将来の気候変動に対しても、最も脆弱であるといえます。現在、気候変動の影響を受けやすいということは、将来も大きな打撃を受けやすいということです。どうしたらよいか考えていきたいと思います。

こうした国々がどれくらい脆弱なのでしょう。社会の中でもどのような人々が特に被害を受けやすいのでしょうか。対応能力を養うにはどうしたら良いのでしょうか。人口動態と保健の面からお話ししたいと思います。今後10年間で、気候変動の研究においても、また私たちと子どもたちの将来においても大変懸念される問題です。

私たちが影響を受けやすい気候システムの要素は数多くあります。IPCCの報告でも健康への影響が指摘されており、直接的には病気の蔓延、間接的には、栄養問題、持続可能性への

影響があげられています。また、近年の傾向ですが、自然災害が気候変動によって引き起こされたものか、また国によって、どれだけ対応能力があるのか、そこには「差」があることが理解されつつあります。中国での地震、津波、ミャンマーのサイクロン、ハリケーン・カトリナを見ていけば、各国の対応能力がわかると思います。

非常に物議をかもしようなデータがあります。もし世界が暖かくなると、病気が蔓延するというものです。IPCCをはじめ、様々な国の多くの研究者は調査を行いました。その結果、気温が高ければ高いほど、寿命が短くなるという結果が出ています。そして死因となっている病気の内訳を見ると、確かにその議論が当てはまることがわかります。

グラフの青い部分はガンや心臓病などの慢性疾患です。赤が感染症、伝染病で、残りが事故です。感染症は暖かい地域でより広まります。気温が上がると、媒介動物が増え、これまでの生息地以外にも拡大するからです。

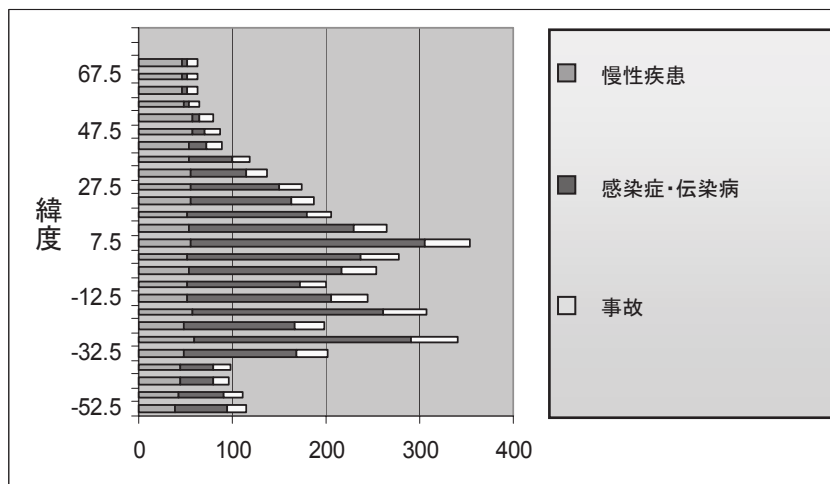
では、問題は、私たちはどうしたら良いのかということです。WHOのデータを使い、疾病の指標を検討し、世界的な負担について調べてみました。それによると、温度は必ずしも疾病の変化を予想する指標としてふさわしくありませんでした。

世界の疾病負荷の指標になるのは、以下の要素でした。

- 1人当たりの所得（購買力平価ベース）
- 教育（成人識字率）
- 医療（予防接種、経口補水療法、出産時の医療）
- 水（きれいな飲み水が利用できること／衛生）

成人の識字率が高くなるということは、女性の教育も進むということです。医療、予防接種、経口補水療法、出産時の医療、きれいな飲み水へのアクセス、衛生は非常に重要です。気温はあまり関係ありませんでした。

ここで学んだことは、気温がいかに重要に見えますし、気温の上昇が伝染病拡大させるのですが、基本的な医療や公衆衛生のサービスがあれば、その影響を受けにくくなるという



ことです。こうした基本的なサービスは開発の一環であり、MDGs が力を注いでいる分野です。

つまり、気候変動への対応能力をつけるためには、開発が重要になってきます。これが気候変動への適応能力の基礎となります。この開発ための行動の指針が MDGs なのです。

少なくとも気候変動が与えるインパクトへの対処という面から見ると、対応能力は MDGs の達成にかかっています。これからの避けられない気候変動から、私たち全員が影響を受けることになります。その中で対応能力を養うためにも MDGs は非常に重要な手段です。

2点目は、将来の気候変動によって、人々が難民になり、どのような影響を受けるのか理解しなければなりません。公式な難民の数は年間 200 万人ということですが、これが将来は、少なくとも 2 桁増えると予測されています。

社会のインフラはどのように変化するのでしょうか。社会は様々な資本に依存しています。私たちは、しばしば天然資源、金融資源、物的資源、物的資源の心配をしますが、人的資源、

つまり保健、健康についてはどうでしょうか。難民キャンプではどのようなことが起こるのでしょうか。医療サービスは最優先となり、教育は二の次になってしまうでしょう。災害によって人々が居場所を失っていく中で、新しい社会をどのように再構築し、支援を与えていくのでしょうか。多くの資源がリスクにさらされていますが、必ずしもこうした資源の重要性が理解されているといえません。特に、MDGs が焦点を当てている分野は、人々が災害から回復する力を構築するためにも重要な資源となるといえるでしょう。

問題は、人口が何人かということではなく、国の状況や、経済的な欲望がどの程度のものかということであり、国によって被害を受けやすい国とそうでない国があるということです。現在の私たちの社会が、これまでの気候システムを前提としている以上、今後の気候変動から、間違いなく全ての人々が影響を受けることになります。

ありがとうございました。

セッション1： リプロダクティブ・ヘルスと気候変動 —ケーススタディー—

ジル・グリア 博士

国際家族計画連盟（IPPF）事務局長

まず最初に、このような機会をいただき、お礼申し上げます。この会議の開催に関わられた方に、感謝の気持ちを申し上げたいと思います。特に、今回、南野先生に議長をお務めていただきうれしく思います。南野先生には、リプロダクティブ・ヘルスと女性の権利に関して、常に先頭に立って活動していただいています。今発言されたストークス博士のような科学者の方が、もしクローン人間を実現してくださるなら、ぜひ南野先生のような方を様々な国の国会議員としてクローンできたらと思います。

さて、リプロダクティブ・ヘルスと気候変動についてお話ししますが、このテーマでディスカッションをする機会をうれしく思います。世界はますます環境に関する問題に関心を持ってきており、G8 やアメリカ大統領選挙がますます気候変動に焦点を絞っているのです、これはまさに時宜を得た会議であると思います。

先史から人間の活動とその環境への影響は密接に関わってきました。この関係は微妙なバランスの上に成り立っています。人間活動と環境の間関係は密接であり、人類がそれぞれ複雑なように、この関係も複雑です。グローバルな側面だけでなく、地域、国、そして個人によって様々な側面を持ち、高度な分析が要求されます。

人口増加と環境との関連性は、特に人権に基づいたアプローチをとっている組織にとっては、公に問題とすることが難しい面があります。しかし、これらの明らかに人類の安寧と環境の持続可能性を脅かす問題を解決するためには、きちんと議論を始めなければなりません。

ある日本政府の方が、IPPF への手紙の中で、「気候変動が人類にとって深刻な脅威の保健、食料、経済といった様々な問題に関わっています」と書いていました。この問題には数多くの利害関係者が関わっており問題解決には、より多面的なアプローチをとることが必要です。

IPPF という市民社会代表の NGO 代表として、リプロダクティブ・ヘルスサービスを貧しく、

社会の底辺で生きる人々に届けるという、私たちの取り組みについてお話ししたいと思います。こうした IPPF の活動の対象となる人々は、多くの場合、気候変動や環境悪化の悪影響を最も受けやすい人々です。皮肉なことに、気候変動に対する彼らの責任は一番軽く、地球の温暖化や産業諸国の炭素排出に対して、なす術を持ちません。

彼らの多くが住んでいるのは、人口が急激に増加し、資源（食料、水、雇用、保健）に影響を及ぼし、また持続性に大きな影響を与えている地域です。

グローバルな側面とコミュニティの側面は、分けて考えることはできません。この両方の側面に対応しなくては、温暖化に歯止めをかけ、環境の持続性を達成することは不可能でしょう。

気候変動がリプロダクティブ・ヘルスに与える負の影響

環境の劣化と気候変動は、個人や家族の生活を脅かしています。今後も、特に多くの貧しい国で脅かすことになると思います。

現在、何百万人もの人々が衣食住の不十分な生活をしており、資源が枯渇すれば、行動様式、生活様式を順応させていくために環境を搾取せざるをえなくなります。気候変動によって移民が増えるだけでなく、社会不安、貧困、ジェンダーの不平等、健康の悪化も助長しています。

1. 水

誰でも、きれいな飲料水がなければ生活できません。生きていく上で不可欠なものです。飲み水としてだけではなく、穀物を育てたり、安全な出産にとっても必要です。しかし、その水の量と質がますます悪化しています。

ケニア北部では、干ばつが頻繁に起こり、換金できる穀物を作ることができないだけでなく、女性は水を汲むために、1日10kmも15kmも歩かなければなりません。その遠い道のりの

中で、身の安全が脅かされるのです。泥棒、レイプなどの危険があり、こうした危険はさらに望まない妊娠、安全でない中絶、HIV といったさらなる危険を引き起こします。また、ケニアで起こっているような干ばつは、新しい課題をもたらします。

IPPF は、女兒や女性のエンパワーメント、ジェンダー平等を目的としたプログラムを実施していますが、家族の中には、水を汲みに行かせたり、家族の世話をさせるために、女兒を家庭に引きとめようとするため、こうした努力も進まないことがあります。

女兒が学校に行くことができなければ、社会活動に参加できず、経済活動の機会が与えられません。早く結婚して、より多くの子どもを産む可能性が高くなります。また、15 歳から 19 歳の若い女性は、妊娠関連の原因で死亡する確率が、どの年齢層よりも高くなります。

また、教育を受けていない女兒や女性の多くは、自分自身を守る術や、自分の権利を行使することについて知らないままになってしまいます。

様々な地域で水が不足していますが、一方で、海面の上昇が起こっています。インペリアル・カレッジの調査によると、気候変動に伴う海面上昇によるガンジス河への塩水浸入が、この地域の人々の健康に大きな脅威となっており、状況は悪化の一途をたどっています。飲料水に塩分が浸入すれば高血圧症が増えます。これは、妊婦の健康を害し、子癇前症、子癇の発作を引き起こすことにもなりかねません。

気温、降雨量、海面上昇の変化は、マラリアのような昆虫・動物媒介感染症を引き起こしています。こうした疾病も、女性と乳児の健康、リプロダクティブ・ヘルスに大きな影響を与えます。マラリアに感染すれば、他の疾病や流産、死を引き起こすことがあります。せっかくの開発の成功も失われてしまいます。

2. 土地の利用/農業：移民

土地が過剰に利用されれば、不毛になり、作物が作れなくなります。人々は肥沃な土地を求め、森林を伐採します。また、薪や燃料として、木々を伐採します。

農業で生計を立てられなくなると、雇用を求めて村から都市へ出ていきます。その結果、国内避難民が増加し、健康面でも多くの問題が出てきます。

女性が職を求めて都市に出ても、高い失業率や性差別に直面し、セックスワーカーになる女性もいます。彼女たちは望まない妊娠や暴力、

HIV などの性感染症への感染といったリスクに直面する可能性が非常に高くなります。

IPPF は実際にそういうケースを見ており、その状況を是正するための数多くのプログラムを実施しています。そのうちの 1 つである日本信託基金で実施しているウガンダのキャンパでのプログラムでは、セックスワーカーに対して、医療サービス等を提供しています。

3. 緊急事態/自然災害

女性、特に妊婦、また子どもは、自然災害でより危険にさらされます。特に貧しい地域は甚大な被害を受けます。保健システムやインフラが破壊され、病院やクリニックが失われ、医師や助産師も命を落としたり、行方不明になってしまいます。

IPPF 加盟協会は、他の機関と協力し、そうした災害が起きた際も、妊婦が安全にお産をし、医療サービスを受けられるようにし、また、人々が家族計画を利用できるよう活動しました。

自然災害や気候変動により、国内避難民の数が増え、より多くの援助がこうした人々に向けられています。最近の中国やバングラデシュの事例のように、こうした自然災害への対応は非常に困難です。

気候変動・リソース・不公平

気候変動には、不平等が内在しています。気候変動によって、家を追われ、基本的な生活のニーズを満たすことができなくなる人がいます。そしてそうした人々は、世界で最も貧しい地域に一番多く見られます。農村地域、または都市のスラムに住む何十億もの貧しい人々は、地球温暖化の原因をほとんど作っておらず自分たちには責任がないにもかかわらず、より大きな脅威にさらされるという不平等を経験しています。

世界の最貧の 10 億人（世界人口の 16% 強）のカーボン・フットプリントは、世界のカーボン・フットプリントの 3% を占めているだけです。皮肉なことに、先進国は、こうした気候変動に一番責任があるにもかかわらず、こうした影響に適応し、自らを守ることができるのです。

先進国の消費量は減っておらず、開発途上国の消費量や環境に与える影響が、特に中流層で増加しています。

先日、日本で TICAD IV が開かれ、アフリカ諸国が環境の劣化、森林の伐採、生物多様性の喪失、干ばつ、砂漠化といった気候変動による負の影響に対して非常に脆弱であることが

認識されました。また、人間の安全保障と気候変動の間には重要な関係があることが認識され、日本政府は、「クールアース 50」という戦略を打ち出しました。

満たされていないニーズ

開発途上国は、今までにない数の若者人口を抱えています。現在、10歳～24歳の若者は10億人以上いますが、その多くが教育を受けておらず、自分の権利に対する知識もないため、彼らや地球のために重要な選択肢を持っていません。

家族計画の満たされないニーズと公約の間のギャップは広がるばかりです。人口の安定化というときに、忘れてはならないのは、全ての女性が子どもたちを産む間隔と子どもたちの数を強制されることなく、管理されることなく、自分の意思で選択することが許されなければなりません。そうでなければ、ICPDの公約、北京の公約、ウィーンの人権に対する公約は失敗に終わるでしょう。若者は、情報を知る権利、性感染症、望まぬ妊娠、HIVから自分を守る権利があります。

今、人口増加の95%は開発途上国で生じています。サハラ以南の国の再生産年齢の女性は、向こう20年で、2億8400万人以上に増えるといわれています。この数には今後起こるであろう様々な変化は考慮されていません。気候変動が保健システムをさらに弱体化しています。保健問題こそ、こうした変化において真っ先に対処すべき問題なのです。

コミュニティ、保護、セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスの連携

現在、多くのコミュニティが、資源管理と公衆衛生を結びつける戦略を取り始めています。

バヌアツとキリバスでは、若者の人口が増加しています。現地のIPPF加盟団体が、2001年から環境保全とリプロダクティブ・ヘルスを関連付けたプロジェクトを始めました。このプロジェクトの結果、この島嶼の人々は家族規模の大きさと環境への関連性について認識するようになりました。

権利に基づいたアプローチ

IPPFは、権利に基づいたセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス・サービスのパイオニア的提唱者です。

人権を優先する政策決定は気候変動に対する最善の道です。政策は次のようなことを目指すべきです。

- 平等な開発、多様な生活の推進
- 健康、教育の機会の拡大
- 社会的に弱い立場の人々への社会保障の給付
- 早婚への反対
- 災害対策の改善
- セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツへのアクセスの向上

こうした対策は、貧しい人々が気候変動に対応する際の助けとなります。気候変動の政策は新しい分野となるべきではなく、包括的な貧困削減と人材開発戦略の一部となるべきです。こうして立案と実施の段階で、影響を受ける人々の参加を促していかなければなりません。

最後に

水、衛生、開発に対する利用と参画の権利を擁護し、女性、若者たちの平等の権利を守るためのプログラムを実施しなければなりません。

国会議員の皆様は、IPPFのような市民社会と一緒に、こうした問題を変えていくことができると思います。ニュージーランドの作家である、ロビン・ハイドは「海の下土地は皆つながっている」と言いました。私たちが力を合わせれば、地域にも、世界にも、変化をもたらすことができると思います。

ご清聴ありがとうございました。

セッション1： G8 国からのコメント

フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員（フランス）

まず最初に、日本の主催者の皆様に、今回の会議のイニシアティブをとってくださったことに御礼申し上げたいと思います。こうして、気候変動と持続可能な開発の問題を結び付けて考える機会を与えてくださり感謝しています。

私たちは既に気候変動が、環境また経済に非常に大きな影響を与えることを知っています。これは私たちが予測できる結果であり、また数量的にも予測することも可能なものです。しかし、今日、ここで何よりも強調しておきたいのは、これは人口に対して大きな影響を与えるということです。ストークス博士がいみじくもおっしゃったように、人類はこの気候変動を前にして、適応していかねばなりません。世界の人々は、2つの課題に直面しています。1つはCO₂の排出量を削減しなければならないこと。これは特に先進国の目標です。先進国が、このような気候変動の主要な責任を担っています。

人類は、また、もう1つ適応しなくてはならない課題に直面しています。もう何百万年も前に人類が地上に出現して以来、人類は何回もこの気候変動に適応してこなくてはなりません。そして適応できなかった民族は消滅してきたのです。この新しい適応という挑戦を前にしてどうすればよいのでしょうか。既にその結果は見えています。人々は洪水に対して、また水不足を前にして、この気候変動に対応する手段を探しています。しかしながら適応のための手段があるかどうかは、非常にバラツキがあると思います。

いかにこれが不平等か、1つの例をあげたいと思います。国連開発計画の報告書2007年版と2008年版の中に出ているものです。オランダの南にマースボメルという村があります。この村は、海面の水位の上昇、また河川の氾濫の危機にさらされています。大規模な資金が投入され、37の新しい形の住宅が作られました。洪水の際には、水の上で浮遊するフローティング式の住居です。その基礎の部分は空洞になっているため、住居が水の上に浮遊できるのです。

ベトナムのメコンデルタ地域にある村でも、やはり洪水の危険にさらされています。この

住民たちも、堤防を造ったり、マングローブを植えたり、竹の柱の上の高床式の家を作ったりしています。また、ドナー機関も、洪水時に生命を救うための資金拠出を行っています。例えば、ライフジャケットを配ったり、住民に対して水泳のレッスンを施したりしています。冗談かと思うかもしれませんが、この状況をよく表わしている例だと思います。

この気候変動のもとで、不平等が拡大しています。直面しているリスクの大きさ、利用可能な資源の大きさ、そしてこの危機に対する自覚も人によって差異があります。例えば欧州では、経済的な危機を懸念しています。そしてIPCCは、例えば、スキーなどのウィンタースポーツ産業は、気候変動に対して適応しなくてはならないという勧告をヨーロッパで発しました。また、都市計画の専門家は、エアコンを必ず設置するよう強く推奨しています。しかし、このようなリスクは、開発途上国が直面しているリスクに比べれば、ずいぶん安易なことです。

先進国やG8国に伝えたいメッセージは、まず第一に、この気候変動が、貧困対策に取り組む国際社会の努力を阻むものであるということです。気候変動により、MDGsの達成が遅れ、やっと始まったばかりのプロセスが逆戻りし、さらに事態が悪化し、貧困、栄養不良が深刻化する可能性があります。これから2080年までに、新たに6億人以上が飢餓に直面する可能性があるといわれています。そして、水不足に苦しむ可能性のある人々も20億人になるといわれています。また、マラリアに感染する人の数も増加し、4億人以上になるといわれています。気温が3°Cから4°C上がるだけで、3億人の人々が難民となると予測されています。

これらの数字は、まさしく人的な大惨事を告げているものです。国連開発計画（UNDP）が主催したバリの会議でも注意が喚起されており、報告書によると、数多くの地域、中でも南アフリカ、サヘル、地中海、カリブ諸国、インド、中国、アンデス、アマゾンなどの地域が危険にさらされています。また、この報告書では、気候変動のための対策は、平和のための行動であるといっています。このメッセージは、国連

のパン・ギムン事務総長によっても採り上げられ、国連安保理でも採り上げられました。安保理でも、気候変動は、安全保障の問題であるという内容のレポートを出しています。

この気候変動の問題の根本は、ただ単に環境的、また経済的なものではありません。これは開発そのものの問題でもあり、平和の問題でもあります。従って、先進国にとっても、これは倫理的、道徳的な挑戦です。20世紀には、大量虐殺や、人道に対する罪を犯罪と認める国際法が認知されました。21世紀においてもやはり国際法に新しい概念を反映すべきだと思います。それは環境保護的な責任や、気候変動によって災害を受けた被害地域、気候変動によって発生した難民といった概念です。G8諸国は、責任から逃れてはなりません。むしろ、G8国はこれからの年月に向けて、人類の新しい良心を、さらに前進させるべきだと思います。

ご清聴ありがとうございました。

討議 — セッション 1

[議長]

ありがとうございました。皆様からのコメントをお願いしたいと思います。そちらの方どうぞ。

[チリオ・マイケル・マスタ 議員(南アフリカ)]

非常に生き活きとして、情報に富んだお話をありがとうございました。南アフリカ議会の社会開発ポर्टフォリオ委員会の委員長を務めています。先程、一番重要な課題として、人間の技能(スキル)の開発を提案しましたが、朝から提示された問題をまとめると、こうした問題が核心であると、皆様同意されると思います。この核心は2つに分けることができます。1つが核となる原因、もう1つがそこから生み出された結果です。何が核となる原因になるのでしょうか。先程、ドイツの議員の方が、民主主義、汚職といった点からも、政治的な問題が、開発途上国、特にアフリカにおいて問題だと言いました。結局、政治が核心となる原因なのでしょうか。

経済の不平等という問題はどのように。国内、国家間、地域内、地域間、南と北、といった形で格差があります。この国際貿易システムにおける不平等が、開発途上国の社会経済的な課題を解決する能力に直接影響を与えてい

ます。この問題に焦点を当てなければならないと思います。

物議をかもしような、懐疑的な意見かもしれませんが、ザンビアの議員の方もおっしゃっていたように、アメリカもだんだん気候変動は大きな課題であると認識しなければならない、という潮流のようです。しかしそれは、ハリケーン・カトリーナに直面したからでしょうか。それとも、他の急務となる課題のせいでしょうか。アメリカのような経済大国でさえ、自然災害に対処できず、国民に被害が出ています。ある意味、私たちは、世界全体で直面している実質的な課題は何か、じっくり考える必要があると思います。私は、経済がますます最も重要な課題になっていると思います。この経済的な観点を政治の視点と結び付け、どのように社会経済の課題の解決に役立てられるか、話し合う必要があると思います。

[議長]

次はナイジェリアの議員です。

[サウダツ・サニ 議員(ナイジェリア)]

IPPFのリソース・パーソンの方、すばらしいプレゼンテーションでした。先程も言いましたが、IPPFが私の委員会の支援してくださったお陰でナイジェリアでのMDGsの達成度をモニターし、評価することができました。また、アドボカシー・ナイジェリアという活動を支援してくださいました。この活動は、市民社会の手で、リプロダクティブ・ヘルスの問題を重要な問題として取り上げ、議会の予算をリプロダクティブ・ヘルスに割り当てるためのロビー活動を行っています。

気候変動、人間の開発、持続可能な開発、リプロダクティブ・ヘルスに対処しようと思えば、お金が不可欠です。アフリカ諸国のエジプトでの会議が終わりましたが、できれば、ムガベ大統領の話だけではなく、国際保健、気候変動、食料安全に焦点を当て、アフリカの国々にとって実行可能なこと、また資金のギャップということについて議論して欲しかったと思います。しかし、実際は、こうした問題には焦点が当てられず、結局、G8首脳会議に頼って、アフリカの同胞のために、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、アフリカで蔓延しているその他の伝染病といった問題の資金ギャップを埋めてもらおう、ということになってしまっています。こうした問題は、アフリカ開発、また世界全体の開発における課題でもあります。

もう一点、妊産婦死亡率は栄養不良への対処

を抜きにして改善できません。アフリカの国々では、MDGsの目標4と5を達成するべく懸命に努力していますが、貧困や栄養不良に対処するにはもっと多くの資金が必要になります。G8サミットでは、子どもの教育に向けた資金、栄養改善のための資金、女性の権利としてのセクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスといった分野に焦点を当てていただきたいと思います。女性が教育を受けなければリプロダクティブ・サービスを利用することはできません。教育を受ければ、女性が選択肢を持ち、権利を享受できるのです。ただ、薬を分け与えるだけでは、教育が行き届かなければ意味がありません。施設があっても、教育がなければ利用できないでしょう。教育、貧困削減、栄養という、この3つが大きな焦点なのです。

[議長]

次はセネガルの方、お願いいたします。

[エル・ハジ・マリック・ディオップ 議員 (セネガル)]

私から申し上げたいことは単純です。ジル・グリア博士がおっしゃったことには、皆が賛成だと思います。家族計画は権利であることは、誰もが賛成します。現在重要なのは、それをいかに現実のものにするかということです。人口の問題とも重なりますが、やはり実現に向けて努力をすることが重要であり、その中で、国会議員は一体何ができるのかを考えなければなりません。

ここにいらっしゃる皆様に訴えたいと思います。各国の議員が具体的に何をしたら良いのか、そのためのガイドラインを作っていただきたいと思います。社会の問題意識を高め、様々な関係者を動員し、実際に現場に行き、行動を起こすためのガイドラインです。そういった指針があれば、非常に役立つと思います。

また、今朝も申し上げましたが、社会における女性の地位の問題があります。様々な講演をうかがっても、やはり女性の権利、決定権が不足していると思います。暴力や若年結婚といった問題を抱えているのも、多くは女性です。また、家事も女性の大変大きな負担です。これを全て女性が担わされているということは非常に大変なことです。これをどのようにして解決できるのでしょうか。議員は何ができるのでしょうか。

気候変動の問題も取り上げられていますが、セネガルでは、気候変動によって貧困対策が損なわれているという事実があります。気候変動

によって家畜の数が減っています。アフリカの女性にとって、家畜の数が多きことは、豊かさのしるしです。また女性は、結婚する際、持参金として家畜を贈ります。しかし特に西岸の北部で、気候変動により家畜の数が激変してしまいました。こうした状況で、私たちの対策は非常に困難を極めています。

[ナンシー・シュクリ 議員 (マレーシア)]

まず最初に、APDAとJFPFの皆様、マレーシアを代表し参加させてくださったことに感謝を申し上げたいと思います。またスピーカーの皆様、大変含蓄の深いお話をありがとうございました。

人間が気候変動に及ぼす影響について、女性の社会変革における役割に焦点を当てたいと思います。女性のエンパワーメントについて話がありましたが、マレーシアについてお話ししたいと思います。マレーシアでは、2種類のセクターの女性がいます。1つは教育を受けた女性のグループ、もう1つは教育の機会に恵まれなかった女性です。中には非識字の方もおり、その多くは農村部にいます。こうした女性のエンパワーメントは重要です。教育を受けた女性も、受けていない女性も皆、家庭に変化をもたらし、気候に変化をもたらす上で、非常に重要な役割を担っています。なぜなら、やはり全ては家庭から始まるからです。

農村部の女性は、自分たちの地域社会における経済活動に大きな影響を与えます。女性が教育を受けていなければ、彼女たちに情報が伝わりません。そして、彼女たちは情報を子どもたちに伝えていかなければいけない立場にいます。こうしたことは、全て相互関係にあります。伝統的な生活様式を継承し、農業活動を担っていくのは子どもたちですが、教育がなければ、情報はなかなか届きません。

政府は教育に心を砕いています。政府には、農村部に学校を建設するという社会的な義務があります。必ずしも国のほとんどがそういう状況ではありませんが、私の選挙区では、それぞれのクラスに所属している子どもの数が非常に少ないのです。1年生クラスに3人、2年生クラスに2人といった状況です。耕地はあまり肥沃ではないので、農業生産性が低く、水が汚染され、農業に使えないため、お父さんが出稼ぎでどこか別の土地に行ってしまうんです。こうした中で、女性の役割、特に農村社会で非識字の女性に対する手助けが必要だと思います。

また、女性のエンパワーメントについて、

NGO または教育のある女性を含めてですが、全体的に環境や気候変動への意識は、必ずしも高いとはいえません。私たちは、こうした女性向けの様々なプログラムに投資していかなければならないと思います。もし女性が教育を受けて、力が与えられれば、積極的な気候変動の対策につながっていくのではないかと思います。

[議長]

ボリビア、インド、カナダ、それからナイジェリア、この順番で簡潔にご質問いただきたいと思います。

[エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員 (ボリビア)]

もう1度ここで世界の経済、社会制度についてお話ししたいと思います。基本的なサービスや天然資源が民主化されれば、開発途上国の女性のセクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツにどのような影響を与えるのでしょうか。私は、これは大きな問題だと思います。開発途上国の女性は、基本的なサービスを利用することができません。女性に選択肢があるのは、基本的なサービスを利用できる可能性があるときです。つまり、避妊具や避妊に関する情報を女性が知ることができて初めて、女性が自由な決断をすることができると思います。国会議員の役割として、法律を立案し、情報提供をすることは非常に重要です。しかし、女性、とりわけ若い女性は、こうした権利を知りません。

カステックス議員が、気候変動が女性に及ぼす影響についてお話しされましたが、私も同じ意見です。実際にわが国でも、多くの自然災害があり、解決策を模索する必要があります。食料の安全保障という面でも対策が必要ですし、マラリアといった疾病の問題にも対処する必要があります。以上が私の見解です。

[議長]

ありがとうございました。インドの方、どうぞ。

[セビスチャン・ポール 議員 (インド)]

非常に興味深く、情報に富んだプレゼンテーションを聞かせていただきました。こうした様々な証拠からも、皆の意見が一致していることだと思いますが、環境問題はこれまでの発展の問題でもあります。発展する権利は人間の権利であると、国連の宣言でも謳っています。グリア博士も言っていますが、インドも開発に

専心しています。何世紀にもわたる剥奪、貧困の末、インドはようやく今、経済発展を遂げているのです。平均的な市民も自分で車を所有できるようになり、アパートやエアコンを買うことができるようになりました。中産階級の人々は、穀物を買って、子どもたちに十分な食事を与えることができるようになりました。先進国、とりわけアメリカと日本は、インドが穀物を買って占めているため穀物不足が起きていると非難しています。これも気候変動、温暖化に関わる問題ともいえると思います。

インドは、1992年のリオ宣言の『アジェンダ 21』にコミットしています。アジェンダ 21は、市民は義務として地球を救う義務があり、気候変動や温暖化から、地球を救うために効果的な対策をとらなければならないとしています。ここで指摘したいのは、どうしたら一般の人が地球温暖化や気候変動の影響ということを理解できるのでしょうか。日常生活で何をしたら良いのでしょうか。これは言葉の問題だと思います。私たちは温暖化や気候変動といった言葉をよく使いますが、一般の人々がライフスタイルを変える、もしくは予防的な措置を取るといった、効果的な温暖化の対策に参画できるような、わかりやすい言葉を使う必要があります。

もう1点、先程申し上げましたが、開発の権利は、基本的な人権です。開発途上国、低所得国が開発を行う権利を、阻むことはできません。アメリカをはじめとする先進国が炭素排出権を購入していますが、これは非倫理的といわざるをえません。彼らは経済発展を享受したあげく、開発途上国には説教し、開発の権利を剥奪しています。これは人間の心理の問題だと思いますが、例えば、バスに乗った人は、まだバスを待っている人のことを全く考えようとしなないのと同じです。こうした姿勢をもっと変えていく必要があると思います。この直面している問題は、先進国、開発途上国にかかわらず、地球全体が直面している問題です。全ての国が平等の責任を負って地球を救う必要があると思います。また、一般の人々の責任ですが、彼らも問題がわかれば、貢献できると思います。ただ、このメッセージを彼らにわかりやすい言葉で伝えていかなくてはならないと思います。

[議長]

ありがとうございました。次はカナダ、その後ニジェールの方をお願いします。

[キース・マーティン 議員 (カナダ)]

すばらしいプレゼンテーションをありがとうございました。ストークス博士に2つ短い質問があります。もし、あなたが欧米のどこかの国の財務大臣もしくは環境大臣だったら、化石燃料の使用を減少するために何が一番効果的な対策と思われるでしょうか。税金でしょうか、それとも上限を設けることでしょうか。2つ目の質問は、電気自動車の生産コストや、バッテリー交換にかかるコストを考慮しても、私たちは電気自動車にシフトすべきなのでしょうか。それとも、市場に出回っている新しい内燃エンジンを使い続けるほうがいいのでしょうか。

[アマドゥ・ハラドゥ 議員 (ニジェール)]

カステックス議員に、先程の気候変動に関する発表に御礼申し上げます。2つの村の例を挙げられましたが、私の国では、むしろ水不足で難民が出ています。私の国ニジェールでは、水を求めてあちこち移動しなければならず、また水を手に入れるために長時間歩かなければなりません。

女性の教育と健康の問題がありました。確かに教育と開発は非常に密接に結びついていますので、教育プログラムを取り入れなくてはなりません。もし、アフリカやアラブの国々で何か1つの法律を作ろうとしても、多くの法律が既に制定されています。問題はどのように施行し、人々にどのように遵守させるかです。法律、権利は重要ですが、しかしそれを実施することは、より重要だと思います。

アフリカに関しては、法律が作られても実際に法律を施行させるための枠組みがありません。農業生産のための土地も十分ではありません。もし先進国に十分な耕作に適した土地があるなら、アフリカ農業の海外移転といったことを考えられないのでしょうか。工業品に関しては実現しています。農業生産に関しても、海外での移転生産を考えることができるのではないのでしょうか。

人口問題について、地球規模の視点で見なければならぬと思いますが、同時にそれぞれの国の特殊性を考慮する必要があると思います。人口問題は、グローバルな問題という形で取り上げられるべきですが、ケースごとに対処しなければなりません。女性が自分の出産の決定権を持つことは重要です。しかし、こうしたアプローチでも忘れてはならないことがあります。私の国では、男性よりもむしろ女性の方が子どもをたくさん欲しがっています。子どもがたくさんいれば、家事が楽になるからです。

また、男性が難民として流出してしまい、結局、女性と子どもしか残っていないということもあります。国によってその原因や状態は違います。国ごと、ケースバイケースの視点が必要だと思います。

[議長]

欧州議会の方どうぞ。

[アン・ファン・ランカー 欧州議会議員 (ベルギー)]

スピーカーの皆様、大変貴重な講演をありがとうございました。人間の開発と気候変動が関連付けられたと思います。また、グリア博士、人口と人権に基づいた解決方法(ライツ・ベースド・アプローチ)を関連付けてくださり、ありがとうございました。また、ストークス博士からは、開発や人材に投資をすればするほど、国や人が打たれ強くなるという観点を教えていただきました。

はっきり申し上げて、気候変動に対してより責任がある国は、先進国、そしておそらく新興工業国だと思います。そしてこの気候変動の影響をより大きく受けるのは、開発途上国、最貧国です。最貧国の中でも、最も影響を受けやすいのは最貧層の人々です。グリア博士、ストークス博士に、教えていただきたいのですが、どうしたら豊かなドナー国に、このような影響を受ける国々が打たれ強くなるための投資をするよう説得できるのでしょうか。社会の正義といった議論を超えて、豊かな国々が開発途上国に、より大きな打たれ強さを与えるためです。別の言い方をすれば、G8に対して、開発途上国に投資をして、人口問題と気候変動を関係させることができるようにするには、アル・ゴアさんのどんな話が良いのでしょうか。

[議長]

最後にザンビアの方、お願いします。

[ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)]

私の質問は、ヨーロッパ議会の方と同じような質問になりますが、ストークス博士の発表の中にありましたように、先進国、G8国の過去および現在の産業経済活動が気候変動に負荷を与えてきました。開発途上国は、これまでは気候変動にほとんど影響を与えていません。しかし、世界中の全ての国が被害を受けており、資源が少ない状況の最貧国の人々が、資源の転売を余儀なくされたり、援助を削減されたりし

ています。そして貧しければ貧しいほど、気候変動の負の影響を受けやすいのです。

質問ですが、どのようにしたら、こうした気候変動に責任のある国が、そうしたコストを支払うようにできるのでしょうか。といいますのは、私たちは人口問題、開発、妊産婦の健康、子どもの健康といった問題に心を砕いていますが、こうした問題に対応するには資金が必要です。一方で気候変動の問題にも、資金が必要です。こうした先進国が、どのくらい責任をとってくれるのでしょうか。最近までは、気候変動よりも経済的な利益を優先する国がありましたし、京都議定書を放棄した国もありました。そういった状況で、私たちはどうしたら良いのでしょうか。

[議長]

まずは、ストークス博士から、今までのご質問へのお答えをよろしく申し上げます。

[ジェラルド・ストークス 博士]

1つ目に、カナダの議員の方の質問ですが、今私たちが抱えている気候変動、そして炭素量を制御するためのメカニズムの問題の1つには、気候変動は、真空の中で起きているのではないということです。つまり、問題はどのような犠牲を払って、何を手に入れるのかです。税金、排出権取引、全面的な禁止、技術的な対策について論じることも可能ですが、それぞれの国が異なる状況を抱えています。京都議定書の利点の1つは、それぞれの異なる状況に着目したことだと思えます。問題は、それぞれの国がどのように気候変動を自分たちの長期的なエネルギー状況に当てはめていくかを考えていかななくてはなりません。

日本はこれまで歴史的に、様々なことを取り込んで、柔軟なエネルギー政策を実施しています。ドイツは、再生可能なエネルギーについての政策があり、太陽エネルギーの分野でリーダーになりました。それぞれの国々が計画を持って自分の道筋をはっきりさせなければなりません。経済的な効率性、その他の要素の影響を受けます。アメリカが排出権取引制度を支持しているのは、これがアメリカにとって効果的だということがわかったからです。

南アフリカの方の意見が非常に面白かったと思います。地球は自家保険です。誰かが火星からやって来て、助けてくれるわけではありません。豊かな国々は、コストを負担しなければならないと思いますし、自然災害の被害のコストも負担すべきだと思います。そういった国々

は、今後実際、どれほどの頻度で、どのくらいの被害規模で起きてくるかわかっていません。

ハリケーン・カトリーナは、その被害が予測できました。アメリカは世界で一番富める国であり、自然災害が起きることがわかっていたながら、何も手を打つことができませんでした。私が申し上げたいのは、私たちは自分で自分に保険をかけ、皆で成すべきことを成して前進しなければなりません、明らかに予測ができていながらもかかわらず、信じられないことに、時に目をつぶってしまうことがあるということです。

最後に、こうした先進国にどのように自分たちの責任に目を向けさせるかという話ですが、私たちのグループは経済的な分析を行い、クリーン開発メカニズムを推進するための基礎的な条件について検討しています。国々は、グローバル化した経済において、炭素排出の削減を、最もコスト効率の良い方法で行いたいと思っています。最もお金がかからない方法で、最もお金のかからない時に行いたい、ということで作られたのがクリーン開発メカニズム(CDM)です。CDMは開発を抑制するのではなく、開発を先に進めて、将来に影を落とさないことを目的としています。現時点では十分にこのプロジェクトの規模が大きくはないため、実際に成功しているかどうか明確ではありませんが、それぞれの国にとって重要な問題だと思えます。

セネガルの方が国会議員に何ができるのかという、大変重要な質問をされました。世界中で様々なところに行き、私が非常に感銘を受けたのは、実際に議会が国民の総意を受けて国家計画の立案ができるのです。こうしたことが実現できるよう、予算のプロセスを見直す必要があると欧州議会の方も言っていました。こうした国会の能力をそれぞれの国で構築していかなければなりません。それぞれの国が計画を立て、豊かな国々は計画の法制化をサポートし、同時に炭素量を減らしていく必要があると思います。

炭素量がどこから排出されるかは問題ではありません。地球全体で自然災害を起ささないために排出できる炭素量は決まっています。まず、豊かな国々は、最初のステップを採択してプロセスをつくりましたが、今度は地球全体でステップを講じていかなければなりません。化石燃料は有用なものですが、ただ、それをどのように使うかということを考えなければなりません。持続可能な未来につなげるには、どのように皆が協力し行動するか、今こそ考えなければなりません。

[ジル・グリア IPPF 事務局長]

やはり包括的な対応が必要なのだと思います。リプロダクティブ・ヘルスに関していえば、これは権利であると同時に、人口増加率を低下させる方法でもあります。もし人々がサービスを利用できなかったり、そもそもサービスや必要な避妊具がなく、例え権利があってもそれを行使できなければ、何にもなりません。

15年前、179カ国の政府が、リプロダクティブ・ヘルスの必要なサービスや機材を提供することを公約しました。国会議員と市民社会は政府に対して、その公約の責任を順守するよう、必要なデータで示して働きかける必要があります。この分野に投資をすれば、個人、家族、地域社会にとっても経済的な効果は高いというデータは十分にあります。もし、アフリカの国々が、マプト行動計画やアブジャ宣言での公約を実行に移せば、多くの問題が解決に向かうと思います。

セネガルの方への回答ですが、国会議員としてやれること、しなければならぬことは、政策や法案をモニターしていくことだと思います。そして、予算を検討し、リプロダクティブ・ヘルス、女性の教育と識字率の引き上げ、エンパワーメントといった問題により多く予算が使われるように見届ける必要があります。乳幼児、新生児の健康に関しても、もし子どもが亡くなるのがなければ、親は多くの子どもを産む必要を感じなくなるでしょう。また、国家の開発計画が作成される際に、グローバルな保健対策、セクター・ワイド・アプローチ、国際協力の国家間協定において、リプロダクティブ・ヘルスが取り入れられるよう市民社会を参画させていただきたいと思います。

マレーシアの方のコメントは、おっしゃる通りだと思います。気候変動によって人間の安全が脅かされる事例を見てきました。途上国の政府がコミットメントを実行することが重要ですが、ドナー諸国が家族計画、または避妊具、サービス、情報のために公約をした資金を出していない現状があります。それに対して私たちは公約を実行するよう訴えかけていかなければなりません。

インドからのコメントも、おっしゃる通りです。開発の権利は人権です。インドの政府が昨日、この地球の市民は一人ひとり、地球上の大気に対して同じ平等の権利を持っていると発表しましたが、その通りだと思います。ニジェールからは、法律はあっても施行されていないという問題点が指摘されましたが、その通りだと思います。アフリカ、アジア、また様々な地

域で、権利に基づいたアプローチとしてリプロダクティブ・ヘルスや自主的な家族計画に投資がなされ、それによって経済的な成果が出ています。最近の例がルワンダだと思います。

それから国外への耕作地移転ということですが。私は、日本と同じ面積でありながら、人口は400万、羊は5400万頭という国の出身です。耕地面積が少ないという問題はなく、この点に関して非常に恵まれていると思います。

最後に、公約は必ず実行して欲しいと思います。2つ目に、今までにないほど若者たちの人口が増えています。彼らに投資をしなければ、どのような影響が出るのかを考えてもらいたいと思います。3つ目に、こうした問題に投資しなければ、世界はさらに不安定になります。その答えは既に出ていると思います。地球の温暖化に国境はありません。皆が対価を払わなければなりません。現在は、中でも地球の温暖化に責任があまりない貧しい人々が対価を払われています。しかし、開発途上国も、今後開発を遂げれば、温暖化に大きな影響を与えることになるでしょうし、開発途上国に2030年までに与える影響の明確な予測データも出ています。

[フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員 (フランス)]

開発途上国と先進国の間に信頼関係を築く必要があると思います。そしてそれぞれの責任を明確にすることです。お互いの責任を明確にした上で問題に取り組む必要があります。気候変動に関して明らかなことは、まずCO₂の排出について最も責任があるのは先進国だということです。先程も申し上げましたが、このエコロジーの責任という概念を確立すること、またその被害を被っている国に対する補償という考えを確立することが重要だと思います。例えば、隣国で洪水が起こり、それが自国が排出したCO₂によるものだとすれば、その排出した国もその責任を負うべきです。

例えば、マラリアは予防できるのに、未だに毎年100万人の人々がこの病気で亡くなっているという状況は放置できません。これは受け入れ難いことです。治療や蚊帳を先進国が支援して、国民に行き渡るようにすることが必要です。また、気候変動によってマラリアが蔓延し、人々が死亡することに対しても、やはりCO₂を排出している国は責任があります。先進国にはその対策を打つための支援をする義務があると思います。

また、ニジェールの方がおっしゃったことで

すが、出生率と人口に関して、特に西アフリカで重要な問題になっています。西アフリカでは人口増加によって、ODA や様々な支援の効果が相殺されるという状況があります。人口を安定させなければ、いくら支援をしてもその成果は期待できません。そしてそのためには保健システムや教育が必要ですが、その実現が今は難しい状況です。それを実現させるのは、先進諸国の責任でもあります。そしてそれぞれ当事国でも対策が必要です。例えば、若年結婚を禁止する法律を採択し、避妊に対しては男女とも責任があるということを法律で明確にするといった対策が必要です。

【議長】

ありがとうございました。ストークス博士は、炭素の排出量は家計と一緒だとおっしゃいました。皆様が買い物をする際、財布を開けるたびに、CO₂について考えていただければうれしく思います。さらにグリア博士から、速く走りたければ1人で、遠くまで行きたければ皆で、という言葉いただきました。これは含蓄のある言葉だと思います。地球上で仲良く共生しながら、またお互いを理解しながら、また愛しながら歩みたいと思います。本日このセッションを盛り上げていただき、ありがとうございました。

セッション 2：
保健 MDGs の達成と持続可能な開発

議長：

ヒラ・ラガー・ベン・ファデル 議員 (チュニジア)

人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD) 議長

セッション2： 国際開発と保健分野：マラリアの事例

アワ・マリー・コール・セック 博士

ロール・バック・マラリア・パートナーシップ (RBM) 事務局長

[MC]

それでは皆様、セッション2「保健 MDGs の達成と持続可能な開発」を始めます。このセッションの議長は、ヒラ・ラガー・ベン・ファデル議員にお務めいただきます。人口と開発に関するアフリカ・アラブ議連の議長であり、チュニジアの女性委員会の副議長を務めていらっしゃいます。それではファデル議員、よろしくお祈りいたします。

[議長]

本日はこの会議に参加でき、大変うれしく思います。非常に重要な会議だと心得ています。また、福田総理大臣にもお礼を申し上げたいと思います。任期を成功裡に過ごされますことをお祈り申し上げます。

それでは、このセッション2の講演者の皆様をご紹介します。まず、アワ・マリー・コール・セック博士。ロール・バック・マラリア・パートナーシップ (RBM) 事務局長で、セネガルの元厚生大臣でいらっしゃいます。1996年から2001年にかけて国連エイズ計画の局長を務められ、特に感染症に関する様々な対策のコーディネーターを務められました。科学的な研究に関する著書も多く、NGOとの協力にも取り組んでいらっしゃいます。

2人目は、キース・マーティン議員です。カナダ自由党の議員です。多くの職務を歴任され、国防省の政務次官や、「次の内閣」外務大臣、保健大臣もお務めになりました。また医療の専門家をアフリカ諸国に派遣する計画の責任者もお務めになりました。現在、「次の内閣」国際開発協力大臣でいらっしゃいます。

[アワ・マリー・コール・セック RBM 事務局長]

今日は既に保健医療について、ずいぶん討議してきましたが、保健分野にはしばしば見過ごされていることがあります。今回、こうしてこのテーマについて話ができることをうれしく思います。会議主催者に御礼申し上げます。

さて、本日は、保健と開発の関連という問題について協議したいと思います。この保健と開

発が密接に関わり合っていることは明らかであり、周知の事実です。この保健と開発の関わりについて3人の重要な人物が言及していますので、引用いたします。まず、パン・ギムン国連事務総長は、保健は医療の問題だけではなく、世界の貧しい人々の経済発展の問題でもあると言っています。

またミッシェル・カザツキン世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) 事務局長も、公的医療の改善は、低所得国において生活水準を改善していく最初のステップであると述べています。また、世界保健機関 (WHO) 事務局長も次のように述べています。

「保健と経済的な繁栄は密接に関わり合っており、私たちは政治家に注目してもらいたい問題を提示していく必要がある。そしてもっと知識を深め、そしてリーダーや世界の指導者たちが、保健をもっと考慮に入れるべきである。」

後ほど、マラリアの事例で具体的に開発との関連性についてご説明したいと思います。まず、保健は、社会経済発展の重要な要素ですが、HIV/エイズ、結核、マラリアによって少なくとも毎年600万人が死亡しており、世界の発展を阻害しています。また、毎年5億人以上がこれらの疾病にかかっています。MDGsを実現するためには、健康な国民を抜きにしては考えられません。より良い保健といった場合、どのような課題があるかお話ししたいと思います。こうした課題は数多くあり、透明性、説明責任、連携といったこともよく耳にしますが、今日は3つの課題についてお話ししたいと思います。

まず第一に、保健に対して包括的なアプローチをとることです。実効性を上げるためには複数分野が一丸となって取り組む必要があります。疾病管理、リプロダクティブ・ヘルス、妊産婦・乳幼児の健康に多角的なアプローチが必要です。この点が重要なのは、保健分野の対策が、しばしば保健分野の疾病にだけ焦点を当ててしまい、成果があがらないためです。成果をあげるためには保健分野以外の、例えば教育、運輸、農業といった様々な分野も関わっていく必要があります。また同時に、これは公的部門

の問題だけではなく、民間部門、市民社会もこの解決に関わっていく必要があります。

また、疾病管理を考える場合にも、保健システムの強化と関連させて考える必要があります。疾病管理だけに着目しても成果はあがりません。また保健システムの強化だけに注目しても成果はあがりません。この両方を一緒に実現して

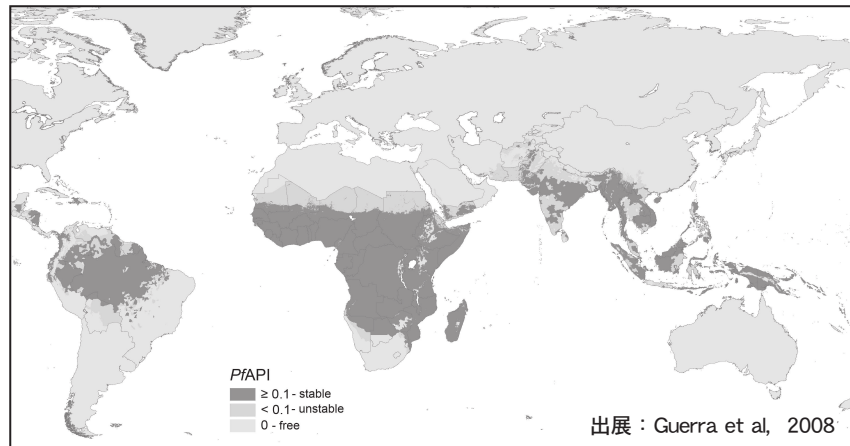
いく必要があります。ここで申し上げたいのは、保健システムといった場合、構造や予算といったことだけをいっているのではなく、人的資源も含まれます。この人的資源について1つ例をあげたいと思います。アフリカの例ですが、世界人口の11%がアフリカに住んでいますが、世界の疾病の25%がアフリカに集中しています。しかし、アフリカには3%しか保健分野の人的資源がありません。これがこのアフリカ大陸の問題を象徴していると思います。先程の討議にもありましたが、これは地球規模の課題です。そして開発途上国、特にアフリカではいっそう深刻な問題です。

また、包括的な対策をとるためには、調査・研究が必要です。常にプログラムの中に調査を含め、新しい手法、ワクチン、治療薬を研究し、これらを全て取り入れた包括的な保健の対策をとっていく必要があります。これは大きな課題でもあります。実際、保健面で成果をあげている国々は、より幅広く包括的なアプローチをとっているといえるでしょう。

2点目がジェンダーの平等です。女性や少女たちに疾病の負担が強いられています。多くの場合、誰かが病気になったら、男性、女性、子どもを問わず、女性が看病をします。国際的な保健の改善によって、女性はその成果の恩恵を受けることができます。

また十分な資金が必要です。これまでの討議の中でも、開発途上国の問題や課題に対応するための十分な資金がないことが指摘されてきました。これには、まずODA拠出が前提となります。ドナー国は、GDPの0.7%をODAに拠出すると公約していますが、実際この水準に達している国はほとんどありません。また、アフリカの各国の首脳は、国家予算のうち保健分野への予算を15%まで増額すると決めました。しかし、各国で予算を可決する際に、15%に満

マラリア感染リスクマップ



たないことがあると思います。ドナー国からの援助を見るだけでなくそれぞれの国が保健分野に予算を充てているかにも眼を光らせて欲しいと思います。

さて、マラリアの事例についてお話ししたいと思います。マラリアに焦点を当てた話はそう多くなく、顧みられない病気の1つだといってもいいでしょう。マラリアも少しずつ議題として取り上げられつつありますが、まだ不十分です。今日はマラリアが開発にどのように関わっているかについてご説明したいと思います。

マラリアは、MDGsのうち、目標6で言及されています。しかし、マラリア対策を行うことで、他の目標、妊産婦の健康、乳幼児の死亡率、女性のエンパワーメント、教育、また貧困の改善にも寄与することになります。マラリア対策により、これらの分野にどのような進展があったか、また開発にどのように位置付けられるか、お話しします。

このマラリアという疾病ですが、世界人口の40%に影響を及ぼしています。世界107カ国で25億人がマラリアのリスクにさらされています。アジア、ラテンアメリカ、アフリカに多く、開発途上国に広がっています。マラリア対策に関わる人々は、マラリアは貧しい人々の疾病だとわかっています。そしてそのために、疾病に対する注目があまり集まらないのだと思います。毎年100万から300万人がマラリアのために命を落としています。その多くは農村地域のため、はっきりとした統計がありません。そうした地域では、医療施設がないために、何の治療も受けずに死亡しています。また5億人が毎年マラリアに罹患しています。特に5歳未満の子どもたちは、毎日3000人がマラリアで命を落としており、5歳未満の子どもたちの第一の死亡原因はマラリアです。エイズでもなく、呼吸器系疾患でもありません。死亡の20%が

マラリア関連とのことです。また感染地域において、子どもたちが学校を欠席する理由の第1位もマラリアです。これは教育部門が考慮に入れなければならない点だと思います。こうしたデータを見ると、マラリアが国の生産性や経済発展に影響を及ぼしていることがわかってと思います。

またマラリアは、妊産婦にも影響を及ぼします。妊婦はマラリアに感染するリスクが4倍に増えます。それと同時に、特に妊娠の初期段階や後期の段階で感染すると、早産や未熟児といった問題を引き起こし、乳幼児の死亡原因にもなりかねません。この点からもマラリアがMDG 5に影響を及ぼしているといえるでしょう。

多くの方が本当に悲惨な状況だというでしょうが、問題は対策です。マラリアは予防可能ですし、治療可能な疾病です。そして対策として、3~5年の長期使用に耐えられる蚊帳や、屋内で散布できるスプレーがあり、また妊婦の治療法も確立されています。また、クロロキンには耐性を持ってしまい、もう有効性がなくなりましたが、今はアルテミシニン薬のような新しい治療法が開発されました。この治療薬は、アジア、特に中国とベトナムで育つ植物を原料としており、現在はアフリカでも栽培されています。この新薬はクロロキンよりもずっと値段が高いという問題があります。時には20倍ほどの値段になります。国際社会が国際的な補助金を出し、これらの医薬品をクロロキンと同じような手ごろな値段に引き下げ、貧しい人、地方に住んでいる人々たちに、この新薬を供給できるよう検討しています。さもなければ、本当に金銭的に豊かな人しか、この新薬を利用できないでしょう。

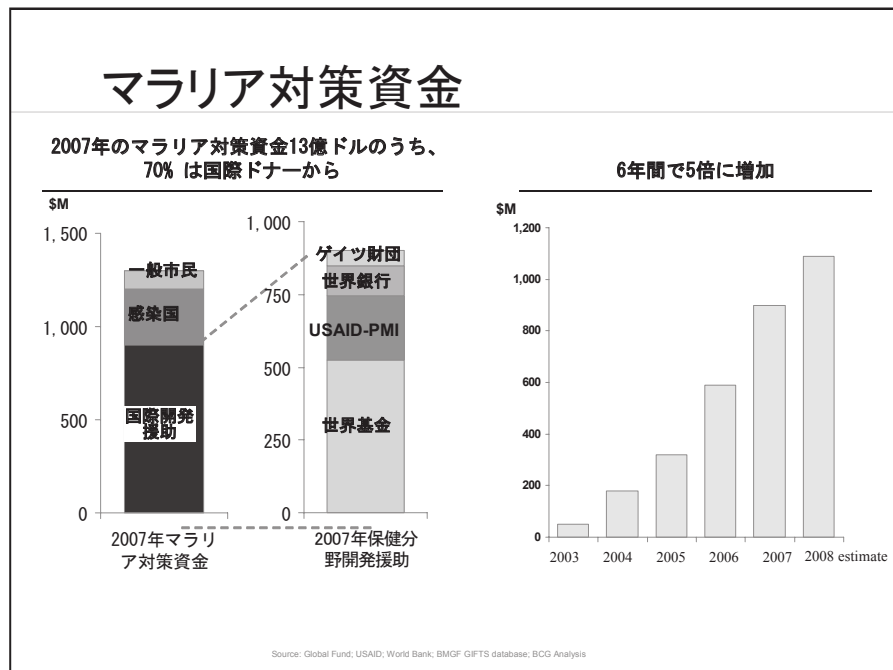
マラリアに対する投資は多くの配当を生むことになります。マッケンジーの調査によると、マラリアとの闘いに1ドル投資すると、20ドルの利益があります。マラリア患者が減れば、生産性が上がり、また病院に入院する患者の数も減ります。

ザンビアの病院を何カ所か視察しましたが、このマラリア対策が功を奏していました。病院のベッドが空いていれば、他の病気の人を治療する余地が生まれます。

またのコペンハーゲン合意によるとマラリア抑制策は、30ほどの保健の介入策として最も経済性の高い上位5位に入るとのことです。

各国で対策を効果的に行うことができれば、すぐにマラリア関連の疾病率、死亡率を減らすことができとわかっています。例えばルワンダでは、全国的な蚊帳のキャンペーンや、アルテミシニン薬併用治療を行うことで、マラリアの症例を劇的に減らし、死亡率も減らすことができました。2年間だけでもこれだけの成果が出ました。ベトナムはマラリア対策をずいぶん昔に導入しました。その結果、発症例が急速に減少し、そのまま維持しています。これは、メコン流域地域で手本となる成果となっています。

資金は増えつつありますが、公約とのギャップがあり、まだ十分ではありません。従って、この件についてはさらに主張していく必要があります。マラリア対策には、年間30億ドル以上が必要だといわれています。他の用途で使われているお金を考えてみてください。戦争やそのための必要のないような設備に、多くの資金が投じられていることを考えれば、数百万人の命を救うことができる30億ドルはたいした額ではないでしょう。現在、13億ドルまで到達しました。私たちが努力を強化し、力を合わせれば30億ドル以上獲得することも可能だと思います。



す。

ロール・バック・マラリア・パートナーシップ（RBM）は、特にアフリカで、マラリアの負担を半減させるという 2010 年までの目標達成に向けて最善を尽くしています。また、国連事務総長もこの努力を支援しており、数カ月前の「世界マラリア・デー」の際に、国際社会に対して、マラリアの治療策、抑制策、撲滅策といった全ての介入策をすべての人が利用できるよう、呼びかけました。G8 の国々の支援が何よりも必要です。この問題がこの会議で議題の 1 つとして取り上げられたことは、非常に意義があると思います。

ご清聴ありがとうございました。

セッション2： ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成のための ステップとしての保健分野

キース・マーティン 議員 (カナダ)

まず APDA、JFPF、また企業のスポンサーの皆様にお礼を申し上げたいと思います。4月に開催されたG8開発大臣会合の際にも東京に来ることができ、その時大変興味深かったことは、発言者が皆、私たちは行動を起こさなければならぬという結論に達したということでした。ただ話すだけで行動をとらないのは、助けるべき人々の期待を裏切ることになります。そして実行のためのスポンサーである納税者に対しても、期待を裏切ることになります。今日は、MDGsを達成するために、どのような課題や解決策があるかということ、カナダを事例にお話ししたいと思います。

ここにご参集の皆様は、国民から選ばれた代表です。私たちがカナダで行っているのは、解決策を議会の中で考えるだけではなく、地域社会の草の根運動から解決策を引き出すという方法です。いくつかの事例を紹介するので、皆様にとってお役に立てばと思います。

行動のための処方箋: MDGsは皆様ご存じですので、あえて説明はいたしません。1つ強調するならば、貧困の半減は重要です。貧困は、貧しい人々の健康に影響を与えるからです。私の友人が、「命を救うには行動をとり、必要な時にだけ言葉を使おう」と言っていました。先月、国連人権理事会が開催され、その成果文書は、非常に重要な問題に触れました。それは、人々の健康は基本的人権であるということです。人々の健康は生活の根底となり、将来、家族、そして国の基本となるものです。この考えをさらに進めて、選ばれた代表の皆様が自国に持ち帰って行動していただけたらと思います。

これはプロセスの始まりだと思います。こうしてお互いに知り合い、再来年の2010年にはカナダでG8サミットが開かれます。その時にぜひ皆様にお会いしたいと思います。ただ、毎年お会いするわけではないので、その間に様々な機会を生かしてお互いから学び、何が成功したかを知り、無駄なことは捨て去り、新たに構築し、行動し、時にはその場で作り出し、発展させ、実行していきたいと思っています。

適切な医療モデル: 医療従事者は、医療制度の中で役割を果たしている人々です。アフリカの方はお気づきだと思いますが、西側諸国では良くないことが起こっています。この点については後でお話しします。きれいな水や衛生といった基本的なことが命を救います。十分な栄養についても、後でお話ししたいと思います。微量栄養素欠乏症は大きな影響を持っています。私はこれを「天予の恵み」と呼んでいます。わずかなお金で子どもだけでなく、大人や特に妊娠女性の健康状態を改善できるのです。

医薬品、医療器具、診察、設備、電力供給、運輸方法: 持続可能な計画の行動指針のためには、現地地域の能力を構築しなければなりません。皆が平等に利用でき、能力を保つことは非常に重要です。もしある国に投資しても、それが根付かなければ、それはその国の最も助けが必要な人々を助けていることになりません。プライマリー・ケアという基本に着目することが必要です。正しい方向性で進むには、3つの点から測定しなければなりません。1つが妊産婦死亡率、次に乳幼児死亡率、そして寿命です。妊産婦死亡率を減らすことができたということは、熟練した医療従事者がいて、適切な手術の設備や薬、きれいな水、インフラがあることを示します。そういったものがそろっていれば、肺炎の子どもだろうと、胃腸炎の子どもだろうと、またマラリア患者、妊婦、誰が来ても治療して助けることができます。妊産婦の医療に注目することは非常に重要です。プライマリー・ヘルス・ケアに着目し、その普及を実現できれば、多くの問題に対処できます。

予防と治療: 課題は様々です。紛争や汚職、インフラの未整備、差別的な法律や慣習、幼児婚、女性の性器切除、法的な保護がない女性のリプロダクティブ・ライツ、調整や焦点の明確化の欠如などが課題となります。最後の2点はとて重要で、ご存じの方もいるかもしれませんが、国連エイズ合同計画 (UNAIDS) が「スリー・ワン」戦略を作る前は、私は低所得国が気の毒でした。何百、時に何千もの団体がその国に入り、それぞれが義務を負いプログラムを

実施します。整理整頓ができていない混沌とした状況で、受け入れ国にとっては、決して良いことではありません。これを合理化するために、UNAIDSは「スリー・ワン」と呼ばれる戦略を立ち上げました。これは、1つの枠組み、1つの実行メカニズム、1つの監督メカニズムとしてです。この戦略の前と後を比較すると、劇的に違います。物事が整理され、資金が効果的に使われるようになりました。

医療の人材:カナダでどのようなことを行ったかという点、カナダ医師会と共同でプログラムを立ち上げました。西側諸国では、人口は高齢化しており、退職者が増えています。このような人々の中には退職しても、技能があるので、海外に出て人を助けたい方が大勢います。治療の観点だけでなく、現地での能力構築という面で人を助けたいと考えています。医師会で調査をしたところ、非常に面白い結果がでました。支援に行きたいという人々には二峰性分布が見られました。1つは新卒のグループ、もう1つは65歳前後の退職年齢のグループです。そこで、カナダ医師海外プログラムを作り、この医師たちに特にサハラ以南の国々に行ってもらい、医療を施すだけでなく、現地の医療技術を向上させ能力を構築することに一役買ってもらっています。

医療従事者の維持という点では、西側諸国は偽善者だと思います。開発途上国から医療従事者をいわば密猟してきました。これは倫理に反します。援助を供与しながら、医療従事者を開発途上国からヘッドハントしては意味がありません。この問題でできることは何か考え、非常に面白い試みを始めています。2003年に英連邦行動規範ができました。これに調印したら、医療従事者を開発途上国から勝手に連れて来ることはできません。西側諸国は、英連邦であろうとなかろうと、全ての国がこの行動規範かまたこれと同等の規範に調印すべきだと思います。そして開発途上国の医療従事者の流出防止を国際的な義務とするべきです。

また、開発途上国の医療従事者の先進国への移動に関しては、プッシュ・プルの両方の要因があります。安い給料、自分自身の健康や悪い労働条件、家族のための安全と保障といったことです。そこで、カナダは訓練を施し、医療従事者たちを開発途上国に留める努力を行っています。給料、労働条件の改善、保健医療や自分たちだけでなく子どもや家族にとってより良い機会を用意することで、医療従事者が開発途上国に残れるようにします。彼らが残れば、プライマリー・ヘルス・ケア・システムも機能

できるのです。もう1つは、もし開発途上国の医療従事者が海外に行きたいと言った場合、それを妨げることはできませんが、1人の海外流出に対し、2人の医療従事者を現地で育てる仕組みがあれば、医療分野の能力開発に良い影響があると思います。

サハラ以南の国々では、これから10年、15年の間に150万人の医療従事者が必要となってきます。もう既に100万人不足しています。これは驚くべき事実です。私たちの目標は、割合でいうと人口1000人に対して2.5人の医療従事者の確保です。人口1000人当たり2.5人の医療従事者がいれば、医療の成果に大きな違いがもたらされると思います。これを目標にがんばっています。

さて、世界各地で紛争が実際に起きています。国連でも、私たちの責任について採択されていますが、行動は義務化されていません。私たちの21世紀の外交問題における課題の1つは、いかにその義務を実際に行動に移し、人権の迫害から市民の生活を守っていくかだと思います。法的な枠組みはありますが、それを実行するメカニズムがありません。スーダンがその例です。東コンゴでは、3万人が毎月、毎月亡くなり、そういったことが毎年起きています。これは最も恐ろしい状況ともいえるのに無視されています。これを基本的な人権問題として行動を起こしていかなければならないと思います。

非常に悲惨ですが、ある意味興味深いのは、1990年に60歳であったジンバブエの寿命がいまでは34歳に下がっています。ムガベ大統領は、国民に薬や食べ物を与えていません。そして人口の25%がHIV陽性です。HIV陽性の人々は、食べ物や栄養をしっかりと摂らなければなりません。そうすれば、HIV陽性の人々がエイズを発症する確率が減ります。

国連安全保障理事会、AU、その他の組織は、何らかのことができると思います。まず、小型武器や軽火器の登録制度を強化することです。何年か前に赤十字が興味深い調査をしました。外科医を集め、小型武器や軽火器を、公共保健という観点から調査しました。その結果、小型武器や軽火器は開発途上国の保健システムにとって、大きな脅威になるとのことでした。小型武器や軽火器の登録制度によって、違法な武器の移動を発見でき、武器の輸出入許可制の導入ができるようになります。実際に大規模な殺人やレイプ、拷問などが起こる前の段階のための、国連の早期警戒システムを強化し、法的メカニズムを作り、こうした罪を犯した人々を国

際刑事裁判で訴追することが重要です。

最後に、軍事的な選択肢として、即応待機旅団があると思います。例として、英国も統一革命戦線 (RFU) の殺戮を止めるためにシエラレオネに派兵しました。この RFU の皆殺し作戦で、25 万人もの命が奪われました。シエラレオネに行かれた方もいらっしゃると思いますが、手足を切り取られた人々を、診療所や難民キャンプで見かけたと思います。本当に胸が痛みます。

汚職の防止や人材の能力を強化して、資金がどこに行くかチェックしなくてはなりません。そのためには、市民社会レベルで、市民サービス、司法、金融分野で能力を構築しなくてはなりません。援助供与国、西側諸国がそういった能力を輸出し、開発途上国での能力構築をお手伝いできると思います。良くない例は、多くの資金が計画の策定に使われ、結局それを実行する能力がない事例です。プログラムを実行する能力のない国に資金援助を差し上げて、何もありません。結局、頓挫したとしても相手を責められることはありません。西側の専門性を使い、開発途上国が実行できる能力そのものを構築できれば、安定して実行できるのです。

行動規範を国際的な企業に設けることも非常に重要です。企業に支払われたお金について公開すること、また特別な経済的措置を採用し、行動規範に反する企業は訴追対象とするべきです。

能力や薬や装備の不足の問題へのカナダの対応を紹介します。博愛主義派の製薬会社によるヘルスパートナーズ・インターナショナル・オブ・カナダという団体がありますが、開発途上国のニーズに応じて薬を届けています。人口と開発のためのアクションカナダ (ACPD) のディナ・エパールと私たちは、昨年ガーナに視察に行き、現地の病院を訪ねました。帰国して、ガーナの各病院から受け取った必要な薬のリストに従い、医薬品を送り、受け取ったガーナの病院から非常に感謝されました。また、「Doc to Dock」という試みもあります。ニューヨークのブルース・チャラシュ医師が行っていることですが、使える医療器具を、開発途上国に送っています。

栄養素の話ですが、微量栄養素プロジェクトをご存じでしょうか。一番簡単で、一番安価に、支出に見合うだけの結果が出せる方法です。この衝撃的な事例がありますが、これを逆手にとればチャンスでもあると思います。世界中で 1 億 7700 万人が低栄養の状態で、低栄養のために毎年 3 万人が亡くなっています。1 人の子ど

もにヨウ素を 1 年間与えるといくらかかると思いませんか。たった 5 セントです。それで、クレチン病という、脳に取り返しのつかないダメージを与える病気を防げるのです。鉄分を与えるには 12 セントです。世界の人口の 3 分の 1 が鉄欠乏症です。モザンビークで紛争が起きていたころ、国境付近の病院で働いていましたが、驚いたことに、多くの人々のヘモグロビン量が、カナダで最低量レベルの半分程しかありませんでした。普通でしたら、倒れて動けなくなるくらいです。辛いですし、不整脈や、死に至ることもあります。しかしそこでは、60、70 といったヘモグロビンの値で病院に来ていました。妊婦の女性の貧血を治すことによって、妊婦死亡率を劇的に減らすことができます。これはたった 12 セントです。亜鉛は 15 セント、ビタミン A は 20 セントです。それだけで視覚障害も防ぐことができます。

さらに、あと 4 億 5000 万の小規模農民に優良品種の種子や農業の方法を教えることができれば、生産を 2 倍、3 倍に増やすことができます。国連食糧農業機関 (FAO) や国際食料開発基金 (IFAD) を支援し、効果を最大限にしていかななくてはなりません。また、開発途上国の生産性を妨げている先進国の農業補助金や関税障壁を取り払っていかなければなりません。もし私たちが援助や開発に本気ならば、WTO でそのような障壁を取り払っていくべきでしょう。

また燃料の問題ですが、アメリカの上院が過去 2 年間の燃料費について非常に興味深い調査をしました。燃料費高騰の 60% は、需給実態によって裏付けられたものではなく、機関投資家が何十億ドルもの儲けのために投機した結果だということです。彼らは消費者や精製業者ではなく、手早い儲けが欲しかっただけで、その結果、特に食料や石油の価格が高騰したのです。価格高騰の 60% は、機関投資家によって電子取引で行われた投機で、世界的に法的規制もありません。この点に関して、IMF は何らかの指針を出すべきだと思います。

差別的な法律や習慣に関して、ジェンダーの平等の観点から女性や男性に教育を行うことは重要です。その際、少女を教育することは重要ですが、同時にまた少年を教育し、女性を尊敬するように育てることも重要です。女性器切除を禁止すること、また男性も女性も様々な避妊具や、知識、家族計画にアクセスできること。そして法律によって最低婚姻可能年齢を決めることは、フィスチュラといった疾病を防ぐためにも重要です。

活動の調整は非常に重要です。特に妊産婦の健康に焦点を当てなければなりません。G8の主要国の中で、例えば、水と衛生、健康や人的資源、インフラといったそれぞれの課題を一国が担当し、それぞれの分野のG8やNGOの活動を調整すれば、多くの問題を解決できるのではないのでしょうか。先程お話しした「スリー・ワン」の戦略です。

最後に、私の地元であるブリティッシュ・コロンビア州で行っている素晴らしい取り組みをご紹介します。ブリティッシュ・コロンビアHIV／エイズ研究拠点は、HIV／エイズ研究の第一人者であるブラジル人のフリオ・モンタネール医師が長を務めています。私たちは多くの研究に取り組んでいますが、発表されたばかりの研究にHAART（ハート）療法と呼ばれるものがあります。これは抗レトロウイルス薬の多剤併用療法で、ブリティッシュ・コロンビア州では2004年以来、これを妊婦に与えその結果、産まれてきた子どもがHIV陽性だった例は1つもなくなりました。この療法は、妊娠している全ての女性に与えられるべきです。またこのハート療法は、夫婦間で1人がHIV陽性で、もう1人が陰性という場合にも使われ、ウイルスの数を低いレベルまで減少させることができます。これを、HIVが最も蔓延している地域に施すことで、他の人々に感染することを防ぐことができます。

2点目に、カナダは国際的な環境保全グループを作りました。ストークス博士が環境と保健との相関性についてお話をなさいましたが、カナダでも環境問題に関していえば、国境はないと考えています。解決策は国際的なものを採択しなければなりません。そこで、超党派で国際的に国会議員が環境の問題に取り組むグループを作りました。最初の取り組みの1つとして、イギリスの議員によってコンゴ川流域でのプロジェクトが始まりました。このプロジェクトは、資金も潤沢で、持続可能な開発と環境保護を結び付けることに成功しています。

また、南アフリカのクワズール・ナタール州や、ボツワナやナミビアにおいても、プロジェクトが行われています。南アフリカのクワズール・ナタール州では、WWFの支援を受けて、解決策を策定しています。現地の人々も自然や生息地が彼らにとって価値があれば、保存しようとし、そこで、そうした地域を持続可能な形で利用する方法を提案し、その周辺地域の人々は初等教育やプライマリー・ヘルス・ケア、就職、インフラなどの恩恵にあずかることがで

きます。このような事例をぜひ世界にも広げていただきたいと思います。非常に素晴らしいプロジェクトだと思います。

最後に、カナダの学校と開発途上国の孤児院や学校との交流を図っています。これはオタワ大学と一緒に数年前に行きましたが、ニジュールのマラディという町から来てもらい、オタワ大学のビジネススクールとマラディの町との交流を始めました。ビジネススクールの学生がマラディを訪れたり、非常に興味深い交流を実現することができました。

さて結論ですが、プライマリー・ヘルス・ケアがカギです。適切なプライマリー・ヘルス・ケア・システムがあれば、ほとんどの病気に対処でき、妊産婦死亡率や子ども死亡率を減らし、寿命を延ばすことができます。ドナー国と援助受入国が持続可能な形で能力を構築するために協力できれば、望ましい結果が出ると思います。

そして、私たちは3つの「C」に取り組まなければなりません。紛争（conflict）、汚職（corruption）、能力（capacity）不足です。2009年にはイタリアで、2010年にはカナダでお目にかかりましょう。今日も素晴らしい解決策が発表され、明日もそういった解決策を学んでいきましょう。これから、身を引き締めて皆が協力し、開発途上国の議員の皆様のニーズに声を傾け、取り組んでいきましょう。そうすれば、より安全で、より素晴らしい世界を実現できるでしょう。ありがとうございました。

セッション2： G8 国からのコメント

ダニエル・ブスケ議員（フランス）

まず日本の主催者の皆様にお礼を申し上げます。人口の問題と持続可能な開発の問題をリンクさせるというのは非常に画期的な会議だと思えます。さて、女性の権利に関するフランスの政策をご紹介したいと思います。最近フランス外務省は、女性の権利に関する文書を発表しました。これは、特に開発途上国やサブサハラ地域を中心とした世界的な女性のヘルス・ライツについての政策と戦略を表明するものです。また、この文書ではミレニアム開発目標に関わるフランスの ODA、特に後発開発途上国（LDC）向けの ODA は、目標達成にはほど遠いことを認めています。この文書で掲げている優先課題は MDGs 達成への貢献です。その中でも、フランスの戦略は、MDG 6 の結核、マラリア、エイズ対策です。また MDG 5 の女性の健康対策、そして MDG 4 の乳児死亡率の改善です。加えて、基本的な医薬品へのアクセス改善が重要です。この 4 つが中心となっています。

まず、妊婦の死亡率改善とその対策ですが、このためには、まず女性の地位と権利の向上を達成する必要があります。特に保健を利用する権利の改善が重要です。国際的に様々なレベルで努力がなされていますので、フランスはそうした取り組みを強化するという形でこの問題の解決に参加していきたいと考えています。特に重視すべきなのが、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスケアを全ての人が利用できるようにするための改善です。また同時に、これが社会全体の問題であるという意識を広めて、男性も巻き込んだ対策を進めることが重要です。アフリカの人口について、今後 40 年間で 3 倍に増えると予測されています。これは開発への障害になるでしょう。避妊や教育、保健医療を利用できるようにすることは、開発に不可欠なものです。

フランスの戦略は、まず国際的な取り組みです。これは 2 国間、地方間、NGO の活動など、様々ですが、そうした国際的な取り組みへの貢献を発展させ、確固としたものにしていくことです。これまで主要な国際会議がありました。1994 年にはカイロ、1995 年には北京、2000 年

ニューヨークでは北京プラス 5 の会議が開催されました。そうした大きな会議でフランスは常に世界の女性の権利向上へのコミットを表明してきました。特に重視しているのが、貧困の犠牲になりがちな女性のための対策、女性に対する暴力の撲滅、女性の権利保護、正業への就職の促進、市民権の確立、また意思決定機関への女性の参加の促進です。女性のエンパワーメントは開発途上国の経済、社会、政治状況を恒常的に改善するために必要であり、それにコミットすることがフランスの戦略です。

また、フランスは、ジェンダー問題の主流化を目指しています。そこでジェンダーに関するガイドラインを発表し、主要な対策を定めています。女性の問題、特に健康問題は、様々な要因が複雑にからみあっています。従って、学際的なアプローチが必要です。医学、婦人科、産科、公衆衛生、疫病学、社会人類学、経済学、人口学、法学、コミュニケーションなど、様々な分野間の協力とその協働効果が重要です。また、現地の公的機関や支援の対象となる人々も参加できるアプローチが重要です。

こうした状況の中で、フランスは 3 つの主要な目標を掲げています。第 1 に、女性のヘルス・ライツと選択権の確立。2 つ目が女性の性感染症や HIV 対策、第 3 が母子の死亡率、疾病率の低減です。これには下位目標があり、女性の権利改善に関しては、結婚年齢の引き上げ、暴力対策、社会保障、教育などがあります。この教育というのは男女の教育です。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスに関する情報や教育を広めることが具体的な対策です。またリプロダクティブ・ライツの強化に関しては、出産の間隔を決定する方法を提供し、避妊に関する知識も広めること、また安全確実な中絶へのアクセスを保証することが具体的な対策です。不妊対策も 1 つの柱となっており、女性が専門的なケアを受けられるようにすることが重要です。また青少年がセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスに関する知識を得られるようにすること。具体的には、若い既婚女性も含めて情報提供や教育を徹底させ、少女への暴力行為を撲滅することです。また、性感染症や HIV／エイ

ズの予防、特に若者たちの話を聞くこと、またケアをするスタッフの育成が重要です。

2番目の政策の柱は、HIV/エイズの対策を講じることです。皆様ご存じと思いますが、女性の HIV/エイズ犠牲者が非常に多くなっています。1997年、HIV感染者の中で女性が占める割合は41%でしたが、2002年以降は50%近いレベルで推移しています。特に異性間性交渉が主な感染経路である地域でその傾向が強くなっています。特にサハラ以南地域がそうです。大人の感染者では58%が女性であり、若者の感染者だけを見ると、75%が女性です。これに対する対策としては、まず予防が重要です。つまり教育を通じて適切な情報や予防手段を提供することです。その対象は若い既婚女性も含めた若者です。コンドームやマイクロピサイド(殺精子剤)といった女性が自分でコントロールできる避妊法に関する知識を広め、それらを提供することが重要です。またセクシャル/リプロダクティブ・ヘルスの中に必ずエイズ予防、性感染症予防やその治療を含めることも掲げています。また、既に言及しましたが、女性に対する暴力行為の撲滅も重要になります。

そして3つ目の大きな政策の柱は、母子の死亡率、罹患率の低減です。産後の合併症が生じても知識がないために、本人も家族もそれになかなか気づきません。開発途上国では出産後およそ15%が合併症を発症しますが、それに気づかずに悪化させることがあるため、この対策が必要です。そして医学的にその効果が証明された方法を、大規模に取り入れることが課題です。

妊娠中の検診の際に、妊婦が抱えている様々な問題を聞きだし、ケアすることがまず第1です。次に出産の際に、熟練した医療従事者が出産に立ち会うこと。そして次に産科や新生児科の緊急医療体制を整えることが重要だと表明しています。また出産後、新生児の世話や社会に復帰できるよう保証することも重要です。

フランスは、これらの戦略の効率を高め、フォローアップを実施することも掲げています。具体的にフランスはどのように介入しているのかお話しします。第1に、国内のレベルでは、人とリソースを効率的に動員すること。つまり専門的な知識や活動、NGOや地方レベルでの活動を取りまとめ効率を高めることです。フランスの様々な行動の認知度を高めることも重要だと考えています。

次に、2国間のレベルでは、フランス開発庁や地方自治体、NGOなどのパートナーと協力を推し進めます。国の様々な計画の中に、女性

のヘルス・ライツに関する項目を取り入れ、女性の権利を擁護していきます。幼児結婚や性器の切除などの慣習をなくすような対策を講じていきます。

3つ目に、多国間のレベルでは、WHOやUNFPA、ユニセフなどの活動の中でフランスの存在感を強化していきます。そしてフランス自身の専門知識も蓄積し強化していきます。特にWHO、UNFPA、ユニセフなどが実施している様々な計画、研究について、プロジェクトベースの支援や補助金の提供、委員会や理事会への参加という形で支援していきます。そして国際的なセクシャル/リプロダクティブ・ヘルスへの取り組みに、フランスの代表が必ず参加するようにしていきます。

4つ目に、非常に重要な点ですが、EUの議長国としての立場を活用します。フランスは昨日からEUの議長国という立場になりましたので、議長国として女性の権利保護、向上をEUの優先課題に据えていきます。既に決定している政策もあります。まず国連では女性に対する暴力対策のイニシアティブをとること、またEUとNGOの女性への差別撤廃をテーマにしたフォーラムが12月に開催されることが決まっています。また女性と武力紛争の関係に関する指標の採用をします。やはりEUは女性の権利向上について最優先で努力すべきだと考えています。

このようにお話しすると、全て良い方向に向かっているように聞こえるかもしれませんが、フランスやヨーロッパ諸国で見られる1つの傾向があります。「コ・デベロップメント」、いわゆる共同開発という概念が非常に重要になっています。最近しばしば、移民問題とODAが関連付けられています。これは、フランスにきた移民が自国の発展に貢献するというフランス政府の奨励策によく現れています。移民の流入の制御と開発への協力という2つの政策が統合され、道が開かれつつあります。

移民という現象は昔からありますし、どこにでもある現象ですが、本来これは、各個人のポジティブな選択の結果でなくてはなりません。しかし、皆様よくご存じのように、現在の移民の流れは、その移民の出身国の貧困が大きな原因です。また地球温暖化の影響によって、移民の流れが加速されています。

もう1つの点。また不幸なことをここで指摘しなくてはなりません。つまり、現在、フランスのODAが削減されていることによって生ずるリスクです。フランスのODAの状況を見ると、懸念が多く生じてきます。国民総所得の

0.7%を ODA に割くというコミットメントから後退しています。フランスはこれまで 2012 年までに国民総所得の 0.7%を達成するといっていますが、今は 2015 年までに達成するといっています。これにより、180 億ドルが不足してきます。2007 年には、OECD の統計値にも 2000 年以来初めてフランスの ODA が大幅に減少したという結果が出ています。フランスの ODA は、国民総所得の 0.47%が 2006 年までのレベルでしたが、2007 年には 0.47%から 0.39%にまで落ち込んでいます。ただ、0.39%というのはヨーロッパのレベルでは、まだ平均的なレベルです。先程申し上げた、180 億ドルの不足分は、開発途上国の子どもたちが 1 年間基本的な教育を受けるのに必要な金額であることも、ここで指摘しておきたいと思います。

フランスが議長国を務める間、開発に関する国際的なハイレベルフォーラムが 2 つ開催されます。1 つは、9 月アクラで開かれる、パリ宣言のフォローアップに関する会議。もう 1 つは、12 月にドーハで行われる開発資金国際会議です。EU の議長国としてフランスは、今後、ヨーロッパの国々の間を調整し、それらの会議では、EU の声を届ける非常に重要な役割があると思います。そしてフランスは、自国のコミットメントへの信頼性を守り、現在後退しているこの努力をさらに強化していく必要があると思います。ありがとうございました。

討議 — セッション 2

[議長]

ありがとうございました。それでは、議論に入りたいと思います。最初にセネガル、次にナイジェリア。

[エル・ハジ・マリック・ディオップ 議員 (セネガル)]

アワ・マリー・コール・セック博士のマラリアに関する発表に御礼を申し上げたいと思います。確かにマラリアは、セネガルでも医師にかかる一番の原因です。マラリア根絶対策に最近数多くの努力が注がれていることは認めます。しかし現実には、20 年間経っても、様々な調査を見ると、やはり医師にかかる最大の原因はマラリアです。コール・セック博士の意見を伺いたいのですが、化学薬品の塗布された蚊帳を無料で配布するための予算とそれがどれほ

ど効果があるか教えてください。

またブスケ議員、共同開発の話の中で移民の話にも触れられましたが、フランスで問題になっている選択的な移民のことについてもお話ししていただきたかったと思います。これは、頭脳流出を促進する 1 つの制度的な仕組みだと思うからです。

[議長]

ナイジェリア、どうぞ。次はマダガスカル、その後ガーナです。

[サウダツ・サニ 議員 (ナイジェリア)]

マラリアの問題を解決することは非常に重要です。単一の疾病で、多く子ども大人の命を奪っています。マラリアは、受胎時、妊娠中、そして出産後、子どもの命を奪います。しかし、私たちは大きな課題に直面しています。貧困のため人々は伝統療法に頼っています。例えば、ニームの木を切り倒し、その葉をすりつぶして、その溶液を飲んだりしています。これがマラリアの治療に果たして効果的かどうか、悪い副作用がないかどうかは、医師そして神のみぞ知るのです。また、このマラリアの伝統療法は、環境悪化にもつながっています。このマラリア治療薬を作るために、ニームの葉が摘まれ、蚊や様々な昆虫を追い払うためとして燃やされています。

薬は高く、人々は貧しいため、こうした自然療法に頼ってしまっています。セネガルの議員も言っていますが、その蚊帳は一体どこにあるのでしょうか。防虫剤を塗布された蚊帳のために多くのお金が使われていますが、実際に今まで目にすることはありません。ごく一握りの特権のある人しかそうした援助を受けていないことになります。もし、G8 の国々がこの蚊帳を供給するとコミットしてくれば、もっとアフリカに広まっていくと思います。

また、政府はこの蚊撲滅のための殺虫剤散布や蚊帳の普及にあまり力を入れていないと思います。アジアには、よく効く漢方薬のようなものが多数あるかと思いますが、アフリカでももっとそういった天然資源を見つけることに投資していく必要があると思います。アフリカでそうした薬が調達できれば、もっと手に入りやすくなると思います。

さて、2 人目のカナダのマーティン議員についてのコメントですが、すばらしいプログラムだと思いました。ただ、技能を持った労働者をどのように維持していくかについて、その具体的な対策はあるのでしょうか。またどのように

政府に働きかけるのでしょうか。なぜなら、あまり持続可能ではない気がするからです。また、援助機関、援助国が、アフリカの一部の国に集中するというお話がありました。伝染病、貧困、飢餓といったものには国境がありません。国境を越えてますます広がっていきます。例えばモザンビーク、ルワンダ、南アフリカで対策を行っても、カメルーン、ナイジェリア、ガーナを取り残していれば、それらは国境を越えて広がっていきます。そういった援助の集中に関して、他の地域でどのように対処していくつもりでしょうか。

また、アフリカの医療従事者について、この人的資源をどのようにアフリカに動員していくつもりなのでしょうか。アフリカでは自国の状況が悪化すれば、こうした人々は離散してしまいます。また、カナダのビジネススクールとアフリカのスクールと交流を図ると試みは素晴らしい取り組みだと思います。もっと詳しく教えていただきたいと思います。

女性のエンパワーメントに関して、ナイジェリアでは、大統領が設置した政治改革アジェンダ委員会があります。これは国をどのように改革していくか、決定する委員会ですが、これから憲法を改正し、様々な問題に取り組んでいこうと考えています。男性と女性が一丸となって取り組むことが、私たちの新しいスローガンです。

フランスの議員の方、あなたの試みがうまくいくことを願っています。ぜひアフリカを訪問していただき、それぞれの経験を共有できれば、グローバルなパートナーシップを進められると思います。

[ベネディクト・ヨハニタ・ダイマナンザラ 議員 (マダガスカル)]

私はマダガスカルの人口と開発の議員ネットワーク、また FAAPPD の運営委員でもあります。まず、今回のご招待いただいたことに対し APDA に御礼を申し上げたいと思います。またスピーカーの方々の素晴らしい発表にも御礼申し上げたいと存じます。

全ての国々にとって、開発と保健には関係があるということは間違いのない事実でしょう。開発途上国であろうと、先進国であろうと、リプロダクティブ・ヘルス、エイズ、マラリアといった問題に対して努力をしていると思います。政府や議会、また NGO といった市民社会が、そのような努力を展開してきました。しかし、十分にこうした活動が連携されていないと思います。どのように歩みをそろえていくか

が問題だと思います。また人的、金銭的な資源の問題もあります。私の国でも、様々な努力がなされており、いくつかのポジティブな成果も見られています。ただ、まだ不十分で、これから多くのことを成さねばならぬ状態です。マラリアは確かに開発に影響を与える疾病です。乳児死亡率や妊産婦死亡率は、マラリアが原因で上昇します。また、デング熱という疾病もあり、マラリアと同時に併発し、マラリアと同じような症状が出ます。これらの疾病を見つけて、いかに早急に根絶するかがマダガスカルにとっての大きな問題です。また、皆様の注意を促したいのは、睡眠病という病気です。これはあまりよくわかっていませんが、ずいぶん前から存在している病気です。この睡眠病のために人々の能力開発に悪影響が出かねません。この睡眠病に対しても、やはり何らかの対策をとるべきではないでしょうか。

[議長]

ガーナ、どうぞ。

[アクア・セナ・ダンスア 議員 (ガーナ)]

コール・セック博士に質問があります。今、WHO、RBM などは、どの程度マラリアのワクチンを開発できているのでしょうか。とりわけ子ども向けです。こう申し上げている理由ですが、マラリア予防、蚊帳の提供、教育啓発活動には、まだ時間がかかります。ワクチンの開発が、一番安価で費用対効果の高い方法だと思います。子どもがかかりやすい6つの致命的な病気に対して一番良い方法はやはりワクチンでした。世界では開発はどれくらい進んでいるのでしょうか。また開発を進めるために、議員がロビー活動や啓発活動を通じてできることを教えてください。

[モーリス・バンガヤシー 議員 (中央アフリカ)]

私は、中央アフリカの議員グループの議長です。また、UNFPA のための仕事もしています。今の3人のスピーカーの御講演は非常に素晴らしいものでした。コール・セック博士にお聞きしたいのですが、開発途上国では、保健開発に予算の15%もあてていないというお話がありました。私は国で社会福祉担当ですが、私はキャリアをかけて、このリプロダクティブ・ヘルスやジェンダーの問題に取り組んでいます。毎年、歳出委員会という国の予算の配分をする委員会があり、私もそのメンバーですが、これは特に保健と教育の予算に関係しています。こ

うした予算が開発にとって非常に重要だということを知っています。現在、私たちの国の病院は死を待つためのホスピスのようになっており、私たちは多くの困難に直面しています。これらの問題を克服するのは決して容易ではなく、限られた資金を有効に使うために、私たちは優先順位を決めなければなりません。例えば、保健に多くの予算をかければ、教育や飲料水などの問題に対して予算が少なくなります。もちろん他にも様々な問題があり、それらには因果関係もあります。私たちが議員として、よりよい成果を保健分野で達成するためには、様々な一連の分野に取り組まなければなりません。しかしアフリカの開発途上国はそのための十分な予算がありません。悪循環を断ち切るためにも、国際社会に協力していただきたいのです。また国際社会は援助をただ与えるだけでなく、良いガバナンスのために、援助を受け入れる各国の政府にプレッシャーをかけていただきたいと思います。それによって、戦争を回避し、平和を維持し、重要な問題に予算を配分していくことができると思います。ありがとうございました。

[ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)]

ザンビアでもマラリアは大きな問題です。8つのMDGsのうち6つの目標を阻害するのがマラリアであることから、優先的にこの問題に対処すべきだと思います。ここ数年、メディアでも取り上げられている問題があります。それは犯罪組織が、マラリアの偽薬を生産して売っていることです。全ての薬を試験することは不可能ですので、これは開発途上国にとって非常に深刻な問題です。これはプレゼンテーションの内容とは重なりませんが、こうした組織を摘発するために何かなされているのでしょうか。その偽薬は危険で、死亡することがあります。

[シルビア・シナブリヤ 議員 (ウガンダ)]

カナダのマーティン議員、非常に優秀な人材が開発途上国から先進国にさらわれてしまったことを認めてくださったことに感謝いたします。そういったカナダで行われている事例に、ぜひ他の先進国もなっていただきたいと思います。そうすることで開発途上国が直面している人材の流出の問題が緩和されると思います。

また、フランスのブスケ議員がおっしゃったと思いますが、HIV/エイズとマラリアの対策と、妊産婦の健康に関する対策を統合するとい

うお話がありました。これは非常に重要だと思います。といいますのは、近年、HIV/エイズ、マラリアに対する資金が増えてきましたが、一方でリプロダクティブ・ヘルスや妊産婦の健康に関するプロジェクトへの資金が減っています。

ウガンダをはじめアフリカの国々では、HIV/エイズに関しては国際援助がずいぶん入ったため、HIV/エイズ予防のために様々な努力が行われました。しかし、妊婦の保健は改善していません。HIV/エイズやマラリア対策ももちろん重要ですが、互いに統合していかなければ重要な機会を失うと思います。なぜなら、同じ資金や資源を使って HIV/エイズとマラリアに対処し、同時に妊産婦の健康を向上させることができるのです。しかし、残念ながらこうした統合は実現していません。

米大統領緊急エイズ救済基金 (PEPFAR) の一例をお話しします。この資金は HIV の母子感染防止のプログラムに使われるのが目的です。そのためプログラムを実施する際に他の因果関係は考慮されず、妊婦の保健を向上させるという観点も欠如していました。例えば、出産前に HIV/エイズの女性が母子感染予防 (PMTCT: Prevention of Mother-to-Child Transmission) を受けていても、女性が子どもを産んでしまうと、その支援が終わってしまい、その後のフォローアップもなければ、抗レトロウイルス療法も与えられず、コンドームもなく、結局は問題が全く解決されていないままということになったのです。

ですから、こうした様々なプログラムを統合し、もっと成果を出せるようにすべきだと思います。HIV/エイズの制御、マラリアの制御がうまくいけば、妊婦に対する保健も改善されるようなアプローチであるべきだと思います。

[議長]

他に質問あるでしょうか。フィリピンどうぞ。

[ジャネット・ガリン 議員 (フィリピン)]

お話を聞いて非常に衝撃を受けました。3000人の子どもが毎日マラリアで死んでいるという統計は、本当に驚くべき数字です。蚊帳のお話がありましたが、フィリピンでも以前はマラリアの罹患率が高く、蚊帳以外にも、マラリアの感染源の蚊の撲滅に焦点を当てました。これはアフリカの国では適用できるでしょうか。そうすれば、罹患率もずいぶん減ると思います。蚊そのものを撲滅させるという対策は、皆様の国では可能でしょうか。

マーティン議員にお聞きしたいのですが、私の国にとっても医療従事者が国を出て行ってしまふことは大きな問題です。フィリピンは、そういった人々の送り出し国です。「輸出国」という言葉は使いたくありません。フィリピンは非常に質の高い医師や看護師、他の医療従事者を様々な国に送り出しています。悲しいことに、全員ではないにしても、非常に質の高い医師や看護師の多くが海外に出ています。その結果、新卒に頼ることになりますが、彼らはまだ経験が不足していますので、質の高い医療は提供できません。国で給料を増やし、労働条件も改善し、特権を与えていくというお話がありましたが、そういった解決策を採択したくても、フィリピンでは限界があります。開発途上国ですので、先進国と同じくらの給与水準や特権を与えることは不可能です。

ここで提案したいことがあります。法制化は難しいと思いますが、相互供与制度を構築するのはいかがでしょうか。フィリピンは、医療従事者を先進国に送り出していますので、自国の問題を解決するために、先進国から開発援助をもらうという制度です。具体的には、国際協力省や、開発に関わる省庁に働きかけて、例えば、医師がロンドンに行ってしまうとしたら、必ずイギリスの議会か政府から、病院の建設といった援助をもらえるということをパターン化できないでしょうか。

病院の施設といっても、フィリピンではせいぜい 10 床程の小さな建物です。こうすれば、私どもで失われた分が補えると思います。私たちの政府が教育や公共施設において行った投資が、全く失われていると感じます。皆、教育を受けて医師や看護師になると、結局先進国に行ってしまう。

マーティン議員が言ったように、これを回避することはできません。そうであればお互いに与え合うという互惠関係を作れないかと思うわけです。病院の建物でなくても、医療用具でも、奨学金でも良いのです。もし、看護師を受け入れた国が、看護師養成のための奨学金を 5 人分くだされば、フィリピンで医療従事者を増やすことができます。私は医師で、医師や看護師の不足を実際に経験しています。スタッフが不足しているため、時には 24 時間、48 時間シフトで働かなければならないこともあります。これは、開発途上国だけでは解決できない問題であり、医者を受け入れている国々が、医者を送っている国々との互惠制度を設けることによって、少しは改善できると思います。

これは、MDGs にも大きな影響を与えると思

います。貧困の撲滅、MDGs の達成といった場合、国の一番基本的な資産は、健康な国民です。しかし現実には、海外に行った方が、良い暮らしができるからという理由で医師や看護師を失っています。

[ドーナ・アジズ 議員 (パキスタン)]

非常に興味深いご発表を感謝いたします。特にマーティン議員のプレゼンテーションで、先進国は ODA を差し出すだけではなく、プログラムを通じて、開発途上国の現場において支援できることを教えてくださいました。マーティン議員か、もしくは G8 国の議員の方にお答えいただきたいのですが、今朝も話題になったように、援助は往々にして議会を迂回してしまいます。そのため、議員は援助がどうなっているのか、またそのコンディショナリティも分からないままです。G8 国が、受け入れ国の政府に対して、受け入れ国の議会に援助に関して報告することを援助供与の条件に入れるというのはどうでしょうか。そうすれば開発途上国の議会ですっきりと話し合われることとなります。今、援助は非常に官僚主義的で、官僚同士で話をして、国民の代表は関与できていません。

また、フランスの議員の方に、非常に政治的な質問をすることをお許しください。まず、フランスが EU 議長国になられたことをお慶び申し上げます。ご発表の中で、どうすれば開発途上国における貧困の原因を取り除けるかという話がありました。これは、フランスがこれから農業補助金に関する政策を考え直すということでしょうか。そういった農業政策は、私の町も含め、多くの農村社会で貧困を引き起こしていると思うからです。

[イブラヒム・ソリー 議員 (シエラレオネ)]

マラリアの管理で、蚊帳を使うという話が出ましたが、WHO は DDT を使うことに関してどのような意見を持っているのでしょうか。東南アジアのスリランカ、タイ、バングラデシュに関する文献を読みましたが、1950 年代初期、DDT を使って蚊を撲滅することに成功しました。この DDT を再度使うことに関して、WHO はどのような見解なのでしょうか。

[議長]

コール・セック博士からお答えいただけますか。

[アワ・マリー・コール・セック RBM 事務局長]

非常にご興味を持ってくださったことに感謝します。まず、無料で化学薬品をつけた蚊帳

の配布率ですが、数多くの国々で7年の間に2%、場合によっては10%ほど、この蚊帳でカバーしました。タンザニアではすばらしい成果が出ています。補助金のおかげで、30%まで蚊帳を配布できました。しかし、まだ十分ではありません。国際社会に資金を出していただき、国全体の約80%に蚊帳が配布できれば、成果が出てくると思います。もし40%、50%しか蚊帳を配れなければ、乳児死亡率に、あまり影響を与えません。非常に大規模に蚊帳を配布してこそ、成果が出てくるのです。民間部門も蚊帳の配布にのりだしました。マダガスカルで Dengue 熱の問題が取り上げられましたが、アジアの国々でも、やはりある機関がマラリアと Dengue 熱と一緒に扱っています。もちろんこれらは2つの異なる疾病ですが、同じツールを使い、効果を高めています。

また、サイトーシス (Cytosis) は、アフリカの多くの国で多く見られます。中央アフリカの方にお答えしたいのですが、それぞれ優先課題はあると思いますが、そこで政治的な決定をするのが1つのステップだと思います。セネガルでは、予算の40%を教育にあてるという決定が下されました。保健の15%も達成しました。保健は40%というわけにはいきませんが、教育と保健を重要視するというのが政治的な決定です。より効果的にするために、もし教育にたくさん予算をつけるなら、その教育の中で保健に関する教育も行えば、保健問題の改善につながります。教育と健康を統合することは、極めて良いアイデアだと思います。

また費用負担の面もありますから、政策を簡単に変えることはできません。国際社会はそのことを考慮すべきです。10セントで買っていた薬を、2ドルや10ドルもかかるような薬に変えることは簡単にはできません。ワクチンが提供されるまで、抗マラリア薬が十分に入手可能な価格で提供されることが大切だと思います。

これから偽薬の問題ですが、高価な薬の場合、偽薬も多くなります。抗マラリア薬は安いので、わざわざ偽薬を作るようなことをしません。しかし高価な薬剤は大きな市場があるので、偽薬が出てくることとなります。価格を下げるのが、偽薬防止の面でも重要です。規制制度や、地方での管理システムが必要だと思います。

ワクチンが現在どうなっているかという点、原虫に対するワクチンは難しいのが現状です。先程おっしゃった、これまでに大きな成果を上げた6つの疾病は、ウイルス、細菌性の疾患です。原虫はより大きな問題です。ワクチンに関

しては、30%の効果が出ていますが、それでは十分とはいえません。ビル&メリнда・ゲイツ財団から、ワクチン研究に大きな補助金が出ています。ワクチンさえあれば、全ての人をカバーできますし、他の今出回っている薬も必要なくなります。マラリアに関しては、予防接種と蚊帳の配布を組み合わせで行っています。リプロダクティブ・ヘルスも同様です。HIV 予防策を妊婦に提供する際、マラリア予防薬も提供できます。こうした活動を促進することで効率を上げています。

DDT は環境の問題があるため、ヨーロッパ連合や他の国々から圧力があります。DDT を使えば野菜が汚染され、輸出ができなくなるといわれています。しかし屋内で使用すれば、環境には問題がないことがわかっています。現在、WHO の監視のもとで、少量の DDT が散布されています。これが WHO の DDT への見解です。DDT を使うには、監視と適切な使用方法が必要です。

[キース・マーティン 議員 (カナダ)]

ナイジェリアの方の質問に関しては、重要ですので後でお答えしたいと思います。様々な植物に関して、アメリカも研究を行っています。しかし、問題はそうした植物がある熱帯雨林の破壊です。アドミシン併用療法ですが、アドミシンは植物からできます。アフガニスタンではケシがアヘンを作る目的で栽培されていますが、同じ物質からアドミシンができます。それこそ、アフガニスタンの人々にとって、開発のまたとない機会になると思います。

それから医療従事者の維持の話ですが、カナダでも課題と受け止めて、賃金の支払い、労働条件、安全な職場といったことに、開発途上国が対処できるよう協力しなければなりません。その1つに「XO コンピューター」というものがあります。100ドルと安価ですが、ネットワークを利用でき、教材のモデルをコンピューターに載せると、医療の教育にも使えます。人材の教育に極めて有用だと思います。

私は、以前南アフリカで働いたことがあります。ごく最近まで、単にマラリアが蔓延していただけでなく、最悪の熱帯熱マラリアという脳型マラリアが広がっていました。スワジランドの北の所、モザンビークのレボンボ山脈の西です。そこには、熱帯熱マラリアの患者が多くいました。多くの方が亡くなり、薬剤耐性もできてしまっていました。そこで、南アフリカ政府は、DDT の散布を始めました。加えて、環境への影響に関する調査もしました。DDT によ

り鳥の卵が壊れやすくなることがわかっており、鳥の数が減ったことがあります。しかし、クワズル・ナタル地区保護団体が調査したところ、環境への被害は出ていないとのことでした。それは、先程、コール・セック博士も言いましたが、少量を限られた地域で散布すれば、環境に害を与えずに済みます。そして、その地域のマラリアの罹患率は 90% 下がりました。非常にすばらしい成果だと思います。

それから、フィリピンからの提案ですが、よいアイデアだと思います。私も 1 人に対して、2 人の人を出身国で教育することをお話ししました。1989 年に、ガーナの産科医を訓練するプログラムで 40 人が英国に行きましたが、3 人しかガーナに戻らなかったことがありました。その後、ガーナで 38 人に研修をしましたが、その出身国で訓練をしたために、37 人が国に留まりました。労働条件や安全、ヘルスケアの面では、お互いが協力するパートナーシップが必要だと思います。

それからマチュングワ議員が偽薬の話を書れましたが、これは大きな問題で、WHO がガイドラインを出したり、国際警察も捜査し、犯罪者を見つけようとしています。非常に腹立たしいことに彼らを訴追できません。これを殺人行為だとみなし、刑事訴追しなければなりません。医療のプロとして、こうした偽薬は毒物であり、命を落とすことさえあるので、これは殺人犯罪として扱わなければならないと思います。

パキスタンの方のアイデアはすばらしいと思います。どのような援助資金が出されたかを、政府が議員に報告をすることは重要です。フィリピンからの提案と共にカナダに持ち帰りたいたと思います。このようにすれば、国にとってだけでなく、NGO にとっても良い結果になります。彼らは新聞やラジオでそうした援助について広報するので、草の根のところでアカウントビリティの仕組みができることになり、どれだけの援助が来て、そのうち何がどのように

使われたかが公表され、人々はそれを知ることができます。

様々な病気について話してきましたが、プライマリー・ヘルス・ケア制度を作り、正しく機能するようにすれば、非常に効果的だと思います。今日は多くの良い提案がありました。その提案を文書の形にし、それを数日後に開かれる G8 サミットに届けたいと思います。そして彼らが行動を起すべき具体的な解決策を G8 に提案したいと思います。

最後ですが、canadaaid.ca というホームページを作りました。これは草の根のプロジェクトを目的に作られ、クリニックや学校の建設、その他の活動について、寄付をしたい人々に向けた情報が載っています。寄付をしたい方は、ぜひ canadaaid.ca を見てください。様々な小さな NGO がすばらしい活動をしています。そうした活動に寄付していただいたり、協力していただければ、非常にうれしく思います。ありがとうございました。

[ダニエル・ブスケ 議員 (フランス)]

セネガルの方にお答えしたいと思います。開発と移民対策を混同するべきではないと思います。またもちろん、選択的な移民というものを受け入れるべきではないと思います。おっしゃったように、多くの頭脳流出があります。技能を持った人々は、プライマリー・ヘルス・ケアなどの面でも重要です。従って、フィリピンの例でもありましたが、優秀な人を先進国に呼ぶたびに、皆様の国が貧困化していくということには、当然のことながら対策をとるべきだと思います。

[議長]

スピーカーの皆様、ありがとうございました。また、参加者の皆様全員にも御礼申し上げたいと思います。改めて会議の主催者にも御礼申し上げます。

セッション 3：
人口問題・食料安全保障・貧困削減

議長：
エリザベス・サロゲロ・カリージョ 議員（ボリビア）

セッション 3： 気候変動と農業開発

ファルハナ・ハック・ラーマン

国際農業開発基金（IFAD）広報・プログラムチーフ

[MC]

皆様、おはようございます。セッション3「人口問題・食料安全保障・貧困削減」を開始したいと思います。エリザベス・サルゲロ・カリージョ議員が議長を務められます。アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）の代表として御参加いただいています。よろしく願います。

[議長]

会議も、2日目に入りました。このセッションのテーマは、「人口問題、食料安全、貧困削減」です。ここで、ファルハナ・ハック・ラーマン国際農業開発基金（IFAD）の広報・プログラムチーフをご紹介します。彼女はカナダ国籍ですが、バングラデシュのお生まれで、コミュニケーションアドバイザーとして、またジャーナリストとしてアフリカ、アジア、中東、ヨーロッパ、北米など各地で活躍されています。国連機構の中でも様々なポストを歴任なさったそうです。

次に原洋之介教授をご紹介します。政策研究大学院大学の教授で、専門は開発経済学・農業経済学です。現在の研究は、ベトナム、カンボジア、ラオスでの市場経済の移行について研究をされています。また、現代日本の開発の歴史、特に沖縄・北海道の農業開発についても研究されています。タイ・バンコクの国際連合アジア太平洋経済社会委員会の専門家として勤務されたことがあり、また東京大学東洋文化研究所の所長も務められました。

最後に、モハマッド・ジア・クレシ世界銀行シニアアドバイザーのお話を伺いたと思います。過去20年間にわたり、世界経済および国レベルの開発政策においてリーダーシップを発揮されてきました。グローバル問題に関する出版チームの指揮をとっておられ、その最新の成果が『2008年モニタリング・レポート』です。クレシ氏は新興市場から世界のあらゆる地域の開発途上国についても研究をされています。ローズ奨学生として、オックスフォード大学で経済学のPh.Dを取得されました。

最初に、ハック・ラーマンさん、お願いいたします。

[ファルハナ・ハック・ラーマン IFAD チーフ]

国際農業開発基金（IFAD）を代表し、このような機会をいただき光栄に思います。今回の会議の主催の皆様、そして参加者の皆様にお礼申し上げます。

今日お話しする問題ですが、最近ローマで開催されたFAOのハイレベル会議では、各国の国家元首、政府の代表が集まり、食料価格の高騰と共に、今日発表されている問題についても議論がなされました。議題の中心として、食料価格の高騰にさらされている貧しい農村社会の人々の苦境が取り上げられ、こうした食料安全の問題に対し、国際社会の持続可能な解決策に期待が高まりました。今朝の新聞にも、食料価格の問題が、中心話題になっていました。ゼリック世界銀行総裁が、G8国に対してこの危機に対する注意を促し、この課題に対処して欲しいと求めていました。

このプレゼンテーションの一番最初に、タンザニアのキャッシュという村についてのIFADのビデオをご覧いただきたいと思います。この村は隔離された農村社会で、小規模農民が融資や穀物倉庫を利用できるようになればどのように変わるか、また食料価格高騰や栄養不良の問題をどのように克服できるかを取り上げています。

[ビデオ] <http://www.ifad.org/photo/index.htm>

世界の農村地域には小規模農家世帯が4億5000万あり、20億人が生計を立てています。多くは僻地で農業を行っています。

1日1ドル未満で生活している世界の貧困層の3分の4は、開発途上国の農村地域に住んでいます。そうした農家の85%は、2ha未満の農地しか持っていません。こうした小規模農家や農地を持たない農村労働者は、食物の純購入者です。多くがアフリカの女性です。貧困、食料価格の高騰、気候変動という3つの苦難によっ

て、7億2000万の農村地域に住む極貧の人々の生活が脅かされています。こうした人々は、主に南アジアとサハラ以南に住んでいます。

女性と先住民は最も弱い立場にいます。世界銀行の2008年世界開発報告書において、MDGsを達成するためには、農業に投資することが重要であると、改めて強調していますが、農業を発展させれば、女性・男性を問わず貧困から救うことができます。農業が成長すれば、他の経済部門の成長よりも4倍も貧困撲滅の効果が高いといわれています。農業は、低所得国の一番重要な収入源であり、国内生産の4分の1から半分ものGDPを占めています。多くの低所得国では、最大の働き口であり、雇用を創出し、輸出によって収入を得られるのが農業です。

広い層に基盤を持った農業の成長が、経済の成長を促進します。低所得国の農民が稼ぐ1ドルは、経済全体を引き上げ、2.60ドルの効果があるといわれます。作物収量の10%の増加は、1日1ドル以下で暮らす貧困層を6~10%減らすといわれています。これは東アフリカ、南アフリカでは非常に重要な意味を持ちます。これらの地域の農村人口の80%が、中程度から高程度の作物収量の可能性を持った土地に住んでいます。

ヨーロッパやアメリカでの19世紀の経験、また東南アジアの20世紀に入ってから奇跡的な経済成長は、農業改革が経済発展と貧困削減の基礎になることを示しています。しかし、農業部門に対する支援は低いままです。農業部門に向けられたODAは1984年の80億ドルから2006年には30億ドルにまで落ち込みました。これはODA全体のわずか3%に過ぎません。

IFADは、農業に焦点を当て、とりわけ僻地に住む貧しい人々を助け、土地と水の管理、農業技術の改善、生産サービスと市場への参入、農村金融サービス、農外雇用、計画策定などを通して、食料生産を増やし、持続可能な生計が

成り立つようにしています。

グラミン銀行をご存じの方は多いと思いますが、ムハマド・ユヌス博士が創設し、数年前にノーベル平和賞を受賞しました。IFADはグラミン銀行に支援をした最初の機関です。最初の2周期を支援し、その後は多くの機関によって支援されました。

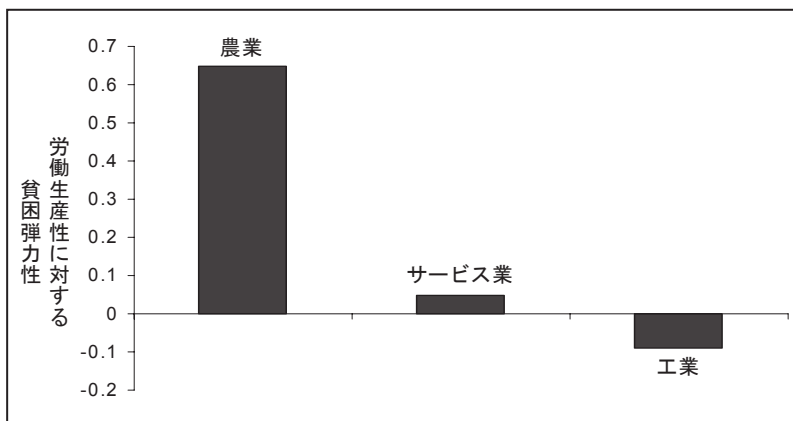
農業と農地の開発はMDGsの達成に不可欠です。世界で貧困層と呼ばれる人々は、農民、放牧民、日雇い労働者、漁民です。多くは環境生態的に脆弱な土地や、山岳地帯、沿岸地帯、砂漠に住んでおり、農業、畜産、漁業、森林といった気候変動から影響を受けやすい部門で生計を立てています。特に地方では、水汲みや畜産は女性の役割であり、気候変動によって一番打撃を受けるのは彼女たちでしょう。

IFADは、国際金融基金でもあり、国連の専門機関でもあります。私たちの組織は農業と開発途上国における農民の貧困削減に特化しています。IFADの目標は、農村の人々のエンパワーメントを達成し、食料の安全保障と所得を確保することです。IFADの融資・助成プログラムは、2003年以降、毎年10%の割合で伸びており、2007年には6億ドルにまで達しました。IFADは、2007年から2009年の間に総額20億ドルを融資する予定です。

現在の予測ですと、2025年までには、世界人口は20%増加して80億人に達するといわれています。所得の上昇と気候変動の脅威も高まる中、食料の安全保障が脅かされ、低栄養が世界中に蔓延することになります。北アフリカでは、穀物の生産が18%以上も減少するといわれています。南米の温暖な地域では、大豆の作高は上がりますが、乾燥地域では、気候変動により農作地の塩化や砂漠化が広がると予想されています。畜産の生産高も下がるといわれています。海面温度の上昇により、東南アジア、太平洋地域の漁場が変わることにもなります。

沿岸地域、特に人口が密集しているデルタでは洪水の被害が懸念されます。

明らかに、気候変動によってMDGsの達成は困難になります。ドナーや開発途上国の政府は、農業開発と持続可能な土地管理への投資を増額しなければなりません。降雨のパターンの変化、また氷河の消滅により、人々の消費、農業、産業の分野で水資源に関してより激しい競争が起きると思います。気候



変動を背景に、農産物の価格は、これからも高騰すると思われまふ。これは貧しい農村の人々に、壊滅的な影響を与えます。一部の人々にとっては、市場の拡大を意味し、好機になることもあります。しかし、多くの食料の純消費者にとって、食料価格が上がることは大変な問題です。

貧しい農村の人々も、気候変動に貢献できませんが、そのためには水と土地が利用でき、資金や農業技術・サービスも必要です。市場への参入や起業によって収入源を多角化し所得を増やせるような機会も必要です。また、組合や組織化を図ることで、影響力を持ち、自分たちのニーズを発言し、機会をつかむ工夫が必要です。

世界銀行の予測では、砂漠化と森林伐採が、温室ガス排出の 26%から 35%を占めています。農業と森林管理が、気候変動への対策として、重要な役割を果たします。土地の緑化、森林再生、また森林栽培地や耕地の保全を含む土地管理、悪化した耕地や牧草地の再生、畜産管理といった対策は、炭素排出の削減に大きく貢献します。貧しい農村の人々は、広大な土地や森林を管理することで、天然資源の管理と炭素隔離に重要な役割を果たしています。

気候変動を緩和させる努力をより効果的にするには、こうした貧しい農村の人々が果たしている天然資源の管理者としての役割を認識し、技術や資金が確実に利用できるようにし、全ての人々に恩恵がある彼らの環境のための仕事に対し報酬を与えることです。温暖化対策には、緩和策と適応策があり、両者の組み合わせが必要です。

適応は、人や生態系が環境から受ける影響を調整して気候変動の対策を立てることです。どこにでも適用可能な普遍的な適応法はありません。それぞれの状況でそれに合った対策で適応していかなければなりません。農業は気候の変動に適応してきた歴史があります。持続不可

能な土地の利用は、実行可能ではありません。適応戦略は、持続可能な開発戦略に則っていません。

気候変動を緩和するには、温室ガスの排出を削減し、自然、特に森林が吸収する能力を高めることです。炭素排出権取引は、炭素隔離による貧しい農民の損失を補うものでなければなりません。土壌保全への援助、持続可能な生産方法の奨励、炭素隔離、森林伐採を避けることも解決になります。

気候変動の影響の拡大に対して、IFAD としては適応という観念をプログラムの実施に取り込み、貧しい農民にとって利益があるような気候変動緩和プログラムを行っています。例えば、IFAD が支援している中国広西チワン自治区の貧困削減プログラムは、バイオマスの使用を促進しています。2002 年、このプロジェクトで、22,500 のバイオガスのタンクを貧しい農家のために作りました。バイオマスにより、人や動物の排泄物をメタンと CO₂ の混合物に変え、明かりや調理に利用できます。その結果、毎年 56 万 t の薪が節約できました。これは、7500ha の森林再生に匹敵します。

結論として、先程も言いましたが、現在の予測では、2025 年までに世界人口は 20%増え、80 億人に達するといわれています。所得の上昇と人々の様々な食品への需要の高まりにより、食料に対する需要は増え続けます。その食料の需要を満たすためには、グローバルなレベルと国レベルにおける、持続可能で長期的な政策が必要です。世界における 4 億 5000 万の小規模農家は、そうした対策の担い手の一部となると信じています。彼らは、少なくとも 20 億人の口に食料を運んでいます。彼らの声を聞き、適応と気候変動の影響を緩和するという 2 つの政策により、気候変動の脅威を減らし、貧困のない世界へ一歩進めることができます。

ご清聴、ありがとうございました。

セッション 3： 気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障

原 洋之介 博士

政策研究大学院大学（GRIPS）教授

本日は、この非常に重要な会議でお話しできることを大変うれしく思います。今日の私の話は、昨日の中山太郎先生の基調講演を引用することから始めてみたいと思います。昨日、中山先生は、G8 サミットが 1973 年のオイルショックと、それに続く世界同時不況に起源を持っているとお話しされました。そういう意味で、現在は 35 年程前にサミットが開かれた時と、とても似たような状態にあると指摘しています。私もこの中山先生のご意見に賛成です。35 年前も、石油危機の後に食料危機が起きました。先程、議長がご紹介くださいましたが、それを理由にして私もバンコクにあるアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）に勤めた記憶があります。

一方で、この 35 年間で世の中が大きく変わったように思います。1 つは経済のグローバル化です。35 年前のサミットの時と現在では、グローバル化の程度がずいぶん異なります。2 点目は、今回のサミットの課題である温暖化といった地球環境問題がこのように悪化することは、35 年前にはまだあまり予想されていなかったように思います。しかし実は、35 年前の時点で、既に経済のグローバル化と地球環境問題は、顕在化しつつあったことも間違いありません。

経済のグローバル化に関しては、1970 年代初めにブレトン・ウッズ体制と呼ばれていた国際通貨体制が崩れ、固定相場制から変動相場制に移りました。またこの時期から、短期資本の国際移動の自由化が急速に進められたので、現在の経済のグローバル化がスタートしたのが、ちょうど 35 年前のサミット時期であったように思います。また 35 年前には、あの有名なローマ・クラブの『成長の限界』という書物が公刊されました。その段階で既に、地球環境の問題が、アカデミックな意味では問題になり始めていました。しかし、経済のグローバル化と地球環境の問題は、35 年前に予想していたよりはるかに深刻な事態になってきていると思います。そういう意味では、35 年前とは大きく変わったといえると思います。

さて、本題に入ります。まず、経済のグローバル化と現在の食料価格高騰の問題についてお話ししたいと思います。市場経済のグローバル化とは、あらゆる商品が「金融化」され、証券のような形になって取り引きされるようになり、その取引がグローバルな規模で行われることです。あらゆる商品について、もはや 1 つの国の中で閉じることなく、全てグローバルな規模で市場取引が行われるようになっていきます。市場で起こることを 1 国だけで解決できない状態になっています。これがグローバル化の意味だと思います。

そのことを念頭に起き、現在、非常に大きな問題になっている食料価格高騰の背景を考えてみたいと思います。これも昨日、中山先生がお話の中で、食料は市場での投機の対象になりやすい商品であると指摘されていました。そのことを思い起こしていただければと思います。そこで問題になるのは、現物の取引というより、先物市場での取引で値段が非常に上がっているということです。これが現在の大きな特徴だと思います。石油の価格が、現在、歴史上最高値まで上がったのは、いわゆる先物市場での取引だったのです。

食料価格も暴騰しています。日本にとって重要なおコメの価格も暴騰しています。これもバンコクにおけるコメの先物市場での取引で、非常に値段が上がったためです。つまり、ここに先物市場が絡んでいます。先物市場で価格が上がるのは、先物を売買する投資家が、これから当面、食料あるいは石油が不足するという予想を持っているために上がるのです。皆がもっと価格が上がるという期待を持ち始めると、ますます上がっていきます。こういう傾向を持っているのが先物市場です。

歴史を見ると、わが国日本が先物市場を作った最初の国ではないかと思います。今から約 400 年前の江戸時代、大阪の堂島にコメの取引市場がありました。堂島は現在日本銀行の大阪支店がある場所ですが、堂島のコメ取引において、コメの価格を安定化させる工夫として、当時の大阪の商人が考え出したのがこの先物取

引という仕組みでした。その後、19世紀後半になり、アメリカのシカゴの穀物取引所で、この先物の仕組みが洗練されました。このような歴史を辿り、現在の穀物以外への先物市場の成立につながっています。現在では、通貨、株式、債券、あらゆる証券化された商品に先物取引があります。

先程申し上げましたが、アジアでは2004年にタイのバンコクで、コメの先物市場が設立されました。実は日本でも、コメの先物市場を作るかどうか議論されています。しかし日本ではまだ、作られていません。

先物市場が本当に価格安定に役に立つためには、いくつかの経済的な条件が必要になります。簡単にいえば、まず、その商品が取り引きされる市場が大きいこと。あるいは世界中でその商品が作られている、といった様々な条件がなければ実際には価格が安定しないと考えられています。コメは非常にグローバルな商品ですが、どちらかといえば、東アジアから東南アジアを中心に作られ、取り引きをされる商品であるのが現状だと思います。もちろん、アフリカにネリカ米がありますが、主に東アジア、東南アジアを中心にしています。そうした中で、現在コメの先物市場で投機資金が入り、値段が高騰しているのが現状だと思います。

統計を見ると、ここ2年程、コメ、小麦、トウモロコシ、国際的に取り引きされている全ての商品において、世界的な在庫水準が下がっています。農産物の国際マーケットを見ると、在庫水準がある水準から下がり始めると、必ず価格が上がるという傾向が見られます。つまり、それはどのようなことかという、在庫水準が下ると、将来価格が上がることを見越して、先物市場に次々と買い手が入り、先物での価格が上がるという構造をとっているのだと思います。もう1つの背景として、中国、インド、ブラジルといったBRICsと呼ばれる国々の高い経済成長に伴い食料への需要が膨大になりつつあることがいえます。また、議論するまでもないことですが、バイオディーゼルやトウモロコシなどが、エネルギー資源としても使われるようになってきました。こういうことが重なり、穀物価格の高騰が先物市場で起こっていると思います。

もう1つここで指摘しておきたいことがあります。統計を見るとはっきりわかることですが、エネルギー、石油といったものも含む一次製品の国際的な価格指数と、製造業が作り出す製品の価格指数を比べてみると、一次製品の価格のほうが急速に上昇しています。つまり、

経済学の用語を使うと、このような一次製品と工業製品の相対価格が非常に大きな変化を示し始めています。

経済誌を専門に作っている私の友人は、約250年前に起こったことと同じことが起こり始めていると言っています。世界経済の構造が、やはり大きく変わっていく状況にあると思います。

次に、世界規模での食料安全保障という問題に移ります。これは皆様ご存じだと思いますが、世界銀行や様々な国際的な研究グループが地球温暖化と農業に関する研究報告を出しています。それらの報告書を読んでも、ここ10年か20年は、温暖化が進み、寒い地域でも農産物ができるようになります。ところが、20~30年が過ぎると、取り返しのつかない問題が起こるのではないかと、というのが多くの研究の共通した結論のように思います。

ある研究によると、今から約70年後、2080年ごろには温暖化によって、世界の農業生産は2割ほど減少するという計算結果も出ています。この影響は、特に開発途上国といわれる地域で一番大きいといわれています。例えば、インドでは、温暖化によって農業生産が約4割減少するという計算結果が出ているようです。

多くの農学者は、コメを作る期間の気温が1℃上がると、約10%収量が減ると報告を出しています。これはコメに限らず、大豆、トウモロコシ、小麦などでも、ほぼ同じような結果が得られています。結局、穀物も植物ですので、気温が上がれば、周りについている葉は、水分が出ないように硬くなり、収量が下がるというのが、農学者の意見です。

そのような問題に、今後どのように取り組むかが大きな問題だと思います。せっかく日本に来ていただいているので、日本のことについて1つ触れます。今度、北海道の洞爺湖でサミットが開かれますが、その北海道の札幌にある北海道大学の研究報告です。北海道は雪が降り、大変寒い地域ですが、日本でも温暖化が進むと、北海道でも気温が上がり農業生産が増えると思われれます。しかし、西日本は、温暖化の影響で相当減少するといわれています。温暖化によって、日本の国内だけでも、農業生産の地域的な移動が起こることが、北大の研究グループの調査として出ています。しかし、北海道の場合、農業生産が増えるといってもそれが歓迎すべきことかという必ずしもそうではありません。実は北海道は本土と土壌の質が異なり、温暖化によって土壌がどのように変わるかは、まだ不明なのです。気温が上がることで、当面食

料生産が増えるのは、北海道にとって良い傾向かもしれませんが、将来的には、大きな問題が引き起こされるのではないかと心配されていると聞いています。

また日本の場合は、水資源が非常に大きな問題です。国土交通省のあるデータによると、20世紀、1901年から2000年の100年間の間に、日本の平均的な降雨量は減っています。かつ、雪は春の日本の農業にとって非常に重要な水資源ですが、温暖化でこの雪がなくなると、水資源が枯渇し、農作業に影響を与えるのではないかと心配があります。

世界的に見ても同様に、水や土地が劣化してきています。一番大きな問題は、水や農業のための農耕地は、無限に利用可能な資源ではないということです。この温暖化の中で、食料安全保障を考える時に、水や農地、良い土壌がなくなっていくことが最大の問題だと思います。結論として考えれば、この先約20年は、温暖化が進んだとしても、そんなに大きな心配は起こらないと思います。しかし、先程の議論のように、20年を超えた先の将来には、何が起こるかわかりません。

ここで現在生きている私たちの世代と、将来生まれるであろう子どもたち、孫たちの世代との間で、地球環境問題や福祉の問題をどのように考えるかが最大の問題になってきます。将来の世代はまだ生まれていません。生まれていない彼らは行動をとることができません。従って、現在の世代、つまり私たちの世代が、将来の世代のことを考えて何か行動をとらなければなりません。将来の子どもたちが、十分に食料が食べられる可能性がなくなってくるとしたら、やはり現在私たちが何らかの行動をとる必要

があると思います。非常に重要な問題は、それぞれの国の利害だけにとらわれていては解決しません。グローバルな規模で、この地球環境問題に取り組む仕組みが必要だと思います。

最後に、グローバルな行動をとる際の、3原則を申し上げて、報告を締めくくりたいと思います。1番目は、多層的な経済自由主義ルールです。これは先進国、開発途上国を問わず、世界を構成する国々は、この世界が直面している、将来世代の食料安全保障を確保するという価値の実現に向けて、当然共通の責任を負う必要があるということです。第2点目は、そうはいつても、経済の所得水準が違いますし、発展段階も違いますので、やはり先進国と開発途上国といわれる地域は、原則としては同じ責任を負いながらも、義務の点では別の形がありうるだろうと思います。やはり先進国には重い義務があると思います。

3つ目は、日本や東南アジアの農業と、アフリカの農業は、全く形態が異なります。そういう中で、農業資源、水資源をどのように守るかは、やはり各国、各地域がそれぞれ持っている農業のあり方や仕組みを考慮し、自分たちで守る仕組みを作っていくかなくてはならないということです。つまり、それぞれの国や地域が、自分たちの農業や農村の特性を生かしながら、行動していく必要があると思います。

この3つの原則を基準にしたような国際的な行動を今、起こさなければ、もしかしたら、40~50年先に、将来の世代たちの食料安全保障が確保できない危険性が高まってくるのではないかと思います。

ありがとうございました。

セッション 3： グローバル・モニタリング・レポート —MDGs・環境・持続可能な開発

モハマッド・ジア・クレシ 博士

世界銀行シニアアドバイザー

この重要な会議でこのような機会をいただき大変うれしく思います。『2008 年グローバル・モニタリング・レポート』についてご報告いたします。このレポートは、今日、皆様方がお話になっている、会議テーマをカバーしています。このレポートは、世界銀行と国際通貨基金（IMF）が毎年共同で執筆・発表しているもので、各地域の開発銀行、経済協力開発機構（OECD）、世界貿易機関（WTO）、国連も協力しています。

このレポートは、毎年、世界の開発アジェンダ、特に MDGs の達成の進捗や優先事項を分析したもので、世界銀行と IMF の春季会合の議題および資料になります。

報告書全文は私どものホームページ内の www.worldbank.org/gmr2008 でダウンロードできます。

2008 年が、2015 年の MDGs 目標達成年までの折り返し点であることを踏まえ、2008 年度版の『グローバル・モニタリング・レポート』では包括的な評価を行っています。特に環境の持続可能性、気候変動に焦点を当て、評価しています。この報告書の主題は、開発の達成と環境の持続可能性は切っても切れない関係にあり、開発を達成する上で相乗効果があるということです。

このレポートの主な焦点は 2 つです。1 つ目は飢餓や低栄養を含む MDGs の問題で、2 つ目は、気候変動の問題です。これは、開発アジェンダとの関わりにおいて、今年の議題の中心にもなっています。

今年は様々なハイレベルの会合が開催されます。来週こ日本で開催される G8 サミット、9 月の国連総会に合わせてニューヨークで開催される国連 MDGs ハイレベル会合、同じく 9 月にアクラで開催される援助効果向上に関するハイレベルフォーラム、12 月にドーハで開催される開発資金会議があります。

MDGs の中間点における評価ですが、進捗状況を見ると、目標によっては進捗の状況が見

られるもの、大半の目標においてまだ大きく下回っています。目標 1 の貧困と飢餓の半減に関しては、貧困はグローバルなレベルで見ると達成可能という評価です。これは、経済成長が世界各国で図られたからです。特に、人口の多い中国、インドといった主要国で、急速な経済成長があったおかげです。しかし、飢餓と低栄養に関しては、まだ達成までほど遠い状況です。これは、食料価格高騰のため、今、注目されている分野です。

目標 2 の、男女の区別のない初等教育普及の達成においては、グローバルなレベルで見ると達成可能との評価です。しかし、高等教育における男女格差や他のジェンダー平等に関しては、ほとんど進展が見られていません。また、人間開発の分野での目標は厳しい状況です。特に、妊産婦と乳幼児の死亡率の削減に関して、状況は深刻です。衛生関連の目標達成が難しい状況です。

こうした進捗状況は、地域や国によって大きなばらつきが見られます。地域レベルで見ると、サハラ以南のアフリカでは、MDG 1 の貧困削減を含む全ての目標でその進捗状況が非常に後れています。南アジアでは、貧困削減は達成可能ですが、人材開発に関する MDGs の達成は厳しい状況です。国レベルで見ると、現在の状況では、世界の大半の国は、MDGs のほとんどを達成できません。さらに国内紛争が起きている国ではより深刻です。進捗どころか後退も見えます。例えば、紛争が起きている国では、極度の貧困がこの 15 年で増加しています。

この全体像に基づき、この 1 月のダボスでの世界経済フォーラムで、国連の事務総長、ゴードン英国首相といった世界のリーダーたちが、「開発の緊急事態」を宣言し、MDGs 達成のための行動を訴えました。MDGs は数字ですが、その背後には人々があり、進捗が見られないということは、人々の大きな犠牲を意味します。開発途上国では、毎週、5 歳未満の子どもたちが 20 万人亡くなっています。毎週、1 万人の

妊婦が、妊娠および出産の合併症で、治療可能にもかかわらず亡くなっています。また、マラリアも治療可能な疾病にもかかわらず、年に100万人の命を奪っており、結核では200万人、エイズに至っては300万が毎年亡くなっています。

このMDGsの中間点での進捗を見ると、5歳未満の子どもたちは、以前に比べ毎年300万人が助かっています。一方で、年間1000万人が亡くなっています。初等教育を受けている子どもたちの数は4000万人増えましたが、7500万人はまだ学校に通えていません。

それでは、この評価をどのように読んだらよいのでしょうか。この報告のメッセージは、まだまだ努力の余地がありますが、もしそれぞれの国が努力し、また開発のパートナーの努力があれば、ほとんどの国においてMDGsの大半の目標は達成可能であるということです。

とはいえ、大きな挑戦でもあります。しかし、成功している国の事例は、目標達成に向けて勇気づけ、希望を与えてくれると思います。例えばベトナムでは、1993年には極度の貧困が58%という高さでしたが、2006年には16%まで減少しました。

中間点を節目に、迅速な行動が必要とされています。国際社会において、2008年はMDGs達成に向けて、行動の勢いをつける重要な年になります。国際社会の行動が問われる年になるでしょう。先程申し上げたような、G8サミットを含むハイレベル会合では、その機会を逃さずに、行動の優先事項や達成度をモニターする進捗評価に合意していかなければなりません。

MDGsの進展を促進するために、またより参加型で、持続可能な環境保全の開発を行うために、報告では、6つのポイントを挙げています。

- ・ 成長の勢いを持続し、拡大する
- ・ 人材開発をさらに向上する
- ・ 開発と環境の持続性を統合する
- ・ 効果を高め、拡大する
- ・ 参加型で持続可能な成長に向けた貿易取引を促進する
- ・ 国際金融機関（IFI）の援助を促進し、参加型で持続可能な開発を進める

この最初の5点については少し細かくご説明します。最初のポイントですが、強力で参加型の経済成長はMDGs戦略の中心に据えられるべきであり、とりわけ、アフリカなどで進捗が遅れている国や紛争国家において、成長を促すための一致団結した努力が取られなければなりません。まず優先的に取り組むべきは、世

界金融市場の混乱や、先進国の経済の鈍化によって開発途上国の成長が止められるのを防ぐことです。開発途上国の成長は、2008年には1.0から1.5%下がるといわれていますが、それでも約6.5%で堅実な成長が期待できます。

エネルギー価格と食料価格の高騰は危機的要因です。過去5年で石油価格は3倍になり、この2年で、小麦、コメ、トウモロコシなどの食料価格も倍になっています。世界銀行の予備的な分析では、この2年の食料価格の高騰により、低所得国の極度の貧困層が平均4.5%増加する可能性があるとのこと。国によってばらつきがあります。これは食料の輸入国か輸出国かにより、また都市と地方の人口分布の違いも出ています。総じて、この食料価格の高騰が続けば、貧困の影響は、低所得国において1億人をさらなる貧しさへ突き落とすことになります。

この影響を受けている貧しい国は41カ国あります。2000年の1月から続く、食料、原油その他物価の上昇は、GDPの3~10%減という数字となって表れています。

食料価格の高騰に対する対応は、国によって様々です。中期・長期の対応として、農産物の増産や、十分に配慮したバイオ燃料の政策も必要です。長期的な開発の観点からいえば、食料の相対的な価格上昇は、農業・農村開発を推し進める機会を作るために良いことです。先程の発表にもありましたが、世界の貧しい人々の4分の3が農村に住んでおり、農業に依存しています。農産物の相対的な価格上昇は、土地といった天然資源の価値が上がるため、長期的に見れば環境にも良いことといえます。

しかし、短期で見ると、食料価格が高騰することは、貧しい人々、弱い立場の人々にとって大きな犠牲を強めます。そのため緩和策が必要です。条件付現金給付、フード・フォー・ワーク（労働の対価としての食料援助）プログラム、学校給食プログラムといった、ターゲットを絞ったセーフティネットが効果的でしょう。価格統制や禁輸といった、価格を操作し必要な供給を妨げるような行動は回避されなければなりません。

アフリカの成長を推進することは大きな課題です。近年、向上が見られていますが、国によって大きな開きがあり、多くの国では進展が見られません。貧困の国々では、年間約7%のGDP成長を果たさなければ貧困を改善することはできません。過去10年間、それほど成長率を上げた国に住んでいるアフリカの人口は3分の1だけです。優先すべき政策は国によ

って違いますが、確実な成長には3つの分野が重要です。1点目は、健全なマクロ経済政策、2点目は、インフラへの利用可能性を改善することを含めた民間投資の可能性、3点目は、良きガバナンス。紛争地域では、ガバナンスと安全性の改善が重要になります。アフリカの多くの国々、総じていえば低所得国です。そこでは農業セクターが成長の牽引力になり、食料価格上昇のプレッシャーを緩和することになります。農業の分野で「緑の革命」を達成することが、この地域の国々、また開発パートナーにとって優先事項にならなければなりません。

この6つのポイントの2点目ですが、人材開発の目標達成に向けて、進捗のペースを上げていかなければなりません。これは、MDGsでも一番遅れている分野です。そのためにはより多くの資源の投入が必要です。教育、保健といったカギとなる分野へのドナーの援助も増やしていかなければなりません。この報告書が強調する優先事項として、全ての人への教育の早期実施イニシアティブ、また保健システムの強化、マラリアの撲滅、HIV/エイズとの闘いがあげられています。教育と保健分野だけに投資をすれば良いというわけではありません。質の高さと平等性は重要です。

南アジアとサハラ以南のアフリカの国々では、教育と保健分野への投資は、人口のうち所得の高い5分の1に属する人口が、所得の低い5分の1に属する人口の2倍以上恩恵を受けています。平等性という面で課題があります。

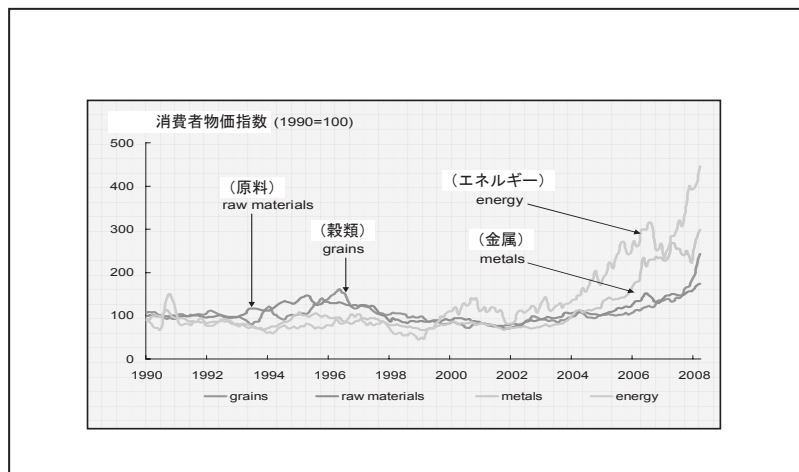
いくつかの研究の結果によれば、1人当たりの所得が増えることは、ヘルス・ケアの質の改善に正の相関関係があります。しかし、公衆衛生に投資するだけでは、それらの解決策にはなりません。より良いガバナンスと説明責任の仕組みを構築することや、事業効率性を改善するための動機付け、技能を持った人々の育成が、医療サービスの質を引き上げる上で重要です。

子どもの低栄養の問題には、より注意が必要です。この問題への対応は人材開発の基礎を補強することになります。食料価格が高騰したことで、現在この問題に緊急の対応が求められています。しかし、食料価格が高騰する前にも、低栄養のために毎年350万人が亡くなっていたのです。これは5歳未満の子どもたちの疾病原因の35%を占めています。食料の安全保障は、もちろん低栄養に対処するために重要ですが、それだけではありません。母親の教育、下痢症などの疾病のリスクを減らす「きれいな水」や保健・衛生を利用できるようにすること、地元の食材を使った学校給食プログラム、条件付現金給付といった効果的な援助メカニズムが重要です。

また、政策介入は、保健と教育、栄養、また水と衛生、公害、気候変動を含む環境要素との強い関連性を考慮したものでなければなりません。環境要因は世界中の疾病の80%に影響します。安全でない水や不衛生な環境は、世界中の下痢症の90%に影響します。環境を改善することで、世界中のマラリアの40%が回避できることとなります。年間150万人が、呼吸器関連の病気で命を落としています。これは大気汚染によるものです。数多くの国の調査結果からわかることは、環境がらみの健康被害で年間GDPの1.5~4%が失われていることです。

ポイントの3点目は、環境の持続可能性と開発努力を統合し、相乗作用を最大限にすることです。MDGs目標7は、開発と環境の持続性の間の強い関連性を強調しています。報告書は、環境を持続させなければ、他のMDGsの達成と、長期的な開発にとって不可欠であると述べています。環境の持続可能性のうち、報告書は特に気候変動に焦点を当てています。開発途上国は農業において、天然資源により依存し、概して開発が遅れているため、気候変動に悪影響を受けることになり、また対処する能力も十分ではありません。気候変動の主な影響は、1つに農業への影響、2つ目に健康への影響、3つ目に海面の上昇、4つ目にハリケーン、サイクロン、台風、干ばつといった異常気象の増加があげられます。このような4つの直接的な気候変動の影響に対し、開発途上国がまず最初に影響を受け、また一番甚大な影響を受けることとなります。

気候変動がこのまま進めば、開発途上国、特にサハラ以南の



アフリカ、南アジア、ラテンアメリカの国々では、貧しい人々が 10 億人住んでいます。2080 年までの間に農業産高の 15~60% を失うこととなります。最貧国であるマラウィ、ニジェール、またギニアビサウは、最も大きな農産物の打撃を受けることとなります。対照的に、北半球の先進国は、一般的にあまり被害を受けません。むしろ、プラスに出るような国もあります。

また気候変動が健康に与える影響ですが、気候変動を要因として、2000 年には 550 万年分の寿命が失われると（障害調整生存年）推計されていましたが、今日では、もっと高くなっています。開発途上国の子どもたちは、気候変動でマラリア、下痢症、呼吸器疾患が増えることで、健康への打撃を受けています。

海拔レベルも、特に脆弱な国々に大きな影響を与えます。開発途上国では、2 億人以上が 3m の海面上昇で、洪水の被害を受ける地域に住んでいます。海面が 1m 上がるだけでも、多くの国々が影響を受けます。適応の努力をしなければ、ベトナムの人口の約 10% が影響を受け、GDP の 10% と、30% の湿地が失われるといわれています。

開発途上国はまさに異常気象の打撃を受けますが、人口 1 人当たりの影響が最も高いのがサハラ以南アフリカと南アジアです。例えば、1990 年代、年間平均 2 億人の人々が気候に関わる自然災害の影響を受けましたが、先進国では 100 万人です。開発途上国にとって、気候変動がもたらす被害を軽減するための適応策が必要となります。

そして国際社会は、温室効果ガスの削減に向けたポスト京都議定書の枠組みに迅速に同意するべきです。温室効果ガスの濃度を制限内で安定させ、気候変動の影響に対処しやすくするためには、先進国による大幅な炭素排出の削減と、開発途上国の炭素排出の増加傾向の歯止めと、長期的には安定化が必要です。これは、先程、原先生がおっしゃった、共通かつ先進国と開発途上国の差別化された責任の話と一致する考えです。

この方針は、2007 年 12 月にバリで開かれた気候変動枠組み条約（UNFCCC）気候変動会議で合意されました。またこの方針は、開発途上国が歴史的に見て、まだあまり温室効果ガス濃度に大きな影響を与えておらず、また人口 1 人当たりエネルギー使用や炭素排出量もあまり多くないことを認めています。しかし、開発途上国の炭素排出量の総計がしばらくは増加することを許されても、差別化された責任に基づいて、こうした開発途上国も GDP 当たりの

炭素排出量を減らすことで、炭素集約度を改善する努力をしなければなりません。

京都議定書のいうところの非付属書 I 国（開発途上国）の炭素排出量は、付属書 I 国（先進国）の排出量に比べて少なかったのですが、近年どんどん増加しています。化石燃料だけでなく、様々な森林伐採などの土地利用といった様々な排出源を考慮に入れると、開発途上国は年間で先進国よりも多くの温室効果ガスを排出しています。これはもちろん排出量の総計であり、人口 1 人当たりの量ではありません。この比較で、開発途上国の炭素の総量がすぐに削減されなければならないといっているわけではありませんが、この影響の大きさは、決して見過ごすことはできません。

一方、先進国の炭素排出量の総量は、すぐに、また大幅に減らさなければならないことは明らかです。現在、開発途上国の 3 分の 1 の人口である 16 億人が、電気を利用できない状況にいます。そうした人口の割合はサハラ以南のアフリカと南アジアで高く、それぞれ 4 分の 3 と 2 分の 1 を占めています。これは 2 重の課題ともいえます。炭素量を減らしていかなければならない一方で、貧しい人々のエネルギーや成長のためのニーズを満たさなければなりません。

緩和のためには、2 つの炭素排出源に対処していかなければなりません。世界的に見て、約 3 分の 2 の炭素排出は、エネルギー関連のもので、エネルギー消費、産業プロセスに関したものです。残り 3 分の 1 が、土地利用に関わっています。主に森林伐採ですが、農業や廃棄物も含まれます。これを低所得国だけで考えると、割合が全く逆転します。3 分の 1 がエネルギー使用、3 分の 2 が森林伐採や土地利用による排出になります。よって、低所得国では、森林伐採の管理が、炭素排出量を緩和する重要な要素になります。パナマあるいはシエラレオネと同じ面積の森林が、毎年森林伐採によって消滅しています。森林伐採の割合は、ラテンアメリカとサハラ以南のアフリカの国々で高く、東アジアではやや低く推移しています。これは、中国が力を入れている植林活動プログラムが、インドネシアの森林伐採の損失の目隠となっているからです。

効果的な気候変動への対応策として、炭素排出量の緩和と適応があげられます。先程触れたように、開発途上国にとって適応は非常に重要で、目下の課題です。例え、温室効果ガス排出の安定化に成功しても、温暖化やその影響は向こう数十年間にわたり続きます。開発途上国の

気候変動の影響に対する脆弱性は、もともとは発展の欠如によるものです。よって、そうした国々にとって最善の策は、経済を多角化し、インフラを強化し、保健システムを発展させ、マラリアや下痢症といった気候の影響を受けるような疾病を減らしながら、成長、発展を遂げることです。

緩和策、つまり温室効果ガス排出量の削減と安定は、共通であり差別化された責任の方針に基づいて進められるべきです。開発途上国が先進国と同じような責任を負うことはできません。開発途上国では、開発を進め、貧困を削減していく必要があります。こうした国々にとって、開発か気候変動への取り組みか、といった二者択一の選択肢であってはなりません。開発を肯定した、ポスト京都議定書の緩和策の交渉を通じて、開発途上国は成長を維持しつつ、成長に占める炭素集度、つまり GDP 当たりの炭素排出量を減らすよう、努力していく必要があります。先進国に比べて、炭素排出量の総量はまだしばらくは増えても仕方ありませんが、やがては、適応能力の強化を通じて、低炭素の成長、また炭素に頼らない成長へと移行していく必要があります。

望ましい緩和策を達成するための手段や政策として、一番大切なのは、炭素税や、排出権取引、またはその2つを組み合わせることで、炭素の価格設定を行うことです。炭素の価格づけにより、排出量を抑制するために必要な市場の動機付けや炭素基金も設立、拡大できます。低炭素による成長、また炭素に頼らない成長に移行するためには、開発途上国への資金や技術移転が必要です。

外部からの援助は、炭素排出量の抑制には2030年までに毎年約1000億ドル、適応策には年間650億ドルが必要になるでしょう。炭素市場が発展すると、民間の炭素による融資が、エネルギー使用だけでなく、森林伐採による炭素排出緩和の基金の大半を占めると思います。しかし、公的な融資も重要です。これは、新しく追加的な融資であるべきで、他の開発プログラムから転用するのでは意味がありません。

4番目のポイントですが、より多く、より良い援助が必要になります。ドナー国は、迅速に約束した援助を拠出すべきです。多くの国が資源の生産性を高め、有効利用できるようになったにもかかわらず、援助は減少しています。OECD 開発援助委員会 (DAC) の国々からの ODA の額は2007年には8.4%減少しています。2006年には5%減りました。このような傾向は逆転させなければなりません。グレン・イーグ

ルスで2005年に公約された援助の増額の多くは、まだ果たされていません。2004年から2007年にかけて、OECD 開発援助委員会 (DAC) のドナー国からの援助は、2010年までの目標の5分の1しか増加していません。2010年の目標額500億ドルに対して、110億ドルの増加だけです。アフリカに対する供与額を2倍にするという公約も、遅々として進展しません。2010年までの目標は250億ドルにもかかわらず、2004年から2007年間の援助の増額は50億ドルだけです。報告書のメッセージは、MDGsを達成するために、援助の約束を果たすのは、今しかないということです。

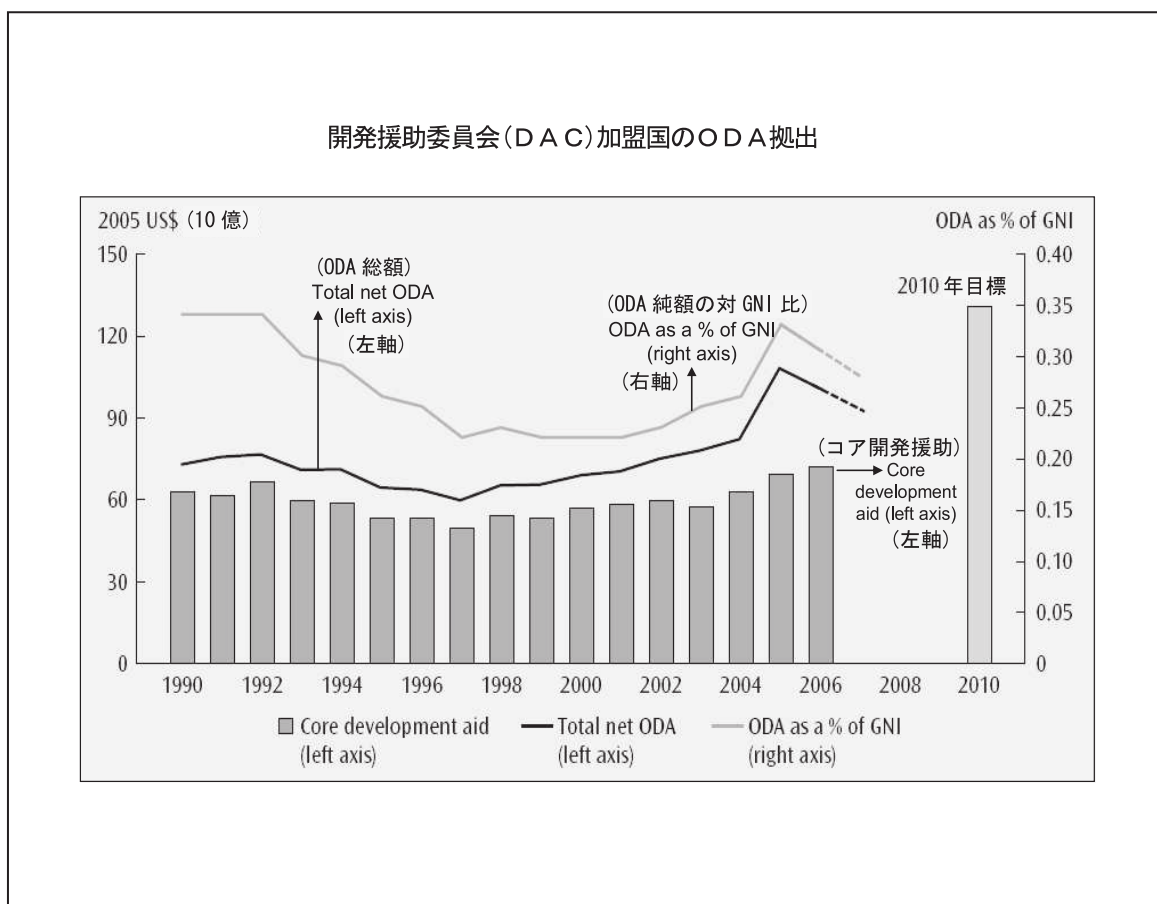
新しいドナー国の可能性や新しい方法の出現により、援助の枠組みは変わってきています。インド、中国が新しいドナー国になり、政府、地方政府、NGOに垂直的に援助するグローバル・パーティカル・ファンドや、民間ドナーの援助も増えています。こうした新しいドナーや援助形式が多くの資金と革新をもたらしていますが、援助の効果と一貫性が問われています。9月にアクラで開催される援助効果向上ハイレベル会合は、こうした変わりつつある援助の枠組みの中で、援助の増額と効果について話し合う時宜を得た会議となるでしょう。

医療の分野は、新しい援助の枠組みにおける効果に対する課題の縮図だと思います。より多くの援助が、多くのドナー、多くのチャンネルを通して、縦断的な分野に向けられており、特に伝染病に注目が集まっています。しかし、問題は、援助と各国の戦略や優先事項の連携です。例えば、アフリカの7カ国で、HIV/エイズ対策にだけ焦点を当てた資金(パーティカル・ファンド)が供与されており、医療費全体の3分の1から2分の1を占めます。ガーナにおいてHIV/エイズ対策の援助は、マラリア対策の援助より40%も多く、ルワンダでは160%も多くなっています。しかし、この2国ではマラリアが疾病および死亡の一番の原因です。保健セクターへの援助のおよそ半分は、予算の対象外です。エチオピアでは、HIV/エイズ対策の援助は60%以上にもかかわらず、医療システム強化の援助は15%に過ぎませんでした。より整合性を高め、縦割りで使用目的が指定された基金と、国の戦略やシステムとを統合し、ドナー間の調整も改善する必要があります。保健システムの強化は、より多くのドナーの支援が必要であり、この中には技術を持った人材や、資金調達と管理、情報システム、ガバナンスの枠組みが含まれます。

最後に、5点目ですが、報告書では、参加型の成長を達成するためには、貿易を効率的なものにする必要があると述べています。国際社会は、2008年のドーハ会議の成功を目指していかなければなりません。農業の貿易政策におけるねじれは、是正されていません。その影響は大きく、問題をはらんでいます。現在の食料価格の上昇は、先程もお話したように、様々な問題を引き起こしていますが、一方で、農業の貿易自由化の行き詰まりに対し政治的な風穴になる可能性があります。さらに、貿易政策は、環境に優しい技術の移転を促すべきです。例えば、エネルギーを環境に優しい方法で生み出したり、あるいはエネルギーをもっと効率的に使えるような環境に優しい製品やサービスの貿

易の障壁を取り除くべきです。こういった商品やサービスの貿易の障壁は高く、特に低所得国にとって高いものです。環境的な観点から、最もよい貿易政策は、効率的な環境保護的な商品やサービスを促進することです。また、開発途上国における生産者が、カーボン・ラベリングといったルールで負担を強いられるのではなく、環境に優しい商品やサービスに対する貿易の障壁の撤廃により恩恵を受け、貿易によって強力な参加型の成長を促し、同時に環境への配慮することもできます。グローバル・モニタリング・レポートの評価とポイントを見ていただきましたが、ぜひ皆様の討議に役立てていただければと思います。

ご清聴ありがとうございました。



セッション3： G8 国からのコメント

デニス・クシニッチ 議員 (米国)

代読: エミー・コーエン

ポピュレーション・アクション・インターナショナル (PAI) 代表

本日はお招きいただき、心よりお礼申し上げます。まず、アメリカの議員が今回参加できず、大変申し訳なく存じます。3人の議員が参加する予定でしたが、7月4日はアメリカの独立記念日で、今年は選挙があるため、議員の出席ができませんでした。今年は、世界にとっても重要な年だと思います。アメリカの新しい大統領が決まることで、世界の方向性も変わっていくといえるでしょう。

今回この会議に参加でき、大変貴重な機会だと思います。国会議員の皆様と仕事をしていますが、皆様が直面する課題の大きさに圧倒されています。そして皆様が、この2日間に吸収している情報の多さと、また吸収した情報を行動に転換する努力に畏敬の念を持っています。各国の課題の大きさにも驚かされています。十分な援助が適切な国に送られているか、受け取った国が適切に援助を使い、必要としている人々のもとに届けているか、そうした問題があるかと思っています。

ここで5分ほど頂戴して、吸収した情報をいかに行動に移すかについてお話ししたいと思います。私が代表をしている団体は、調査や啓発活動を行い、国や地域の市民社会が協調し、大きな目標を達成するために活動しています。それは、MDGs、気候変動、食料安全保障、人間の安全保障といった様々な分野ですが、人口問題、女性に焦点を当てた開発、リプロダクティブ・ヘルスがこうした問題の解決のカギです。私たち市民社会は、一致団結して取り組んでいく必要があります。

そしてNGOの立場として申し上げたいのは、NGOは皆様の友人の時もあれば、国会議員の皆様を怒らせる存在の時もあると思います。例えば、NGOが皆様のオフィスにやって来て、長いリストを突きつけます。急いでやってもらいたいことを書き連ね、時には非現実的な要求を突きつけることもあるでしょう。おわかりいただきたいのは、ポピュレーション・アクション・インターナショナル (PAI) は世界中でNGO

のアドボカシー戦略の立案を助け、歩み寄りビジョンを粘り強くを持っていくよう説得しています。そして彼らは、国会議員の皆様を支持しています。また、こうした問題に対してあまり協力的ではない政府に対して、市民社会は国会議員の皆様と協力できると思います。

私たちがこの1日半話し合ってきた問題に関して、グローバルな戦略と国の戦略がますます重要さを増しています。市民社会、民間部門、国会議員が連携した戦略が必要です。もったいを絞ることで、開発途上国により多くの援助をもたらすことができるでしょう。今、この援助額が減少しているというお話があったばかりです。

アメリカ人として、来年事態が変わることを希望しています。新しい国のリーダーが私たちNGOの役割をより理解してくれることを期待しています。アメリカ人はおそらく世界で最も熱狂的な有権者だと思います。3億人以上の人口がありますが、彼らが選挙でどのような行動に出るか予測がつきませんが、私たちNGOとして、今度成立する新たな政権が、皆様にとって友好的な政府であるよう最善を尽くしています。英語で、「あなたの願いが神の耳に届くように」という表現があります。皆様のエネルギーがアメリカの選挙民に伝わり、望ましい結果が出るよう祈りましょう。

私の今日の役割は、私たちがこれまで吸収した情報をいかに行動に転換するかについて考えることです。国会議員の皆様は、それを実現するパイプ役だと思います。皆様の努力に敬意を表したいと思います。皆様には、ぜひ国の中の全てのセクターに目を配り、彼らと協調して活動していただきたいと思います。アドボカシー戦略を立案する際には、コンセンサスが得られたら、資金を得て、実行に移していきましょう。コンセンサスを得ることが最初の第一歩になると思います。ありがとうございました。

クシニッチ下院議員の皆様に対するコメントを一部引用したいと思います。

「MDGsを達成するためには、公平なグローバル化とまっとうな労働条件がなければ実現しません。ぜひ同僚の国会議員の皆様には、公平なグローバル化を進めるための立法や協定を結ぶよう努力し、人々の開発や権利を保障するよう働きかけていただきたいと思います。アメリカもこうした公平な貿易協定を推進し、目標の実現に向けて努力していきたいと思えます。」

討議 — セッション 3

[議長]

これから質疑応答の時間にしたいと思います。フィリピン、セネガル、パキスタン、マレーシア、ウガンダですね。それでは、まずフィリピンの議員の方、どうぞ。

[エドセル C. ラグマン 議員 (フィリピン)]

27億人が住んでいる46カ国では、気候変動と経済と社会と政治的な問題が絡み合い、紛争のリスクがあるという研究調査があります。そして、長期において気候変動の影響で、56カ国でやはり紛争が起こるといわれています。こうした予測に関して、裏付けるデータかご意見があれば教えてください。

[議長]

セネガル、どうぞ。

[エル・ハジ・マリック・ディオップ 議員 (セネガル)]

昨日私どもは、少し先取りし、生活必需品などの価格高騰に関連する問題について話しました。アフリカでは、飢餓による暴動が起きています。本日、非常に重要な解明の糸口が見つかったと思います。今朝の有益な発表にお礼申し上げます。ただ、1つ懸念していることがあります。原先生の発表に関してですが、もちろん先物市場というものがあり、在庫のレベルが低ければ価格が上がるのはよくわかります。それは資本のストックのことでしょうか、それとも物資のストックの話でしょうか。何がこのような価格高騰の背景にあったかをご説明いただければと思います。

また、現在の価格の高騰によって、MDGsの達成にどのような影響が出ているか、ラーマンさんにお話いただければと思います。

[ドーナ・アジズ 議員 (パキスタン)]

ラーマンさんに伺います。小規模農家の話をされましたが、土地改革によって、農村社会の生産性がどのように変わったかという調査研究はありますか。

地域によっては、農地改革をして小規模農家が増えた場合、農民は古い形の生活を手放さず、土地改革は生産性が低くなると主張しています。このような場合、小規模農家は大規模農家と比べて土地を有効利用できず、あまり作物を作れません。

次に、クレシさんに伺いたいのですが、ヤミ市場、配給者、物流取扱者の、食料安全保障や食料価格への影響はどれくらいあるのでしょうか。パキスタンのような食料生産国でも、政府が価格規制をしたにもかかわらず、食料価格が高騰しています。市場では買いだめが起きています。これは政府が自由貿易を認めた場合、仕方のないことかもしれません。しかし、一番犠牲となるのは貧しい人々です。農民が、農作物を買えないという事態が起きています。彼らは穀物を直接政府に売るしかなく、そうすると仲介業者は政府から買い求め、買いだめし、価格を吊り上げています。そうすると、作った農民は買い求めることもできない値段になっています。自由市場が食料安全保障にどのような影響を与えているか、世界銀行は何か調査研究はされているでしょうか。

[議長]

マレーシアの方、どうぞ。

[ナンシー・シュクリ 議員 (マレーシア)]

大変興味深く、情報が盛りだくさんの発表に感謝申し上げます。パキスタンの議員の方の質問にも関わりますが、エネルギー価格の高騰が、食料価格に影響を与えており、マレーシア政府は補助金といった対策をとっています。このエネルギー価格が高騰しても、価格を統制することはできないので、政府は発想を切り替えて、別の形での食料安全保障計画に着手しています。世界銀行には、そういった計画に関する研究はありますか。または、効果的な食料安全保障計画の情報や世界銀行の研究があれば教えてください。

もう1点は、気候変動は農業に影響を与えています。例えば海水面が上昇すれば、穀物などが大きな被害を受けると思います。そこで、そういった影響の緩和に適した方策はあるのでしょうか。気候変動のために農産物が大きな被害を受ける国は多いと思います。役に立つ情報

があれば教えていただきたいと思います。

[議長]

ガーナ、南アフリカ、ヨーロッパ議会、カナダが発言を求めています。ガーナ、どうぞ。

[アクア・セナ・ダンスア 議員 (ガーナ)]

まず原先生に対する質問です。気候変動と食料安全保障の悲観的な状況と、対策を打たなければならないことがわかりました。そこで伺いたいのですが、遺伝子組み換え食品の将来はどのようなもののでしょうか。こうした遺伝子組み換え食品はホルモンなども変わっており、成長も早く、この是非について議論がされています。こうした悲観的な状況では、遺伝子組み換え食品は、どのような役割と果たすと思われますか。

またラーマンさんに伺いたいのですが、ビデオで見たタンザニアのキャッシュ村の成功例についてです。アフリカの各地には、同様の小土地所有者な小規模農民がいます。成功物語を1つか2つ取り上げて、大風呂敷を広げることがあると思います。IFADとしては、他の小規模農家が生産高を上げるために、どのような手を差し伸べておられるのでしょうか。また、こうした増産を活用し、世界の食料の需要を満たすために何かしているのでしょうか。

またクレシさんに伺いますが、開発途上国の中でもサハラ以南のアフリカの国々は、MDGsの達成に関する将来は暗澹たるものです。また、政治的指導者の多くは国民を見捨てています。そうした指導者に対して、戦略を変えなければなりません。正しい政策をとるよう働きかけなければなりません。世界銀行は彼らの言動を評価し、指導者たちをいい気にさせていますが、世界銀行も戦略を変えて、あなたたちはやるべきことをやっていないと、はっきり言ってくれたほうがいいのではないのでしょうか。

先進諸国はドナー国として援助資金を出し、国民を助けようとしているが、援助が正しく使われず、優先事項が決まっていない、といつははっきり言ってくださいますか。

[議長]

南アフリカの代表、どうぞ。

[チリオ・マイケル・マスタ 議員 (南アフリカ)]

今朝から様々なことが議論され、考えさせられています。極めて重要なことを教えていただきありがとうございます。アメリカに関しては、アメリカの国民が正しく投票してほしいと願っています。歴史が示す通り、アメリカ国民の

決定が世界を左右すると思います。クレシさんに伺いたいのですが、この報告書は、多国間レベル、またグローバルレベルの中心となる戦略を規定しておられるのでしょうか。G8国も深刻に考慮しなければならないというような、大きな影響を与え、核となる戦略は考えられているのでしょうか。個人レベル、国レベルでは、私たちの果たさなければならない役割がありますが、現実には、カギとなるグローバルプレーヤーの決定や行動が、直接、間接を問わず大きな影響をもたらします。

また原先生に伺いますが、現在、バイオ燃料の食料安全保障への影響が話題になっていますが、石油や他のエネルギーの価格が高騰し、エネルギーの需要も高まっているこの状況で、再生可能エネルギーの議論はどこにいったのでしょうか。それは、再生可能エネルギーの技術は、特に開発途上国にとっては、経済的に持続可能ではないからでしょうか。

[議長]

EU議会の方、どうぞ。

[フランソワーズ・カステックス 欧州議會議員 (フランス)]

世界銀行の方への質問です。MDGsについて、特に気候変動によってどのようなことが起こるかについてお話くださいました。今日のプレゼンテーションは観察者としてのプレゼンテーションです。しかし、世界銀行は、経済開発のプレーヤーであるのではないのでしょうか。過去の例では、構造調整計画を主導し、開発途上国の債務を削減しています。現在の新しい状況を前にして、どのようなことを世界銀行は考えていらっしゃるのでしょうか。こうした気候変動の被害者となるような国の政府に、働きかけていく予定でしょうか。何かプロジェクトやプロポーザルはあるのでしょうか。またNGOに対しても呼びかけはあるのでしょうか。

[議長]

カナダの方、どうぞ。

[キース・マーティン 議員 (カナダ)]

まず初めに、原先生に質問したいと思います。先物市場における投機が食料価格の高騰を引き起こしているとのお話がありましたが、どうしたらこれに歯止めをかけ、解決できるのでしょうか。このような問題に何が必要なのでしょうか。自由な市場における投機によって食料価格の高騰が起きている。そうであるとしたら、

商品価格の高騰をどうしたら止められるでしょうか。

次の質問は、ラーマンさんとクレシさんにお伺いしたいのですが、発表の中で、低栄養が改善させておらず、保健 MDGs の進展が進んでいないとの話がありました。世界銀行と IFAD は、どうすればこの状況を解決できるのか、どのように援助を効果的に使って改善できるとお考えでしょうか。微量栄養素のプロジェクトは、低価格で、妊産婦の死亡率だけでなく、子どもの健康の面でも保健改善に非常に大きな効果が期待できます。この点も踏まえ、どのようにしたら、援助を効果的に使って保健のプロジェクトを実行し、MDGs 達成に資することができるのか、教えてください。

[議長]

フランスの方、どうぞ。

[イブ・センシ 議員 (フランス)]

お話の中で、私どもが今、変化の時期にあることを理解しました。数年前にはこうした変化はそれほど明らかではありませんでした。確かに先進国では、社会的なメカニズムや公的な資金を使って、気候変動の影響に対処できます。欧州議会の方もおっしゃいましたが、欧州の国でも、こうした気候変動の影響を乗り切るために公的な資金を投入しています。開発途上国には、それだけの支援がありません。そこで、この ODA の議論に戻るわけです。

世界銀行の方に質問したいのですが、一時「援助より貿易」という言葉がはやりましたが、今までではずいぶん変化しました。もう少し具体的な質問を原先生にお聞きしたいと思います。原子力に関してですが、南アフリカからも再生可能なエネルギーの質問がありましたのが、原子力はまた議論の中心に戻ってきているのではないのでしょうか。原子力は有効なエネルギー源ではないのでしょうか。ありがとうございました。

[議長]

最後にザンビアの代表の方、お話いただけますか。

[ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)]

まず初めに南アフリカの議員の方から、アメリカの選挙に関するご発言がありました。今回こそ新しい政権は、新しいビッグビジネスだけではなく、アメリカの国民のニーズや世界全

体のニーズに耳を傾ける政権であって欲しいと願っています。非常に期待を寄せています。

原先生への質問ですが、先進国が開発途上国かによって、責任が差別化されるのだとおっしゃいました。つまり、どの国が気候変動により責任があるかはっきり言い切れるような印象でしたが、現在はどちらかというと、この気候変動の結果、生じてしまっている問題解決に対処するかは、その国の意思に任されていると思います。実際に「あなたの国はこれだけのレベルの炭素量を出して気候変動に負担をかけたので、それ相当の責任をとってください」とは言えないのではないのでしょうか。これは全く自発的な各国の意思にかかっていると思います。

もう1つは、食料価格高騰の問題です。特にエネルギー価格の高騰は、ミレニアム開発目標、特に保健分野の目標達成を困難にしていると思います。ここ2カ月間、毎日のように原油の価格が上がっています。消費量が毎日増えているかということ、そういうわけではありません。しかし、価格は毎日上がっています。私たちが団結し、G8 の国も含め、全員が何らかの形でこれに対処できないものなのではないのでしょうか。

そういう意味で世界銀行の方にお聞きしたいのですが、このような問題を解決するには、どこから着手したらよいのでしょうか。この価格高騰は心理学的なことで、投機家のお金を儲けたい思惑の結果だと思います。この状況を止めるには、どのような具体的な行動が必要でしょうか。IFAD は、私の選挙区で、非常にシンプルで、お金のかからないプロジェクトを農村社会で実施し、非常に効果がありました。これからもこうした活動を続けていただきたいと思います。ありがとうございました。

[議長]

日本の代表の方、お願いします。

[南野知恵子 議員 (日本)]

これから食料やエネルギーに関する投機により、価格高騰が進むのをどのように止めるかということが課題です。またこの被害に苦しむ開発途上国をどのように支援していくか、そのお金はどこから出したらいいかという問題について、今、私たち国会議員の間で、国際連帯税を考えようという動きが出ています。ODA は、それぞれの国をベースにして一般的な税金から徴収するのですが、国際連帯税は、特別な為替取引、航空税といったものに税金をかけます。そういう取り組みが、ヨーロッパのイニシアティブで、様々な国がコンサルタントグルー

プという形で参加し、進められています。私たち日本でも議員連盟ができ、日本も積極的に関わっていかうと思っています。

為替の取引も、投機的なものに走る場合には、ある程度の歯止めになると思います。税率は0.05%ほどです。それほどの税金であれば、正常な為替の取引にダメージを与えるようなことがないことも研究されてわかっています。そのほか、食料に関わる取引も、将来非常に投機的になる場合には、こうした手法も使えると思います。それぞれの国でご検討いただき、積極的によりよいシステムを作りながら、投機を抑え、開発途上国支援のためのお金を皆で生み出すよう、前向きに検討することが非常に大切だと思います。

[議長]

ここでラーマンさんにお話ししていただきたいと思います。

[ファルハナ・ハック・ラーマン IFAD チーフ]

複数の質問にまとめて答えたいと思います。パキスタンから土地改革についての質問がありました。またガーナからは、他にも成功例があるのかという質問でした。またカナダからはコーディネーションについて、ザンビアからは、IFAD のプロジェクトへのコメント、ありがとうございました。

まず、私のプレゼンの中に入れなかった点を追加します。IFAD の現地プロジェクトは、必ずしも私たちが行っているわけではなく、政府や地元の人々が責任を持って実施しています。私たちはファシリテーターでしかありません。IFAD のプロジェクトは、平均約 3000 万ドルです。小規模と思うかもしれませんが、そんなに小さくはありません。これは現地の人々、現場での知識や経験が豊富な NGO、また国連機関、世界銀行が協力して実施しています。

土地改革についてご指摘ありがとうございます。複数の調査が行われており、国際土地連合も調査を行っています。これは複数の機関が団体を作ったもので IFAD がホスト役を務めています。この国際土地連合は、土地改革で大きな成果をあげています。

これはただ単に土壤の侵食といった土地の問題だけではなくて、土地の権利といった他の様々な問題も含まれています。この連合のホームページにぜひアクセスしてください。IFAD のホームページ、www.ifad.org にアクセスしていただければ、そちらのホームページに跳ぶことができます。

ガーナの質問ですが、成功例だけでなく、うまくいかないこともあります。私たち人間を扱っているわけで、機械ではありませんからうまくいかないこともあります。それでは、うまくいかなかった事例をお話ししましょう。グラミン銀行が最初にプログラムを始めた時は、世界中で賞賛され、マイクロクレジットがもてはやされ、様々な団体がこれに飛びつきました。ビル・クリントンでさえ、選挙キャンペーンをアーカンソーで最初に行った時、マイクロクレジットの導入について話しました。実際、アメリカの衰退しつつあるコミュニティで導入されました。私たちもグラミン銀行の事例をマラウイで実現しようとしたのですが、現地の状況に合わせて調整する必要があります。バングラデシュ、ネパールでうまくいったことが、マラウイやマリ、他の地域でもうまくいくとは限りません。それは経験による学習でした。結果は、国によって異なった形になりました。おっしゃる通り、必ずしもいつも成功するわけではなくて、失敗を克服することで学んでいます。

私たちは 250 以上のプロジェクトを実施しています。アフリカの皆様、ほとんどの国において、IFAD は実際にプロジェクトを行っています。タンザニアだけではなく。しかし 1 回の発表で、多くの成功例全てをご紹介することはできません。また私たちは、PR 活動が足りないのかもしれませんが。これは IFAD の本部に持ち帰り、今後もっとプロジェクトの PR を行っていきたいと思っています。

カナダから「調整」についての質問がありましたが、これは世界銀行の方に答えていただくことにします。ただ IFAD では、世界銀行を含む他の機関との連携を深めています。ご存じかと思いますが、国連は「One UN (1 つの国連)」という改革を進めており、8 カ国で試験的に実施しています。1 つはベトナム、あとはタンザニア、ガーナも入っています。こうした取り組みで、現場では調整がずいぶん行われています。

[議長]

では、原先生お願いします。

[原洋之介 教授]

一番重要な質問はいかに投機資金が暴れまわるのを止めるかですが、これは日本の議員の方に既に指摘していただいたように、何らかの国際的な税金をかけることが必要だと思います。皆様ご存じだと思いますが、ノーベル経済学賞をとりましたジェームス・トービンという経済学者はイェール大学の教授ですが、トービ

ン税という形の税金を提案しています。これは学者の世界では非常に有名なスキームです。これに近い税金を国際的にかける仕組みが、この投機を抑えるには必要だと思います。

また、セネガルからのご質問ですが、食料の値段が上がっているのは、小麦、トウモロコシ、コメといった基礎的な穀物の、世界的な在庫が確実に減り始めていることが問題だと指摘しました。

また、遺伝子組み換え食品ですが、この遺伝子組み換え食品がどのような性質のものであるかについては、まだ科学者の間でも論争があるようです。一番の問題は、遺伝子組み換えの食品が長期的に人体にどのような影響が出るのかが、必ずしも明らかでないことだと思います。確かに短期的には、遺伝子組み換えによって非常に生産量が増えますので、飢餓の問題を解決するには有効な手段であることは否定できません。しかし長期的にはどうなのかについては、日本の学者の間でも論争があるようです。また、原子力発電の話が出ました。私個人としては、この原子力エネルギーの利用は、もう少し積極的に考えても良いのではないかと思います。

最後ですが、再生可能エネルギーの問題です。これは極端にいわせていただきますが、日本はトウモロコシの9割をアメリカから輸入しています。そのアメリカで、トウモロコシがバイオ燃料に使われることによって、日本では、飼料作物のトウモロコシが途絶えた場合に、一体どうなるのかという不安があります。確かに、エネルギーと食料とどちらにも使えるものですが、エネルギーか食料かというバランスをとり、国際的な影響を考えながら政策をとることが必要だと思います。

[議長]

クレシさん、お願いします。

[モハマッド・ジア・クレシ 世界銀行シニアアドバイザー]

皆様の含蓄あるご意見に感銘を受けました。まず、食料価格とエネルギー価格の高騰に関して、何がその原因か、また対応策についてのご質問がありました。あとその影響についてです。原因については、現在、様々な調査研究がなされています。世界銀行でも同様です。基本的に2つの側面があります。1つは需要サイド、もう1つは、供給サイドです。例えば、食料価格については、近年、農業に対する投資が不足している問題があります。農業の生産性も徐々に

気候変動の影響を受けており、干ばつなどのために供給側で不足があります。

また、一部作物をバイオ燃料に転換したことも影響となっています。これも供給側での不足です。仲介者の存在についての質問がありましたが、小売価格の中には、様々な要素があります。農産物価格の中で生産価格はほんのごく一部で、仲介業者によって値段が上がります。輸送費は重要ですので、燃料価格の高騰は、食料価格の高騰に大きな影響を与えています。供給側では、こうした複数の要素があるといっていでしょう。需要側では、需要が非常に伸びています。これは、人口の多いインド、中国などで需要が増加していることがあります。他にも、取引の多くがドル建て行われているため、ドル安も大きな要因にもなっています。これらの要素を全て定量化することは難しいと思いますが、一部の研究では、この議論を一步進めて、定量化する試みが行われています。

食料価格高騰への対応策に関して、世界銀行や他の機関で、調査研究があるかという質問がありましたが、それに答える前に、この食料価格の高騰への対応について、何点かお話しします。実際、食料価格高騰に対して、国がとれる対策は3つあります。1つ目は、短期的な対策で、貧困層や社会的弱者に対する影響を緩和するための措置。2つ目に、この食料価格の上昇を制限する持続的な対策。3つ目に、長期的に見て、供給を増加し、農業の生産性を増加する対策、です。

そしてこれまでの成功例からいえるのは、貧困層への影響を緩和するためには、ターゲットを絞った対策が最善です。広く補助金を与える策は、お金もかかり、持続可能ではありません。いくつかの国では、実験的に様々な形で対策をとっています。条件付現金給付もその1つです。フード・フォー・ワークや地元で食料を調達した学校給食も対策のうちです。このようにセーフティネットを作る方法は様々ですが、重要なのはターゲットをしっかりと絞り、貧しい人々向けに実施することです。

2つ目ですが、食料価格上昇を制限する持続的な方法がいくつかあります。既にそれを導入している国もいくつかあります。一部の国では食料に税金をかけています。例えば、輸入関税を課しています。これによって食料価格の高騰を制限できます。と同時に、このシステムの政策の問題を排除できます。他にも方法はあります。例えば、価格の統制や輸出を禁止することがありますが、あまりお勧めできません。

3つ目に、長期的に、農産物の供給を増やし、

農業生産性も上げることです。開発途上国に援助をしている国々は、こういった対策を支援していただきたいと思います。短期的に食料価格の高騰は様々な問題を引き起こしますが、これはまた農業開発、農業の生産性を高めるチャンスと考えることもできます。開発途上国に援助を与える国々は、これを好機として活用すべきだと思います。

世界銀行は、農業をテーマに『世界開発報告』を今年始めに出しました。次の報告書は来年ですが、テーマは気候変動です。もちろん、気候変動と農業開発の関連性も重要な点になると思います。世界銀行は、食料と石油価格の調査を、数週間前に開かれた G7 閣僚会議に提供しました。また昨日、総裁が G8 サミットのために、一番最近の食料価格、農業価格についての分析をもとにした研究結果を提出しました。これは、世界銀行のホームページでご覧になれます。

最後に、MDGs 達成に向け、グローバルレベルでの核となる戦略についての質問がありました。私のプレゼンテーションと報告書で述べていますが、何点か強調したいと思います。1 つ目は、石油や食料の価格に対する、強力で協調のとれた国際的な対応の重要性です。これは G8 サミットでも重要な議題だと思います。また人材開発が必要です。保健関連の MDGs の中でも最も深刻な問題です。この分野により支援が必要です。援助に関しては、供与国はコミットメントをしっかりと果たさなければなりません。貿易に関しては、ドーハ・ラウンドが非常に重要であり、これを完結しなければなりません。気候変動にも対処していかなければなりません。

これらが、優先されるべきグローバルレベルでの問題だと思います。詳細は、国によって異なりますが、主にこうした問題に世界規模で対処していかなければなりません。世界銀行は何をしているのかという質問ですが、実は、私のプレゼンテーションでは、わざとそこには意図的に入れませんでした。世界銀行は、国レベルでは各国と協力して、またグローバルレベルでもパートナーとなって、開発問題に取り組んでいます。食料価格、燃料価格、また気候変動についても、世界銀行は非常に積極的に関わっています。特に、気候変動に対しては、私どもの総裁が、グローバル開発政策として新しい枠組みを発表しました。食料危機に対しては、農業開発を支援する新しいプログラムを始めました。世界銀行は、こうした問題に積極的に取り組んでおり、国際的な場でも様々な提案をし、G8 首脳国会議においても積極的に提案しています。

気候変動については、世界銀行はクリーンエネルギーへの投資の枠組みを推進し、エネルギーの供給、また再生可能エネルギーの支援も積極的に行っています。一昨日には、世界銀行の理事会において、3 つの気候変動の投資基金が承認されました。クリーンな技術を開発途上国に移転し、エネルギー効率性を高め、また適応策も積極的に推し進めています。こうした多くのことをパートナーと行っています。ありがとうございました。

[議長]

ありがとうございました。このセッションを終わりたいと思います。

セッション4：
パネルディスカッション
「MDGs 達成に向けた具体的な国会議員活動」

議長：
ピーター・デビッド・マチュングワ 議員（ザンビア）

セッション4： パネルディスカッション (1)

加藤修一 参議院議員

国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 幹事

[MC]

このセッションは、マチュングワ議員が議長を務めます。ザンビアの人口と開発に関する議員ネットワークの議長を務められており、FAAPPD の役員でもあります。昨年 APDA が主催した、アフリカ・アジア国会議員対話プログラムにも参加いただきました。また産業心理学の博士号をお持ちで、ジンバブエ大学の心理学部長、またザンビアの内務相を歴任しました。

[議長]

議長を務められて光栄に思います。まず、加藤修一議員をご紹介します。国際環境学の博士号をお持ちです。元環境副大臣であり、またグローブ・ジャパンの事務局長を務めていらっしゃいます。現在の連立与党である公明党に所属し、JFPF の幹事も務めていらっしゃいます。

次に、サッシャ・ラーベ議員です。ドイツの国会議員です。ラーベ議員はフランクフルトのゲーテ大学で政治学と法学の博士号を取得しました。マイン＝キンツィヒ郡ローデンバックの市長を 6 年間務め、その後、2002 年にドイツの議会に選出されました。ラーベ議員は様々な社会活動に携わっており、また政府与党のドイツ社会民主党 (SPD) の経済協力開発に関する議員グループの広報担当を務めていらっしゃいます。

次に、イブラヒム・ソリー議員です。1982 年以來、26 年間シエラレオネの議員を務めています。ソリー議員は、エネルギー電力委員会の委員長であり、1980 年から 1985 年にかけて、農業・自然資源省の副大臣を務めました。またソリー議員は、PGA の持続可能な開発、保健、人口プログラムのイニチアチブをとっています。

そして最後になりましたが、ホセ・リモン氏です。ビル&メリンダ・ゲイツ財団の国際保健・政策アドボカシーのシニア・オフィサーです。リモン氏は、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスの問題を再活性化するための拠出やパートナーシップを推進しています。彼は 30 年間にわたって、実証に基づいた啓発活動の専

門家として、多面的な国際プログラムを管理し、官民のパートナーシップを推進してきました。リモン氏は、アジア、アフリカ、中近東で、大臣、国会議員、市民社会のリーダー、政府高官や企業役員に対しての、公衆衛生、リプロダクティブ・ヘルスのアドバイザーとして活躍してきました。

そしてこの財団に入る前は、ジョン・ホプキンス大学ブルームバーグ 公衆衛生学部でコミュニケーションプログラムセンターの副所長および保健コミュニケーションプログラムの所長を務められました。

それでは、加藤議員からスタートしていただきたいと思います。

[加藤修一 議員 (日本)]

現在日本では例年に比較し、頻繁に国際会議が開かれています。G8 に関連して、環境をテーマにした会議が圧倒的に多いのですが、最大限参加するようにしています。また、本日までの皆様の議論を通じて、最終的に G8 への提言ができればと思います。昨日の中山太郎元外務大臣の基調講演を聞きながら、1972 年の『成長の限界』を思い出しました。人類の未来への警告で、当時、戦慄するほど印象を受けました。地球は宇宙船のようなものである以上、有限な宇宙船の中で生じたことは、宇宙船の中で処理を行わなければなりません。その意味では、無限を信じ、フロンティアを開拓するカーボーイ生活に終止符を打ち、宇宙船経済への変換への道を懸命に進まなければなりません。この戦慄な印象が、私を環境分野の仕事に導き、今、議員として仕事をしているところです。

私たちが直面しているのは、人類文明の持続可能性のリスクです。生態系、気候のリスクが増大しており、資源枯渇の問題、生態系の劣化、温暖化の影響が現れています。地球温暖化による危機を考えると、地球の平均気温が 1.5~2.5℃上昇すると、世界の動植物の 20~30%で絶滅リスクが上昇する可能性があります。この 100 年間に、表面温度は 0.74℃上昇しただけですが、夏季の北極海の氷は 2007 年に劇的に減

少しており、5年以内にも完全消滅する可能性が指摘されています。かつては2070年までには融けるといわれておりました。またつい最近では30年前倒しし、2040年に完全消滅といわれておりましたが、今や5年以内の可能性が指摘され、温暖化の加速化が一段と強まった大変な事態といえます。

議員として、私たちは国内的には、資源枯渇に対しては、循環型社会形成基本法を法制化し、循環型社会の構築を対応付け、「3R」を進めています。生態系の劣化に対しては、生物多様性基本法を法制化し、生物共生社会の構築を対応付けました。さらに温暖化に対しては、温暖化対策推進法がありますが、今後、低炭素社会基本法を議員立法も含めて法制化して、低炭素社会の構築を対応付けたいと考えています。

これらの3つの軸を総合的に進め、持続可能な社会の形成を行い、環境立国を目指していますが、温暖化問題は言うまでもなく、地球的規模の問題です。福田総理が挨拶で述べた通り、全員参加で取り組むべき課題です。IPCCの第4次レポートによれば、世界の温暖化効果ガスの排出量は、既に地球の吸収量の2倍を超えているといわれています。全人類が日本と同じ生活をする場合、さらに2.4個の地球が必要といわれています。京都議定書の役割は、先進国の排出量を削減することですが、現在の排出量と比較すると、まさに焼け石に水です。人類の活動が原因で、大気中のCO₂は380ppmを超え、今や産業革命と比べて、80ppm以上増えています。温暖化ガスが550ppmに達し、地球の平均気温の上昇が2.0°Cに達した時、気候リスクにさらされる人口は30億人を超えているといわれています。特に環境弱者が多い所が集中的に影響を受け、MDGsの達成に大きな影響が出ます。

IPCC第4次報告によれば、人類の活動の温室効果ガスの増加が、温暖化の原因である可能性がかなり高いとしています。先日、神戸市で開催されたG8環境大臣会議において、生物多様性、3R、気候変動の3テーマが議論されました。その折、気候変動と水シンポジウムにおいてIPCCのパチャウリ議長が、地球温暖化問題は明確に安全保障問題であることを強調していました。

国連は、今年の国連安全保障理事会において、気候変動をテーマとして扱いました。気候変動が紛争にもつながるといいう指摘は増えています。伝統的な安全保障から、気候変動を含めた今や人類の安全保障にかかる大きな課題であることを示しており、これは人間の安全保障に

収斂され、MDGsの達成に大きな影響を与えるものです。

気候変動と人口の関係は強いと捉えるべきです。気候変動に人為的な要素が大きいことは、もはや議論の余地はないと考えられます。現在、世界では貧困削減を主眼にしたMDGsを達成するための努力が行われていますが、確かに人口圧力がインパクトを与えています。2005年から2050年にかけて、世界人口は26億7600万人増加すると予測されています。そのうちの98.9%、すなわち26億4600万人が低開発地域で増加すると考えられています。現在、低開発地域のCO₂排出量は、世界全体の7.6%に過ぎません。しかし、開発努力が成功し、低所得者の1人当たりのGNPが上昇すれば、CO₂排出量は、間違いなく増加します。仮に現在の5倍程度の所得の向上を成しえたとし、技術要因が変化しなかったと考えれば、低所得国のCO₂排出量は、2050年には現在の先進国のCO₂排出量を超えてしまうこととなります。また、世界全体の廃棄物は2000年に127億tですが、2050年には270億tと2倍を超えると試算されています。中にはバーゼル条約の違法行為で開発途上国への廃棄物輸出が進み、MDGsへの影響が懸念されています。

このように考えると、人口増加は地球環境に大きなインパクトを与える要因の1つであり、地球環境の汚染は、さらに人間の保健に大きく関わるものであり、改めて人口増加を見据えなければなりません。国会においても人口の議論が決して多いとはいえないことが残念です。

次にコストに触れたいと思います。少し例をあげたいと思います。人口規模が増加することから、CO₂が増加し、地球温暖化の進展は一層深刻な事態をもたらします。地球温暖化の影響をコストから計算したニコラス・スターン報告によると、最悪の時の被害総額は、世界のGDPの20%に達します。そして、これを避けるためには、直ちに、1年間にGDPの1%を毎年投資することと指摘されています。日本円で言うと50兆円前後と、膨大なコストになります。

端的に言うと、対応する資金が必要です。また、国際エネルギー機関の最近の報告によれば、2050年までに世界でCO₂半減を成し遂げるためには、風力発電や原発の増設、省エネルギー住宅や自動車の開発などで、世界で45兆ドルの追加投資が必要との試算がされています。世界のGDPの1%弱を毎年投じる規模であり、国際社会には大きな負担になります。

今年、日本の千葉県で開催されたG20国際会議では、グレン・イーグルス対話の最終年と

して、エネルギー技術やその技術移転と、さらに金融の2つのトラックが議論されました。このG20でブレア前英国首相が、2050年に向けての基調講演を行いました。その中で、削減を「革命」という言葉で表現しました。ゼロ・エミッションとすると、先進国にすると100%削減になります。このような空前絶後の思い切った行動をとらなければ、気候の安定が望めないことを示唆しています。

問題は、必要となるコストにどう対応するかです。私は横浜市で開催されたTICAD IVに出席しましたが、ここでも資金について議論がありました。グローブ・インターナショナルは環境に関わっている議員による国際的な会合ですが、この東京議員会合でも、航空機、船舶への課税という形で、コストに見合う資金をいかに調達するかという議論が熱心に行われました。

また、議員活動として、日本の参議院の特別委員会は、今年、10項目から成る、G8北海道洞爺湖サミットおよび第4回アフリカ開発会議に向けたわが国の国際援助のあり方に関する決議をいたしました。広中和歌子参議院議員がイニシアティブをとった参議院の決議ですが、その第1点はODAの増額の必要性と数値目標の設定です。2点目はMDGsの達成に向けた協力です。

TICAD IV、G8サミットでは、MDGs達成に向けた支援強化を確認すべきです。わが国は、人間の安全保障の観点から保健、水、感染症対策に貢献すべきだと述べられています。その他、8点にわたって決議がされました。これもコストであり、かつまたこのコストに対応する資金をいかに調達するかにつながってきます。

技術移転の問題、あるいはセクトラル・アプローチが国際社会で今、議論されています。究極的には、やはり技術移転という話になるのですが、ここは言うまでもなく、ビジネスライクな話になってきます。そこではタダで技術が供与されるという話には当然なりえません。そういった意味では、資金の問題がこの点についても当然浮上してくるところです。そういった意味ではいかにコストに見合うように考えるかが、私たちに強く求められています。

近年、企業の社会的責任(CSR)や社会責任投資(SRI)、あるいはさらに金融機関の赤道原則が議論されるようになっていきますし、企業も熱心にこれは取り組むようになっていきます。ODAはもとより、対応するための資金は不十分です。いかに市場メカニズムを利用するかが不可欠です。環境金融という言葉が生まれているように、環境保全へ向かう金融の流れを大きくすることです。わが国の個人金融資産は1500兆円になります。また対外純資産は250兆円ですが、これをいかにして、また少しでも環境金融への流れを強くするか。こうしたことを通して、MDGsに対する資金の流れを太くすることにもつなげていくことができると思います。

この資金メカニズムを考えるに当たり、MDGs達成のためには、伝統的なODAのみでは必要な資金源が十分確保できない、そういう認識が共有できると思います。現在、欧州諸国を中心に、様々な革新的資金調達メカニズムが実施、提唱され、また検討されています。例えば、航空券国際連帯税があります。さらに国際金融ファシリティ、事前買取制度もあります。そして、MDGsに関係していると思われる点で、まだ導入されている話ではありませんが、通貨取引開発税があります。日本では、国会において、国際連帯税に関わる議員連盟が発足したのが今年です。

実態経済に比べ金融による儲けが3倍以上にもなっている今日です。国際課税の議論があります。すなわち、1日に2兆ドルに及ぶ国際間の通貨取引に対して、仮に0.005%の課税をすると、400億ドルが毎年、資金として調達できるようになってきます。いずれにしても、MDGsを進めていく上ではODAだけに限らず、新しい革新的な資金源をしっかりと調達することが重要だと考えています。私たち日本の国会、とりわけ国連連帯税の議員連盟は、こうした点についてより踏み込んだ議論を進めながら、MDGsの達成を目指して、成功裏に進むように力を尽くしていきたいと思っています。ありがとうございます。

セッション4： パネルディスカッション (2)

サッシャ・ラーベ 議員 (ドイツ)

ドイツが MDGs 達成に向け、どのような具体的な行動を行おうとしているか、お話ししたいと思います。ドイツ政府は OECD 諸国として、MDGs 実施の具体的な戦略を初めて採択した国です。これは「行動プログラム 2015」と呼ばれています。ここで述べられた目標達成のための具体的なステップを列挙したいと思います。これは、貧困削減をセクター横断的なテーマとして導入したもので、ドイツ政府全体で取り組んでいます。このプログラムを通じて複数の利害が対立するようなセクターが団結できます。そういう意味ではすばらしいアプローチだと思います。

政府は、貧困撲滅プログラムの 10 のステップを作りました。二国間だけでなく、ヨーロッパレベル、もしくは国際機関を通じて、様々な面からアプローチしています。「行動プログラム 2015」の優先事項の 1 点目は、経済の活性化、そして貧しい人々の参画を促すことです。これによって貧しい人々を貧困から脱却させ、パートナーの国々との協力を強化します。コンサルティングのサービス、資金の拠出、中小企業向けのマイクロ融資、民間部門の強化、官民のパートナーシップ・プロジェクトが謳われています。

皆様ご存じかもしれませんが、ドイツの企業が開発途上国に投資した場合、開発途上国の貧困削減の度合いに応じて、税金がそのドイツ企業に払われます。よって特に大きく貢献した場合は、大きな利益を得られます。ユヌスがノーベル賞を獲ったからというわけではありませんが、マイクロクレジットはドイツでも大きな話題でした。開発途上国では、特に女性が重要な役割を果たすことから、マイクロクレジットは、非常に良いアプローチだと思います。この経済の活性化、特に小規模な経済の活性化が 1 点目です。

2 点目は、食料への権利と農業改革です。これは本当に大きなテーマであり、地方の開発が必要ですし、小規模農家や企業に、もっと資金を提供する必要があります。この点は、3 番目の開発途上国に自由かつ公平な貿易の機会を与えることと非常に関わりがあります。なぜな

ら、地方や開発途上国を開発していくためには、貿易の機会を WTO のレベルで提供していく必要があるからです。ヨーロッパの農業補助金についていえば、輸出補助金は 20 年前に廃止すべきものでした。今もあることは恥ずべきことです。2013 年まで継続することです。もし WTO で最終的に合意に達することができたら話ですが、ただ、個人的にはもっと早くに廃止すべきだったと思います。

農業改革に関しては、EU は正しい対策を講じたと思いますが、まだ十分ではないと思います。確かに補助金は以前ほど大きくありません。今は、生産部門ごとではなく、農地の面積に応じて補助金が払われています。まだ多くの自由貿易を妨げる補助金制度がありますが、これは複雑な問題です。

しかし地方や開発途上国の貧困を撲滅したければ、この補助金問題は避けて通れません。これは今の食料危機の問題にもかかわっています。

以前、開発途上国は穀物を作り、家畜を育て、自給自足の生活をしていましたが、ヨーロッパ、アメリカの輸出補助金のために、開発途上国の農家が立ち行かなくなってしまいました。欧州は、この補助金をもっと引き下げる努力が必要だと思います。

WTO の交渉は、公平な合意に達することができればと期待しています。ドーハ・ラウンドは決裂してしまいましたが、今回成功することを期待しています。

4 点目は債務の削減ですが、重債務貧困国 (HIPC) に対するイニシアティブはかなり成功しました。しかし、多くの国々はまだ多くの債務を抱えています。従って、この会議でも何度も議論しましたが、ODA の要件を満たしていく必要があります。ドイツにとってもこれは困難な仕事です。経済が堅調であれば、GDP の 0.7% を ODA に向けるという目標を達成するのは簡単だと思うかもしれません。しかし、GDP が何十億ユーロという巨額な金額です。この会議に参加している議員は、どの政党に所属しているように、開発や援助にコミットしており、0.7% というターゲットを達成したいと思

っています。しかし、他の議員、選挙区の有権者を納得させる必要があります。来年、さらに8億ユーロを新規 ODA として追加します。

以前は多くの援助国でも、重債務貧困国 (HIPC) の債務減免を行っていたので、ODA 拠出率は高くなっていました。しかし、債務減免が終わってしまい、ギャップを埋めるために新規の資金として ODA を拠出しなければなりません。

この8億ユーロは大変な金額ですので、それを動員するためには、何か革新的な手法が必要です。先程日本の議員の方が様々なアイデアについて披露してくださいましたが、ドイツでも最も具体的なのが航空券への課税です。トービン税も良いアイデアですが、残念ながら、私が生きている間はおそらく実現しないと思います。国際的にこうしたトービン税の実施は難しいと思います。私はこのアイデアそのものは100%支援していきますが、おそらく他のアイデアを検討することも忘れてはならないと思います。

私たちは開発途上国に、援助を公約したので、トービン税という税収減が確保できなくても、どこか他から税収を使って資金を調達する必要があります。例えば、炭素証明の販売によって、私たちは財源を確保したいと思っています。2015年には50~60億ユーロの収入を期待しており、これをODAに回したいと思っています。

他の予算面では、このODAの要求を満たすことができませんが、これなら、2015年まで可能性があります。

5つ目は、社会サービスの強化と社会保障の強化です。今回の会議でも、保健専門家がHIV、リプロダクティブ・ヘルスについて言及されました。これはドイツにとっても優先分野です。ただ、国会議員として、私どもは最近、社会保障制度全般に焦点を当てるという決議を出しました。現在、ドイツ政府がこれに力を注いでいることを誇りに思います。保健システムから始まり、最終的には年金制度の構築を狙っています。

開発途上国でも、年金制度を構築することは重要だと思います。なぜなら、20年、30年後には、ヨーロッパと同様に、開発途上国は高齢化に直面するでしょう。また、子どもを多く持つ人の理由の1つは、高齢になった時に子どもに面倒をみてもらいたいと思うためです。年金制度がしっかりしていれば、子どもをそれほど増やさなくてもよくなるでしょう。社会保障制度、健康保険、年金制度の分野に力を入れていきたいと思っています。これは、貧しい人々を直接

助けることになるでしょう。

6点目に、ご存じの通り、ドイツでは再生可能エネルギーに力を入れています。ODAの多くの部分が、開発途上国へ再生可能エネルギーを導入することで、石油からの依存の脱却に向けられています。エネルギーも開発に重要です。開発途上国で、女性が薪木を得るために何kmも歩いていますが、別の方法を使えば、多くの時間を節約できます。

またドイツは、熱帯雨林保護の問題にも力を入れています。この新しいアプローチとして、最近、ドイツの議会で補償基金というものの決議を出しました。例えば、エクアドルのように自然資源を保全している国に対して、ドイツの議会としては、補償基金を設けようと思っています。これは森林伐採を行わない国に対して、補償基金から資金を拠出して、援助で伐採による期待収入の半分を得られるというものです。開発途上国は、かつてヨーロッパがそうであったように、熱帯雨林を活用し、収入を得る権利を持っています。熱帯雨林を保存するなら、その代わりとして開発のための資金を提供し、社会プログラムに役立てていただきたいと考えています。これは私たちの社会的義務だと思います。

7点目は、人権、道徳的な労働基準の実現です。これはWTOの中にも取り込むべき問題だと思います。貿易の規則、社会規範、これは児童労働の問題だけではありません。企業に働きかけた結果、企業の国連グローバル・コンパクトや、CSRといったような成果が出ました。しかし、まだ十分ではありません。企業が適正な労働基準を満たし、道徳的な基準を満たして初めて輸出できる、というようにすれば、開発途上国の労働者たちも、よりよい福祉を享受できます。私たちはそうした努力をサポートしています。

8点目はジェンダーの平等、9点目は、貧しい人々の、社会的、政治的、経済的活動への参画と各国政府の強化です。私たちは、分権化、民主化プロセスを支援していく必要があります。貧しい人々がどのように政治に参画するかを学び、彼らの関心事項を草の根レベルから自治体、さらに連邦政府レベルにまで反映させていく必要があります。ドイツでは、政党には全て政治財団があり、納税者の資金でまかなわれていますが、市民社会のグループにプラットフォームを提供し、アドバイスや民主主義や人権といった概念を各国にもたらすことになると思います。

また、良い税制を構築する必要があります。

多くの開発途上国は、すぐれた税制が欠如しています。適正な税制があれば、中産階級、高所得者から税を徴収できます。また、開発途上国の法制度の整備も重要です。透明性を高めれば、汚職の余地をなくすことができます。民主主義が実現されます。貧しい人々も参画できなければ、資金調達の意味がありません。

欧州議会の方の言う通りですが、予算の執行には、それぞれの立場で皆が参画するオーナーシップが必要です。しかし、多くの国では、実際はお金持ちだけのオーナーシップであるのが現状です。民主主義の中で、貧しい人々もオーナーシップを持つことが重要です。

最後の 10 点目ですが、紛争解決と人間の安全保障、武装解除といった問題です。ドイツはこの和平プロセスに多くの援助を行ってきました。民間人を訓練し、地域の再興のために派遣しています。紛争防止だけでなく、紛争後も対立を解決する手助けをしています。紛争や抗争があれば、MDGs を実現することはできません。こうした紛争の仲介も 2015 行動プログラムの中で非常に重要な要素だと考えています。

2015 年には、私たちが掲げた目的が達成されていることを期待しています。そして開発問題に関わる議員が必要なくなる時代が来ることを望んでいます。

セッション4： パネルディスカッション (3)

イブラヒム・ソリー 議員 (シエラレオネ)

MDGs を達成するための具体的な対策についてお話ししたいと思います。特に、シエラレオネの現状をお話しし、いかに紛争が負担を課すことになるかお話をしたいと思います。しかし、長期的には持続可能な開発につながる機会でもあります。また、MDGs と開発の達成に向けた提案も述べたいと思います。

さて、2000 年のミレニアムサミットにおいて、189 カ国がミレニアム宣言を採択し、批准しました。国連総会での決議において、8 つの MDGs を 2015 年までに達成することに合意しました。2005 年には、世界サミットにおいてミレニアム宣言が見直され、MDGs を達成するために財源を増やし、制度を支援するという合意がなされました。

2008 年は、MDGs 達成までのまさに中間点です。パートナー諸国およびドナー諸国で政策決定者は政策規模を拡大する必要があります。しかし、どのようにしたら拡大できるのでしょうか。それは国の政策の中心に MDGs を据えることだと思います。MDGs は、放っておけば達成できるものではなく、ターゲットを絞り、それに向かって努力しなくては達成できません。政策と予算配分の優先順位を MDGs 達成に設定し、私たち政策決定者は国レベル、地域レベルで、グローバルレベルで、これを推進していかなければなりません。

まず、現実を目を向けたいと思います。サハラ以南の諸国の大半は、最も発達の遅れた後発途上国といわれる国々です。援助に大きく依存をしており、飢餓と疾病、非識字、貧困、政情不安にさいなまれています。この地域には、破綻国家や脆弱な国家が多く、失業率も高ければ、乳幼児死亡率・疾病率も高く、経済社会インフラも整備されていない、農業の生産性も低いという国々ばかりです。サハラ以南の諸国の経済は原料生産を主としています。不均衡な貿易のために、世界の中でも最も開発が遅れているのが現実です。1 日 1 ドル未満の生活をしている人たちは 41.1%で、1990 年の 46.8%から減っていません。HIV の罹患率は約 59%、都市人口の 62%以上がスラムに住んでおり、15 歳から 24 歳の若者の失業率は 18%以上で、今世紀

に入って横ばいです。そういった指数をとってみても、サハラ以南の諸国の開発はあまり進んでいないと言わざるを得ません。OECD 諸国からの援助も、まだまだ低い水準のままです。この状態が続けば、MDGs を達成して国民の生活を良くすることはできないでしょう。

サハラ以南の諸国の中でも、いくつかのターゲットを達成する国があるかもしれません。しかし、今思い切った手を打たなければ、大幅に貧困を改善することはできないでしょう。この 2 日間の会議でもサハラ以南アフリカの国々が取り上げられました。私たちは目を覚まし、MDGs 達成に向けて準備を万端にしなればなりません。

これまでの提案をさらに進めるために、シエラレオネの例を紹介したいと思います。この数年来、シエラレオネは国連の人間開発指数の最下位です。この 10 年、内乱が続き、ダイヤモンドがその紛争の中心になっているのをご存じの方も多と思います。残虐な行為をテレビなどで目にされた方もいるでしょう。シエラレオネは典型的なサハラ以南アフリカの国といえると思います。

内乱の傷跡を癒しつつ、国家を再建するには、機能するガバナンスと効率的な政府の制度が必要ですし、経済、社会、政治の利益が国民の利益とならなければなりません。MDGs は私どもの国の進歩を測る良い指標になります。

まず、ガバナンスの問題に対処が必要です。真実和解委員会の勧告を実施することで、国内の和解と再興を促進する必要があります。新しい貧困撲滅計画も完成しつつあります。シエラレオネが MDGs と持続可能な開発を達成するためには、人材開発への投資とインフラと制度の整備が必要であり、そのためには 190 億ドル必要だという試算があります。現在のわが国に対する援助は、年間 4 億ドル未満です。確かに、この全てが援助でなければならぬわけではありません。民間部門の投資があれば、それをずいぶん埋めることができます。しかし、中期的に見ても外資による投資が入ってくるまでは、公的な資金を投じなければならず、その資金は援助に頼らざるを得ません。

また、援助を受け取るにあたり、それを利用する能力が十分になるまで待たなければならないという議論があります。これは、サハラ以南アフリカの全ての国々に当てはまると思われていますが、これは誤りです。

ボツワナが良い例です。独立時、大学修了者は10人にも満たなかったという話ですが、海外からの技術援助を懸命に活用することで、援助資金が生かされました。同じことがシエラレオネでもいえると思います。

まず、優先分野として、エネルギー、農業、人材開発を含むインフラの整備が必要です。そうすれば、輸出が可能になり、経済活動を活性化できます。インフラが整備されれば、経済やエネルギー、輸送への促進に大きな効果があります。エネルギーに関していうと、わが国は深刻な危機にあります。昨年、都市に配電する電力需要のごく一部しか発電できませんでした。

後発開発途上国として、何が必要でしょうか。他のサハラ以南の国々と同様に、シエラレオネも民主制度の導入と良いガバナンスを導入していかなければなりません。これがMDGs達成のために具体的に取るべき行動のうちの2番目です。私たちは法治国家の徹底、人権の保護に着手し、中央から地方への分権も目指しています。その分権化に伴い、国民に地方政治に参加するよう呼びかけています。経済の自由化も進み、地域の経済的統合も進められています。

例えば西アフリカでは、西アフリカ諸国経済連合（ECOWAS）が作られ、共同市場やヨーロッパのように国境のない地域を作ろうという試みがなされています。同様の試みが南部アフリカ開発共同体（SADC）や東アフリカ共同体（EAC）です。

サハラ以南の諸国が、MDGsを達成し、貧困を撲滅し、失業率を減らし、生活水準を引き上げるには、紛争削減、紛争予防、平和構築に力を注がなくてはなりません。喜ばしいことに、この4、5年を見ると、紛争も多少減ってきました。スーダン、ソマリア、コンゴは例外ですが、その他のサハラ以南アフリカの国々では比較的平和が戻り、MDGs達成のために一生懸命努力しているところです。

言うまでもなく、サハラ以南の国々がMDGsを達成するには、開発パートナーと協力してい

くことが重要です。そのために、地域として貧困撲滅戦略（PRS）を実施しています。こうした協力は、二国間レベル、また多国間のレベルでの連携を進めており、国連、世界銀行、IMFも含まれています。

サハラ以南の国々において、女性や子どもの健康を改善し、女性や子どもの教育を引き上げ、女性の権利を保護する必要があるという認識が高まってきています。アブジャ宣言以降、国家予算の10%から15%を保健と農業にそれぞれ割くことが決まっています。援助効果とアカウントビリティに関するパリ宣言にもコミットしています。

地方レベルでは、制度作りを進め、法律を整備しました。汚職撤廃委員会も作られ、透明性も改善されてきました。各国の政府はそれぞれの市民に対して説明責任を持つようになりました。また公共部門の改革にも着手しています。サハラ以南の国々は、引き続き、安全保障の改革を進め、公共財政管理の改革、また環境委員会作り、環境保全のために努力をしています。

また持続可能な採鉱や環境に優しい農法を普及しています。これらは、具体的な措置、具体的な行動の一部です。MDGs達成のため、サハラ以南アフリカの国々が努力をしていることをおわかりいただきたいと思います。

ところが、このMDGs達成の過程において、新しい課題が出てきました。食料価格と石油価格の高騰です。これに対処するためには国際レベルでの協調行動が必要です。2008年以降が、アフリカが1980年代と1990年代に経験した失われた10年の繰り返しであってはなりません。アフリカにとって、世界銀行とIMFが実施した構造調整計画が成功しなかったことで、失われた10年といわれてしまいました。それを繰り返してはいけません。

結論ですが、サハラ以南アフリカの諸国はMDGs達成のために前進しています。公的政策や公的機関の改革を進め、世界から取り残されないように努力しています。サハラ以南アフリカは最もダイナミックで経済開発の可能性が最もある地域の1つだと思います。それだけの天然資源、人材はあります。必要なのは支援を受けながら、国際社会と共に協力していくことです。ありがとうございました。

セッション4： パネルディスカッション（4）

ホセ・G. リモン II

ビル&メリンダ・ゲイツ財団 国際保健政策&アドボカシー担当
シニアプログラムオフィサー

まず、私たちの財団についてお話しさせてください。ビル&メリンダ・ゲイツ財団の原則は、どこに住んでいようと、私たちの生命は、平等の価値があるということです。

そして、私たちの目標は、全ての人々が健康で、生産的な生活を送る手助けをすることです。そのため、私たちの投資の多くは、国際保健の分野では、MDGsの達成に向けられています。

ここで、2つの現実をご紹介します。1つ目の現実には、世界の仕組みの中でODAの役割を見ると、約33%しか保健面での世界の発展には寄与しないと考えられています。では残りの資金はどこから来るのでしょうか。残りは、被援助国の国内や、各国のコミュニティ、家族から来るものであり、人々が持つ打たれ強さから来るものです。

なぜ、私がそのように申し上げているかというと、私たちの考えでは、援助国、国際的NGO、援助を受ける国の政府、市民社会、財団全てが責任を共有しています。これはただ単に先進国の責任でもなければ、ドナー国だけの責任でもありません。

2つ目の現実ですが、国際保健に関する事実を見るとおそらく驚かれると思います。低所得国の70%の保健関連の支出はどこから来ていると思いますか。これはポケットマネー、つまり、家族自身が出しているお金です。これが平均70%を占めています。サハラ以南のアフリカでは約80%、南アジアの国々では97%になることもあります。保健関係の支出について議論していますが、その支出の一番大きい部分は、援助を受ける人々自身が出しています。

では、この2つの原則を踏まえた上で、本題に入りたいと思います。家族計画・リプロダクティブ・ヘルス（FP/RH）を、特に自主的に再活性化することでMDGsを達成する、というテーマでお話ししたいと思います。それでは、最初の質問です。FP/RHを

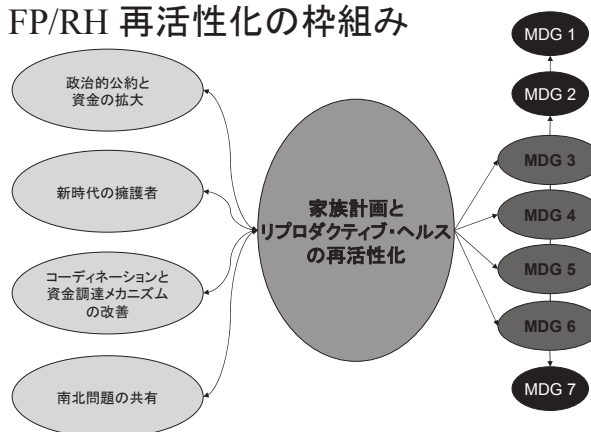
再活性化することなく、保健MDGsを達成できると思いますか。様々な証拠から明らかですが、不可能とは言わないまでも、保健MDGsをFP/RHの再活性化なくして、達成することは困難だろうといわれています。

コフィー・アナン前国連事務総長の言葉を引用します。人口そしてリプロダクティブ・ヘルスの問題を解決しなければ、MDGs達成は不可能だろう、と言っています。

イギリスの人口と開発問題に関する超党派の議員グループがあります。このグループがある調査を委託し、聞き取り調査を行い確か2007年にレポートを出しました。これはウェブ上で公開されていると思います。この調査結果として、リプロダクティブ・ヘルスの情報やサービスを利用できなければ、出生率が高くなり、その結果、特に低所得国で人口が増大し、そしてこれがMDGs達成を困難にするということが明らかになっています。

もう1つ、非常に権威の高いあるランセットという世界中の科学者が高く評価している医学誌があり、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスについて特集を組みました。その記事の中で、高名なジョン・クレランド教授は、出生率が高い国で家族計画を推進することで、飢餓や貧困を削減でき、妊産婦死亡率の32%を回

FP/RH 再活性化の枠組み



避できると言っています。そして、女性の地位の向上や、全ての子どもたちが小学校に行くことにつながり、環境面でも持続可能な開発が可能になるとしています。

ご存じの通り、皆様や市民社会の啓発活動のおかげで、MDGsの妊産婦の健康の目標に新たなターゲットが加えられました。2015年までに、リプロダクティブ・ヘルスのサービスを全ての人が利用できるようにする、というものです。

それでは、この再活性化の枠組みを見てみましょう。実際に再活性化は、この枠組みだけでは不十分ですが、まず必要なのは、政治的な公約、資金の提供を、全てのレベルで増やしていくことです。援助国だけではなく、全てのレベルで増やすことです。おそらく援助国から被援助国に向けた、リプロダクティブ・ヘルスに対して新世代の擁護者が必要でしょう。

また、コーディネーションを改善し、資金調達のメカニズムをより効率化することが必要です。ドイツの議員の方が、保健システム、社会保障、その他革新的な方法で、こうした問題に対応すべきだと言いました。常に無料のプログラムというわけではなく、個人個人が自分の健康に責任を持ち、自助努力を行うといった努力が必要でしょう。

また、南北問題を共有することが重要です。ここで強調したいのは、これは全ての人が南北の間で共有する責任だということです。もしそれを実現できれば、FP/RHを再活性化できるでしょう。そしてMDG3のジェンダーの平等、MDG4の乳幼児の健康、MDG5の妊産婦死亡率、MDG6の感染症、の4つ分野に直接影響を及ぼすことができるでしょう。

それでは具体的なMDGs達成に関連した証拠をお見せします。MDG3はジェンダーの平等です。イギリスの超党派議員グループのレポートの中にもありましたが、出産に関しての意思決定がジェンダーの平等、女性が自立する上でのカギとなります。女性が子どもの数や出産の間隔を自分で決められる情報やサービスを利用できることが重要です。家族計画や避妊具を利用できるようになることがそうした決定を可能にします。

乳幼児の死亡率について、出産の間隔が1年半未満で生まれた子どもは、出産間隔が3年以上だった子どもに比べて、死亡率が2倍から4倍に増えるとされています。それだけではありません。皆様この分野の専門家の方は「4つのToos（過ぎる）」について聞いたことがあると思います。つまり、あまりにも若い時期に

出産すると母子共に危険です。適切な出産間隔をあけずに間隔が短か過ぎる、母親の健康を維持できないほど子どもの数が多過ぎること、そして遅すぎる、つまり高齢出産の4つTooです。

この4つのTooは母子の生存に大きな影響を与えます。また、イギリスの超党派議員グループのレポートによると、出生率が高く、人口増加が顕著な場合、保健インフラを改善しようとしても、出産時の女性のニーズを満たすことができません。家族計画を提供することで、妊産婦の死亡率を31%減少できます。

ここで証拠に基づいた図をお見せしたいと思います。現在、避妊具を必要としている女性は2億人以上いますが、この2億人のうち、6000万人の女性が望まない、または予期せぬ妊娠を経験しました。そして6000万人の望まない妊娠のうち、2600万が人工中絶を経験し、800万人が流産し、2600万人が出産しました。そして人工中絶のうち、1800万が危険な中絶でした。その結果、6万3000人の母親が死亡しました。そして10万4000人の母親が流産の合併症で死亡しました。そしてこの望まぬ妊娠によって160万人の乳児が死亡しています。統計を見ると、家族計画を利用することができれば妊産婦死亡率を31%削減できます。避妊具、家族計画を手に入れることができれば乳児死亡率を22%削減できます。

MDG6について、ロール・バック・マラリアの方がマラリアについてお話ししていましたが、HIVについて1つだけお話しします。HIVの母子感染について疾病予防管理センター(CDC)が行った調査があります。その調査結果によるとウガンダで抗レトロウイルスの治療を受けている妊婦のうち、92%が望まぬ妊娠だったと言っています。非常に高い率です。避妊具があれば、望まぬ妊娠は予防できました。CDCによれば1999年から2006年にかけて、サハラ以南のアフリカでは、妊婦に抗レトロウイルスの薬を供与するよりも、避妊をしたほうがHIVの感染予防には10倍効果があったとしています。母子感染対策で避妊具を提供することで、HIVの子どもへの感染を2倍予防できます。そして、母子感染対策プログラムを実施するだけで、HIVによる子どもの死亡を3倍予防できます。またHIVと避妊のサービスを組み合わせることで、非常に経済的に効果が出るだけでなく、望まない妊娠を防ぐことで30%以上の子どもへのHIV感染を防ぐことができます。

それではこの問題をどのように位置付けたらいいか、お話ししたいと思います。争点をど

のように位置付けるかが選挙で勝つ要です。各国の調査によると、世界中で家族計画を支援、承認する傾向が非常に高いことがわかっています。ただ、一部の政治家は、この問題と関係することを嫌っています。ポピュレーション・アクション・インターナショナル（PAI）が行った調査によると、例えば、フィリピンはカトリックが多い国ですが、もし家族計画を支援している政治家だとわかれば、有権者はその政治家に投票するという驚きの結果が出ています。

1960～2008年の間で、避妊普及率が上昇しました。開発途上国で9%から25%に増加しました。これは中国を除きます。ただ、2億人の女性は、まだ家族計画のニーズが満たされていません。つまり世界の多くの国では、家族計画のニーズを満たすことが政治的な選挙地盤となります。国によって15%から40%と開きはありますが、これは政治家として、争点にあげ、票の獲得を狙える対象だと思います。

そしてこれの問題を様々な角度から考えることができます。国の現実、文化的要素、政治的な状況によって、政治家はこの問題をどのように位置付けられるか考えられると思います。例えば、これを貧困対策プログラムと位置付けることもできるでしょうし、子どもの生存に関するプログラム、妊産婦の健康プログラム、女性の権利の問題、もしくはセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスの問題だと位置付けることもできますし、これらを組み合わせることもできるでしょう。人権、生活の質、人間の安全保障とも位置付けられるでしょうし、持続可能な社会とも位置付けることもできるでしょう。

「今、人類が持っている単一のどの技術よりも、家族計画を使うほうが、コストをかけずに、より多くの恩恵をより多くの人々にもたらすことができる」これがUNFPAの声明だとしたら私は信じなかったと思います。自画自賛的な声明ということになってしまいます。しかしこれは、ユニセフの1992年世界子供白書に記されているのです。

援助国、被援助国、開発途上国、私たち皆にとって、共通の国益といえる部分があると思います。援助国にとっても、開発途上国にとっても、保健関連MDGsの達成、もしくは全てのMDGsの達成は、全ての人々の戦略的利益にかなうのです。私たちが共存しているこの世界では、保健MDGsを達成できれば、それは皆の利益となるのです。

結論として、家族計画とリプロダクティブ・ヘルスのアジェンダを、証拠に基づいて再活性化することがMDGs達成の要です。そしてそ

れが貧困、死亡率、疾病に大きな影響と及ぼします。ご清聴ありがとうございました。

討議 — セッション4

[議長]

それでは、これからご質問、ご感想をフロアからお聞きしたいと思います。なるべく皆様、簡潔にご質問をお願いします。そうすれば多くの方たちにご発言をお願いします。トップバッターはどなたでしょうか。ナイジェリア、どうぞ。

[サウダツ・サニ 議員（ナイジェリア）]

これから進んでいく道のりについてお話ししたいと思います。他の国々がMDGsを達成するためにどのような努力をしているかをお聞きしました。私は、議会がどのような役割を果たすかに限定してお話しします。

ナイジェリアは、1億4000万人の人口を抱えています。MDGsの実現に向けてMDGsに専門に対処する機関を設立しました。ニーズに関するPRPsという文書もあり、債務免除によりMDGs関連に資金が流れるようにし、MDGs達成だけに努力する委員会が上院と下院に設置され、とにかくMDGsを達成するためにできるだけのことをしました。しかし、まだ課題があります。

1つ目に、エネルギー危機という課題です。ナイジェリアでは石油がたくさんとれますが、貧しい人々が多いので、その人たちにとってエネルギーは非常に高価なものです。そのため、木を切ってしまいます。70%から90%の農村の女性は薪を使って調理しています。より安価なエネルギーが使えない限りは、木を伐採し続けるでしょう。25kgのガスが、2500ナイラだったのですが、今では、10,000ナイラに値上がりしてしまったので、貧しい人々には手が届かない状況です。再生可能なエネルギーの話題がでましたが、エタノールの使用について、サトウキビを使うか、トウモロコシを使うかという話もありますが、エネルギーの問題はさらに複雑になっています。

そして子どもたちの貧困の問題があります。貧困は子どもたちや家族に、どのような悪い影響をもたらすのでしょうか。ゲイツ財団の方がおっしゃった、国が何かをやらなければならないことはわかります。アフリカの政府も何らかの

対策を講じていますが、資金が乏しく、人々のニーズを満たせないのです。国全体としてMDGsを達成するにしても、貧困は非常に深刻な問題です。また食料危機や貧困の家族、特に子どもへの影響をどのように解消したら良いのでしょうか。基本的な教育、ヘルス・サービスや家族計画を受けられない状況の女性に何ができるのでしょうか。

開発途上国の議員への支援も考慮していただきたいと思います。シエラレオネの議員の方が明確におっしゃっていましたが、アフリカやアジアの議会は、もういつでもMDGsの進捗をモニターする用意ができていますが、議会に権限がありません。ナイジェリアには、360人が下院にいますが、そのうちの260人が新人議員で、100人が継続的な議員です。つまり、常に議員の能力を構築しなければなりません。能力を構築し、政府に対する監視役となるための技術的なインプットが必要です。MDGs、人口・開発のe-国会、電子国会というものを作れば、世界の議員がコンピューターを使って連絡を取ることができます。これもMDGsに対するコミットメントをモニターする方法の1つになりえると思います。

ガーナの議員の方がいうように、これからも継続して政府がMDGs達成のためのコミットメントに取り組むように働きかけなければなりません。コミットメントの達成、または未達成を公表すべきだと思います。受け入れ国側でも援助資金がどのように使われているかをフォローし、汚職をしているリーダーを処罰しなければなりません。ただ汚職が発覚した場合、汚職をしたリーダーに対する処罰であるべきで、国に対する処罰となることはよくないと思います。国民は発展する権利があり、罰せられるべきではないと思います。

もう一度、IPPFがMDGsの委員会を支援してくださったことにお礼申し上げます。また、ゲイツ財団のおかげで、アドボカシー・ナイジェリアという団体を作ることができ、国民に対してMDGsについての広報・啓発活動を熱心に行っています。そしてUNFPAには、この会議への参加を支援してくださったことにお礼申し上げます。

[議長]

ではフィリピンの方からご発言をお願いします。

[エドセル C. ラグマン 議員 (フィリピン)]

ほとんどの開発途上国は2つの問題にさいなまれています。1つは人口増加、もう1つは債務の超過状態です。国家予算の30%から50%以上に相当する国もあります。こうした背景を元に、MDGsと債務帳消しとの関連について述べたいと思います。具体的には、債務国がMDGsを達成するために使った金額は、債務から削減してもらうよう、債権国にお願いしたいと思います。そうすれば、新しいファンドを債務国に提供する必要もなくなります。これらしてMDGsと債務帳消しをうまく関連付ければ良いのではないのでしょうか。この点について、ラーベ議員のコメントがいただければと思います。

[議長]

ウガンダとインド、お願いします。

[シルビア・シナブリヤ 議員 (ウガンダ)]

素晴らしいご発表ありがとうございました。またこれから先の道のりも示していただきました。アフリカでMDGsを達成するには、やはりガバナンスの問題が出てくると思います。また制度を強化して、汚職を撲滅していかなければなりません。MDGsを達成するために、非常にすばらしい指針が作られています。また、援助供与国は援助を公約しています。しかし現場で起きている問題は、このようリソースが必ずしも、意図するプログラムに注がれていないということです。

個人的には、アフリカ諸国への援助が限られていても、各国が意欲的に汚職を撲滅していれば、MDGs達成にもっと有効に使えたと思います。政府がもっと汚職を撲滅し、そのためには意欲的に取り組まなければなりません。政府と議会の検査制度を強化し、説明責任委員会がより効果的に汚職官僚の責任を追及し、司法制度の強化に資金を導入し、汚職事件を迅速に訴追しなければなりません。そうしなければ、リソース要求し、ドナーが供与して下さっても、アフリカはMDGs目標達成に近づくことができません。

[セピスチャン・ポール 議員 (インド)]

インドのケララ州から来ました。私たちの州はMDGsの多くの目標を達成できました。国連からもお褒めの言葉をいただきました。しかし、私の州では、今までにない状況が起きています。カトリックの大司教が、カトリックのコミュニティに対して、もっと子どもを産むよう

呼びかけています。イスラム教徒の人口に対抗するためです。これは、議席が重要な議会民主政治の皮肉だと思います。聖職者が、カトリックに対してインセンティブを与えて、3人以上子どもを産むように奨励しています。

MDGsを期限までに達成するために、資金援助は必要です。現在の拡大していくインフレがプロジェクトにどのような影響を与えるのでしょうか。どの国もMDGsを2015年までに達成できないのではないのでしょうか。その点も配慮しなければならないと思います。また2015年までに達成する手段も検討しなければなりません。ありがとうございました。

[議長]

ガーナ、どうぞ。

[アクア・セナ・ダンスア 議員 (ガーナ)]

まず、汚職は、各国の大きな問題です。国際社会は何らかの方法で、議会を強化し、アカウントビリティの制度を強化する必要があると思います。ガーナではそのような委員会が、カナダ議会の支援で作られました。この波及効果は非常に大きく、各省庁や機関は透明性を確保し、財源が適切に使われていることを明らかにしています。もし同様のことが他の開発途上国でも実施できるなら、開発のための財源が適正に使われようになると思います。

もう1つはニーズの優先順位の設定です。一般的に、アフリカの国民は保健、栄養、またそれぞれの生活水準を引き上げるために道路や市場が必要です。しかし、大統領や首相たちは宮殿を建てたり、高級車を購入したりして国民のニーズを満たしていません。G8のようなハイレベルの会合の場で、アフリカ諸国の大統領に対して、国民のために働くべきであると言っていたきたいと思います。国民の利益を先に考えるべきだと説得していただきたいのです。彼らが大統領たらしめているのは国民なのです。国民のニーズのプライオリティを高くしなければなりません。

3点目ですが、ドナー諸国や国際NGOは、地域社会に直接働きかけていただきたいと思います。MDGsの達成には、地域レベルでの活動が必要です。しかし、ドナー諸国や国際NGOは、やってきても政府と交渉して終わってしまいます。結果的に、持ってきた財源や戦略は、人々に届く前に省庁や大統領府のどこかに留まり、それが人々に届くまでには時間も非常にかかります。ぜひもっと地域レベルで働きかけていただきたいと思います。

市民社会の組織やNGOなど、草の根のレベルで仕事をしてくださっている団体は、探せばあると思いますが、そういった団体は政府レベルで資金を動員するのは困難でしょう。こうした団体が草の根でいっそう活動できるよう、手助けをすることも重要だと思います。

[議長]

ボリビアの議員、どうぞ。

[エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員 (ボリビア)]

ラテンアメリカの1つの大きな問題についてお話ししたいと思います。カトリック教会の影響です。大きな問題になっています。多くの国では、宗教と政府が分離されていません。そのため、家族計画をとっていても、女性の権利、リプロダクティブ・ライツに関しても、大きな問題を抱えています。

2番目は、直接的な問題ではありませんが、教えていただきたいことがあります。ヨーロッパ議会は、移民の本国送還に対してどう考えておられるのでしょうか。私どもとしては、移民が本国に戻されてくることに大変失望しています。

[議長]

ありがとうございます。ケニア、お願いします。

[チャールズ・ケター 議員 (ケニア)]

シエラレオネの議員が問題のほとんどを言ってくださいましたので、私は特に、ユースセンターの設立といったことに、議員として何ができるか考えたいと思います。私の国では、議会が非常に若返っています。私自身は32歳で政治家になり、現在2期目ですが、まだ40歳未満です。ケニア議員の約50%が40歳未満です。私は、若者たちの力を向上させなければ、そして制度を強化しなければ、どれだけ他の分野で努力をしても、うまくいかないと心配しています。ケニアでの前回の選挙の時ですが、大変な問題が起きました。若者たちの暴動が起き、政権を揺るがしました。UNFPAは、ケニアでユースセンターを設立してくださいました。これをどう強化するかが重要だと思います。

[議長]

他に発言要請がありませんから、リソース・パーソンのラーベ先生からお答えいただきたいと思います。残念ながら、加藤先生は別約の

ため退出されました。加藤先生に代わってお詫びいたします。次に、ソリー議員、最後にリモンさんにお答えいただきます。

[サッシャ・ラーベ 議員（ドイツ）]

汚職と闘い、青年の能力の強化など、同感です。また、カトリック教会の役割の話ですが、私自身もカトリックなので、リプロダクティブ・ヘルスにとって問題なのはよくわかります。特に中絶の問題があります。コロンビアではレイプされた 11 歳の女儿が教会から放逐されました。私は、ドイツの地元の教会にこのことを話しました。教会は、貧しい人々の手助けしている一方で、こういった逆の効果のアプローチをとっています。カトリック教会は頑迷です。実際、開発途上国では、教会が様々なすばらしいサービスやプロジェクトを行っています。しかし、バチカンの教皇はドイツ出身ですが、特にリプロダクティブ・ヘルスに関する立場は誇りに思えません。彼らが意識を変えることを願っています。

また移民の本国送還の問題ですが、必要な書類がないからといって犯罪視することはないと思います。しかし、EU は国の連合体なので、EU を非難できません。私は移民問題に関しては、政府の立場よりもリベラルだと思います。書類がなくても犯罪者ではありませんので、そのように扱われるべきではないと思います。

[議長]

ソリー議員、どうぞ。

[イブラヒム・ソリー 議員（シエラレオネ）]

私たちは進展していると思います。疾病との闘いでは、ロール・バック・マラリアが重要なプログラムを実施しています。経済も向上しており、経済の自由化も図っています。人権擁護と女性のエンパワーメントに関しては、アフリカ大陸の随所で、女性組織が立ち上がっており、女性を支援しています。各議会の中に MDGs 達成委員会を作っていくのは良い提案だと思います。また国際社会に関しては、パートナーとして今後も協力し合い、できればベンチマークや条件付きではない援助を増やしていただきたいと思います。

アフリカは自らの資源を慎重に貧しい人々のために活用する準備ができています。引き続き、紛争解決に努力し、軽銃器や火器の普及に歯止めをかけ、若者たちが武器を取り上げる原因を取り除き、アフリカの独裁国家をなくすよう努力していきます。

政治的リーダーの任期を決めなければなりません。ナイジェリアでオバサンジョー大統領が 3 期目の続投を望んだ時、ナイジェリア上院と国民がそれに歯止めをかけました。ジンバブエでも同様のことが起きていると思います。他の独裁国家でも、アフリカ連合だけでなく、国際社会と協力し、独裁者に立ち向かっていかなければ MDGs の達成はままならないと思います。ありがとうございました。

[議長]

リモンさんをお願いする前に、欧州議会の方、移民のことについてお答えいただけますか。

[アン・ファン・ランカー 欧州議会議員（ベルギー）]

エリザベス議員が移民の問題を提起してくださったことにお礼を申し上げたいと思います。開発援助といいながら、移民の問題を残したままでは非論理的だと思います。これも政策の合理性の問題の 1 つです。まず申し上げたいのは、欧州議会は、政党の集まりですので、一貫した 1 つのグループではありません。私の政治グループは、グリーンと左翼と共に、移民規制法に反対をしました。その理由は 3 つあります。1 つは、ドイツの議員が言われたように、必要な書類がないからといって犯罪者ではないということです。しかし一方において、ヨーロッパは、移民の出身国との協力によって、移民選別の政策を作ることが必要だと思います。

私たちは、ヨーロッパが国境をなくし誰でも受け入れるようにするべきだと言っているではありません。移民への規則は必要です。欧州連合は今、移民送還や勾留に関する法律や規則を作っていますが、適切な移民政策を作る前に、そういった規則を作ってしまうのはおかしな話だと思います。

私たちの党が反対した 2 つ目の理由は、18 カ月の抑留は適正とはいえません。3 つ目に、この法令では、子どもたちも犯罪者扱いにして投獄しています。賛成した議員は、この法律は適正な書類を持たない移民であっても、初めてある程度の基本的な権利を確立しようとした法なので、賛成したという言い方をしていますが、フランソワーズと私どもは、この法律は正義の法律だとは思わなかったので反対票を投じました。しかし法は法です。

しかし、良い面としては、適正な書類を持たない移民の基本的な権利は養護し、サービスを利用できることが保障されました。子どもたちは教育を受ける権利があり、人々はヘルス・ケ

アのサービスを受ける権利があります。それもその法令の中に入っています。

実はこの法令に関するラテンアメリカでの記事を読みましたが、少し一方的でした。しかし、かといって18カ月抑留して、子どもたちも勾留の可能性があり、強制的に送還するということは、受け入れられることではありません。残念ながら、ヨーロッパ議会で、左翼は多数ではありません。欧州議会は、生きている政治体ですので、勝つこともあるし、負けることもあります。残念ですがこれは負けてしまったのです。ただ、見直しの条項が入りましたので、これから共同作業をして、監獄に収監されないように、そして任意に戻れるように変えられるようなオプションを入れ、子どもたちはセンターに送られることなく家族と共に暮らせ、学校へ通えるようにしなければならないと思っています。

【議長】

では、ホセ・リモンさん、お願いいたします。

【ホセ・リモン B&MGF シニアプログラムオフィサー】

3つのコメントをしたいと思います。1つ目が汚職、2つ目がカトリックの問題、3つ目が債務の減免とMDGsについてです。最初の点については、100%国会議員のおっしゃったことに賛成です。汚職は取り除かなくてはなりませんし、プライオリティの高い問題です。2つ目のカトリックの問題ですが、私自身カトリックです。ただ、ラテンアメリカを見てみると、避妊の実行率が最も高いのラテンアメリカで、大半がカトリックです。これは、矛盾ではありません。

そして3つ目のフィリピンの議員がおっしゃっていた点ですが、これは新しい点ですので、これに関してよく考えてみるべきだと思います。これは債務のバイダウン、またはローンのバイダウンというものです。ローンのバイダウンの場合では、例えばフィリピンがアジア開発

銀行（ADB）から融資を受けて、乳幼児死亡率を5年間で50%削減したとします。そして、例えばドイツかDSWやゲイツ財団がが第三のパートナーだとします。フィリピンが5年のうちに目標を達成し、乳幼児の死亡率を下げるのができたら、この第三パートナーが債務を買い取るというシステムです。その国は乳児死亡率を削減することで明らかに能力を向上できるのです。

フランスの方はユニットエイドをご存じだと思います。フランスから出入国の際に、航空運賃に特別な税金がかけられて、それがユニットエイドへと提供され、国際開発保健の分野に使われるという方法です。これも独創的な方法です。ペルーの場合、タバコだったか、アルコールだったか忘れてましたが、どちらかの課税がリプロダクティブ・ヘルス財団に提供されるという法律が議会を通過しました。コロンビアでは、第100法で罰の税というものがあります。タバコ、アルコールに課税されて、それが国の保健システムに拠出されます。私たちの財団が国連基金とマラリアで以前パートナーシップを組んだ時、非常に驚きましたが、援助を受け取るグループが一般向けにインターネットを通じてキャンペーンを行い、インターネットを通じて6カ月で1800万ドルの資金を集めることができました。多くの人が関心を寄せました。想像力、クリエイティビティを使って、資金を集められます。必ずしも援助国の資金だけが必要というわけではありません。

ゲイツ財団は、ルーテル世界連盟やメゾジスト関連の団体と3年間かけて交渉し、マラリアのために2億ドルの資金を集めることを取り付けました。このお金は全て世界エイズ・結核・マラリア対策基金に提供されます。このように新しい方法で、問題提起をし、資金を確保し、MDGsを達成することができます。

【議長】

ありがとうございました。皆様の活発な参加にお礼申し上げます。

セッション5： 宣言文の討議と採択

議長：
キース・マーティン 議員（カナダ）

セッション5「宣言文の討議と採択」では、起草委員長に選任されたキース・マーティン議員（カナダ）から、前日の起草員会で協議された宣言文案が提示された。宣言文の採択はマーティン議員の議事のもと進められ、宣言文案が逐条で審議された結果、満場一致で採択された。

人口と持続可能な開発に関する G8 国際国会議員会議宣言 国際保健、気候変動、食料安全保障

2008 年 7 月 3 日
日本国、東京

前文

2008 年 7 月 2～3 日、27 カ国を代表する国会議員が日本国東京に参集し、気候変動とリプロダクティブヘルス・プライマリーヘルスケア、新興・再興感染症、食料安全保障を含む人口問題との関連性に焦点を当て、人口と持続可能な開発に関して協議を行った。私たち国会議員は、2007 年ベルリン・アピールおよびこれまでに開催された人口と開発に関する国会議員の宣言を再確認した。

私たちの認識:

- 1) MDGs を達成するためには市民社会の参画および市民社会と国会議員の連携が不可欠である。
- 2) ヘルスケア（保健ケア）を利用できることは人権である。
- 3) 国際保健、人口動態、気候変動、および食料安全保障は相互に連携した課題であり、MDGs の達成を含む包括的な対応を必要とするものである。
- 4) 人口規模、配分、そして増加を解決に向けることは、気候変動を含む環境に与える人為的な影響を緩和するための重要な要素である。
- 5) 人口と開発の問題を解決に向けるためには、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにすること、そして妊産婦および乳児死亡、さらに若過ぎる妊娠を減らし、男女が共に参画することが必要である。
- 6) 保健システムの強化は、リプロダクティブ・ヘルスの改善、特に妊産婦の健康を改善するために、真っ先に取り組むべき課題である。またこのためには、気候変動によって生じ、人口の最も貧しい部分—その中でも特に女性と子どもに大きな影響を与える緊急事態に効果的な対策を生み出す必要がある。
- 7) 推計によると 2025 年までに世界人口は 20% 増加し、80 億人に達すると考えられている。この増加は、地球の資源に対するかつてないほどの需要を生み出す。この需要を満たすためには、世界的にも、各国でも持続的で長期的な対応が必要とされる。
- 8) 貧困、栄養失調、マラリア、結核、HIV、そしてその他の感染症、清潔な水および衛生の欠如は持続可能な開発の背景の中で最も重要な負担となっている。
- 9) 男女共にリプロダクティブ・ヘルスを改善する上で責任を負っている。
- 10) 需要に対して不足している、家族計画を含むリプロダクティブヘルス・サービスを十分に供給する必要がある。
- 11) 全体的な保健システムの強化に特別な注意を払い、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにし、全てのレベルでの新興・再興感染症の予防と保健関連 MDGs を達成できるようにすること、そして気候変動に伴う自然災害に対応するために適切な緊急対応プランを組み込む。
- 12) ジェンダーに配慮した、全てのレベルでの新興・再興感染症を含むヘルスケアを社会的に公正な形で利用できるようにする。
- 13) 小規模農民は自然資源管理や CO₂ 抑制に重要な役割を果たしており、気候変動を緩和する上で重要な役割を果たしうる。世界規模で見れば 4 億 5000 万の小規模農家とその家族を養い約

20 億人が農村地帯に住んでいる。

行動の呼びかけ：G8 元首および政府に対して緊急に以下の行動をとるよう呼びかける

- 1) 気候変動を解決に向ける全ての対処に人口問題と貧困削減戦略を有機的に取り込む。
- 2) グレンイーグルスサミットで約束された、2010 年までに HIV/AIDS 予防を全ての人が利用できるという目標を実現することを改めて公約する。ジェンダーの平等を達成するためにリプロダクティブ・ヘルスと家族計画への取り組みを世界中で再活性化する。新生児、妊産婦死亡、出産に伴う膣ろう（産科フィスチュラ）を含む妊産婦疾病および安全でない中絶を削減する。
- 3) 殺菌剤やワクチンなどの新しい予防技術の開発のための投資を拡大することを公約し、そしてそれらの技術を途上国に移転する。
- 4) 特許の切れたジェネリックであれ特許が残っているものであれ、途上国が不可欠な薬剤を購入可能な価格で、先進国と同様に利用できるようにする。
- 5) 医療従事者の訓練・再訓練を含む、保健システムを強化するために適切な技術的・財政的支援を供与する。この中には、送り出し国、受け入れ国の関係者による事前の合意がある場合を除き、途上国から熟練医療従事者を積極的に雇用することを止めることも含まれる。
- 6) また、不足している家族計画を含むリプロダクティブヘルス・サービス、および機材を十分に供給するために適切な技術的・財政的支援を供与する。
- 7) 妊産婦死亡、疾病、乳児死亡および寿命をヘルスシステムの効果測定の指標とする。
- 8) 早期警戒システムの構築によって、国際保健分野で、新興・再興感染症の影響を軽減するためのタイムリーな対応をとることができ、包括的協力を一層推進させることができる。そして全ての人が必須な薬剤を購入可能な値段で利用できるようにする。
- 9) 地球規模で研究・開発を支援し、地球規模製品開発官民パートナーシップ (PDPs) を支援し、HIV/エイズ、結核、マラリア、そのほかの地球規模的影響を与える感染症への保健の面での解決を図る。
- 10) 環境を持続可能なものとし健康的なライフスタイルを促進するプログラムを支援する。
- 11) 世界中で増加する需要に対応するために、4 億 5000 万の小規模農家が食料生産を改善することができるよう、種子や肥料など、必須となる農業投入や農業資源を利用しやすくするために投資をする。また食料安全保障を脅かし、農地と競合するリスクがない形でのバイオ燃料への投資を確保する。
- 12) ODA 受け入れ国の政府が合意した ODA 供与条件や詳細について、情報公開として ODA 受け入れ国の議会が関わるようにする。
- 13) ODA の主要供与国はパリ合意に基づき、ODA 受け入れ国が ODA を最大限活用できるようにするため、コンサルタント契約、備品や供与機材などの供与のために受け入れ国に課される条件（コンディショナリティ）を減らすべきである。
- 14) エイズ、結核、マラリアと戦うための保健システム強化および努力を支援することを含む保健関係の需要を満たすために、途上国に対する 600 億ドルを支出するとした、2007 年ハイリゲンダム・サミットで決められた明確なタイムテーブルに基づいた包括的資金供与計画に合意する。

国会議員への呼びかけ：上記の事を明確にし、実効性を持たせるために立法を行い政策を実施する

- 1) 援助供与国と受け入れ国に対して MDGs を達成するために責任を共有するよう求める。供与国に対しては国民所得 (GNI) の 0.7% を ODA に向けるとした誓約を満たすよう強く求める。受け入れ国に対しては開発援助が透明性を持ち、効果的なものになるような対策をとる。
- 2) 2015 年までに MDGs を各国で達成するためにも、途上国政府に対しグッドガバナンス、民主主義と説明責任を求める。

閉 会 式

挨拶

広中和歌子 参議院議員

国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長代行

2日間にわたる討議、本当にお疲れ様でした。その成果が「東京宣言」として採択され、「人口と開発」という視点からの G8 サミットへの明晰な提言となったと思います。皆様の会議への御貢献に対し、改めて御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

今回議論したように、地球規模的な課題にとって、人口問題は、全ての課題の基盤ともいえる問題です。しかし、その意味が十分に理解されているとはいえません。また環境問題にしても、そこで行われている議論は、しばしば立場によって全く異なったものとなり、全くかみ合わないことも珍しくありません。例えば、地球温暖化は、地球環境の自然なリズムによる変動だ、という意見も今なお根強く主張されています。しかしそこから一步踏み込んで、私たちが取りうる対策にはいかなるものがあるのかを考えた時、その議論は異なったものとなると思います。

どのような立場に立つ人であっても、現在進展している気候変動の影響をより小さくするためには、CO₂の集積を減らす努力をする必要があることは、議論の余地のないことかと思えます。議論を行う場合に、様々な意見や様々な信念に基づいた議論が自由に行われるのは民主主義の基本であり、絶対に堅持しなければならない原則です。しかし、私たち政治家が決断をする場合、多様な議論があり得るとしても、それだけでは十分ではありません。どのような対策を将来に向けてとる必要があるのかを十分に考慮する必要があります。

未来は自動的に決まるものではありません。今の私たち一人ひとりの判断と行動が未来を創っていくのです。神ならざる身、その判断が絶対に正しいかどうか、不安にさいなまれる時もあると思います。しかし私たち一人ひとりがその責任を果たすことなく、未来を明るいものとすることはできません。皆様と手を取り合って努力を続けてまいりたいと思います。

今回、皆様の熱心な討議の結果、素晴らしい宣言文が採択されました。ぜひこの宣言文を G8 サミットに参加される各国代表団にお渡しください。事務局のほうで宣言文が最終になり次第、電子媒体の形で皆様方のお手元にお届けできるよう準備しています。

私どもも、国際人口問題議員懇談会としてサミット議長を務める福田総理大臣に提出いたします。今回の会議成果が G8 サミットをはじめ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの政策に反映され、人類の福利の増進に貢献することを期待しています。国際人口問題議員懇談会を代表して閉会挨拶といたします。

閉会挨拶

清水嘉与子

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）理事長代行

2日間にわたる討議、本当にお疲れ様でした。その成果が「東京宣言」として採択されました。会議を運営しました事務局として、大変喜んでいきます。

今回の会議は、関係機関の協力を得て、世界中からご参加をいただき、事実上の世界会議として実施できました。参加者の皆様には、お疲れのことと思いますが、それだけの成果が生み出されたことをお慶び申し上げたいと思います。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1981年に開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」での議決を受けて、1982年2月に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」設立母体として創設されました。その後26年間にわたって、国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局、AFPPD議長事務所として、人口と開発に関する国会議員活動を支えてきました。

中山太郎 JFPF 最高顧問の基調講演にもありましたように、人口を持続可能な開発の文脈で考えるという、私どもの活動を創設された先人たちの問題意識は今なお新鮮で、有意義なものです。そしてその理念である、「この地球上で、人間が人間らしく尊厳をもって生きていくことのできる社会を作り上げる」ことは、私たち全ての願いです。そして、そのような社会を作り上げることなく、この地球社会の未来はない、と考えています。

APDA 事務局は限られた人数で運営していますが、皆様のご協力を得て、これからも国会議員の人口と開発に関する活動を支援するために、微力を尽くしていきたいと考えています。限られたスタッフのために、なにかとご不便をおかけしたと思います。行き届かなかった点についてはどうぞご寛恕賜りますようお願い申し上げます。

このたびはご参加いただき、ありがとうございます。そして、ご帰国が、良い旅となることを祈っています。また、いつの日かお目にかかることを楽しみにして、APDA を代表しての御挨拶といたします。

プレスコンフェレンス

[MC: 楠本修 APDA 事務局長/常務理事]

それでは、プレスコンフェレンスを始めます。会議の報告という形で、簡単に報告をさせていただきます。今回の会議の詳細に関しては、地域擬連の代表の議員の方に、質疑応答の中でお答えいただきますが、今回の会議は、G8 の首脳国に対して、人口問題が地球問題を取り組むに当たり、基礎になることを明確にお伝えすることが会議の趣旨です。

簡単に補足説明いたしますと、現在、地球の気候変動、食料安全保障の問題が大きく議題になっています。しかし、その対策として、技術的な対策、国際金融取引、もしくは食料安全保障でしたら、投機的資金の流れといった問題にしか焦点が当てられていないと思います。先月、ローマの FAO で世界食料サミットがありました。そこに参加された福田康夫総理大臣および谷津義男議員から、現在の食料危機の根底には、人口問題があるということをお話になったと聞いています。しかし、その席で各国の代表団からは、人口問題はまだ問題ではない。あと 20 年、30 年したら問題になるが、現在は生産性の低さや、投機的な資金の流れ、気候変動などが問題なのだというご発言だったと伺っています。

確かに近視眼的に見れば、そういう回答が返ってくるかもしれません。しかしひとたび生まれてきた人間には生きる権利があります。生まれてきた人が人間らしく生きる、これはこの社会を作っていく上で、絶対に基礎になることです。今後、本当に人口が増えていきます。今努力をせず、人口がさらに増え、そのリスクが高くなってしまった時に、誰が責任をとるのでしょうか。

今、人口問題に対応する必要がないと決断をした方々は、責任をとることはできません。

私どものアジア人口・開発協会は、人口と開発に関する国会議員活動の支援というものを通じて、この地球の中で日本がどのように生きていくのか、また、この地球上でどのように環境と調和して生きていくかを追求してきました。この視点からいうと、人口問題を、この気候変動の問題、食料安全保障の問題につなげ、先進国が取り扱うべき最優先の課題として扱うことは、大変重要なことだと確信しています。

実は昨年、アフリカとアジアの国会議員を招き、「TICAD IV と G8 に向けた人口とコミュニティディベロップメントに関する会議」を開催しました。また、その会議宣言をもとに、TICAD および G8 に提言するためのアジアの意見を集積するため 4 月の末にも人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催しました。この宣言文は、国際人口問題議員懇談会のメンバーの先生方の手から直接、福田総理に渡されました。

その成果として、福田総理は TICAD IV の冒頭の挨拶に、人口問題、リプロダクティブ・ヘルスの問題について述べられました。その意味で大きな成果がありました。今回は、世界各地から議員の方に参加いただき、世界の議員の声を G8 に向け集約したのがこの会議趣旨です。簡単に各議連の方に簡単にお話を伺いたいと思います。最初に、この会議の支援をいただきました UNFPA のサフィエ局長から、一言お願いいたします。

[サフィエ・チャー UNFPA-IERD 局長]

今回の会議の目的ですが、世界各国からの国会議員に集まっていただいて、国際保健、気候変動と食料安全保障に関して人口問題の議論を深め、来週開催される G8 で首脳にメッセージを送ることが目的でした。

[MC]

ありがとうございました。続いて、キース・マーティン議員、宣言文の内容について簡単にお話しいただけますでしょうか。

[キース・マーティン 議員 (カナダ)]

27 カ国が集まり、宣言文を練りました。まとめると、宣言文は、G8 の元首と政府に対して、14 項目からなる行動の呼びかけを出しました。全てはご説明しませんが、今、サフィエ局長が言われましたように、G8 諸国に対して既に前の G8 サミット会議で公約したことを実行して欲しいと呼びかけています。ターゲットを絞った行動計画を実施し、資金を動員し、特に開発途上国の保健の問題をリプロダクティブ・ヘルス、人口開発問題、そして気候変動に焦点を当て、解決に向けて努力するよう呼びか

けています。27 カ国の国会議員が集まり、日本の議員も含め積極的に議論いたしました。強い言葉で呼びかけており、一連の解決策を、G8 の首脳に実施してもらうよう訴えています。

[MC]

ヨーロッパを代表して、ドイツの方。

[ハラルド・テルプ 議員（ドイツ）]

ドイツから今回出席しました。ドイツからは今回5人の議員が参加をしましたが、私たちは引き続き、国会でこの問題の議論を続けていきたいと思えます。国際的な国会議員は、MDGsをベースに、国際保健、人口問題、気候変動、食料安全保障の問題の解決において大きな役割を持っています。今回の会議は極めて重要なものであり、引き続き、私どもはこのプロセスを続けていきたいと思えます。

[MC]

ありがとうございます。続いて、アフリカの代表の方、お願いいたします。

[アクア・セナ・ダンスア 議員（ガーナ）]

開発途上国の政府は、ドナー諸国からの援助に対して、透明性とアカウンタビリティを果たし、MDGsを達成しなければなりません。アフリカの国々では、汚職が大きな問題ということがわかりました。ドナー諸国からの善意を、こうしたシステムのせいで無駄にしてはなりません。プロセスに皆が参加し、良いガバナンスとアカウンタビリティによって、リソースを最大限に活用しなければなりません。この点を強調し、私たちは行動の呼びかけの中に盛り込みました。

[MC]

次は、IAPG 代表のカリージョ 議員、お願いします。

[エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員（ボリビア）]

様々な国から参集し、ここでこのような最終宣言を採択しました。全ての国に共通していることは、医療を利用できることは人権であるということです。これは開発途上国だけでなく、先進国にとっても非常に重要な考え方であると思えます。また、私たちは、議員として様々な共通の課題を抱えています。こうした問題を個別に対応するだけでは解決できません。なぜなら、人口問題、国際保健、気候変動、食料安全保障は、互いに結びついているからです。も

ろん、この宣言文を多くの方たちに知っていただくことが必要だと思います。ありがとうございました。

[MC]

次はマレーシアのシュクリ 議員です。

[ナンシー・シュクリ 議員（マレーシア）]

マレーシアを代表し、日本政府と今回の会議主催者の皆様方に感謝を申し上げたいと思えます。今回の会議で、多くのことを共有できました。マレーシア代表として、女性の地位向上に対する情報、また気候変動、保健、リプロダクティブ・ヘルスの問題に関して、貴重な情報をいただいたことに感謝を申し上げたいと思えます。私が学んだこと、また共有したことをマレーシアに持ち帰りたいと考えています。また、非常に感銘を受けたことは、世界銀行のご発表の中で、石油価格の高騰に対して、また食料安全保障のプランに関して、3つの策がありましたが、ぜひマレーシアに持ち帰り、国民に伝えたいと思えます。ありがとうございました。

[MC]

広中議員、お願いいたします。

[広中和歌子 議員（日本）]

いつもこの問題に関しては悩みを持っています。日本は今、人口問題というと、むしろ人口減少、高齢化で、人口増加に対しては非常に関心が薄い状況です。しかしながら世界全体を眺め渡すと、2050年までに人口は約50%増え、現在67億から92億に増えるという状況です。そうした中で、CO₂は50%削減しなければなりません。どうしたらそれが可能でしょうか。それに加えて、MDGsの目標達成に向け、1人1人の暮らしを良くしていかなければなりません。そういう中で、食料安全保障の問題があり、エネルギーの高騰があります。私たちは現在、非常に大きな難問を抱えていると思えます。

来週、日本でG8サミットが行われますが、こうした問題を手をこまねいているだけではなくて、1歩でも2歩でもよりよい世界に向けて、解決の方向を模索していかなければなりません。あまり前向きなことを申せませんでした。ともかく希望があれば、何か解決が生まれるというオプティミズムをもってこの会議に出席しました。先程、清水先生がおっしゃいましたように、このように多くの国の議員の方々がこうして会議に参加してくださったことは大変珍しいことだと思います。ここ日本で会議

を開催し、ヨーロッパ、アフリカ、南北アメリカ、そしてアジアの議員に参加していただき、非常に真剣に、しかし和やかで建設的に意見が交換できたことは本当に良かったと思います。以上です。

[MC]

ありがとうございました。メディアの方から質問がありましたらどうぞ。西内さん、いかがでしょうか。

[西内正彦氏]

前に共同通信にいましたが、今はフリージャーナリストです。MDGs 解決のためには、リプロダクティブ・ヘルスを中心にして取り組めば、他の問題も全て解決するという意見や、食料の問題を解決すれば、MDGs の問題が解決する、というように立場によって様々な発言がありました。メディアがどのように取り上げたら、この問題を多くの人々に知ってもらえるのでしょうか。MDGs 解決には何が一番大切なのかという点で、立場によって様々な発言があるため、うまく伝わってこないような気がします。UNFPA の方はその点をどのようにお考えですか。

[サフィエ・チャー UNFPA-IERD 局長]

問題をそれだけ隔離して取り上げることはできません。気候変動と食料不安定は非常に相互関係が強く、人間の安全保障に対しての脅威でもあります。また、このような問題を解決するには、人口問題の解決が重要です。そして、人口問題を解決するには、リプロダクティブ・ヘルスが必要です。自発的な家族計画を可能にすることで、人口増加の問題にも対応できます。必ず、家族計画は自発的なものでなければなりません。自発的、という点を強調したいと思います。気候変動や食料不足の問題を解消するに当たって、家族計画のサービスを提供し、人口を安定化することが、最もコスト効率の高い方法だと思います。家族計画のサービスを提供しなければ、人口が増え、食料や水の需要が高まり、医療サービスへの需要が増え、手に負えない状況になります。さらに、環境に負荷をかけ、気候変動がさらにその悪化に拍車をかけることとなります。全てが関連しているので、結局、最初に家族計画サービスを提供し、人口の安定化を図る方法が、一番費用対効果が高い解決策だと思います。

[MC]

皆様、ありがとうございました。

参加者リスト

No.	名前	役職	地域議連	国
参加国会議員、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ地域				
1	アン・ファン・ランカー	欧州議会議員・ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF) 議長	EPF	ベルギー
2	フランソワーズ・カステックス	欧州議会議員	EPF	フランス
3	ダニエル・ブスケ	議員	EPF	フランス
4	イブ・センシ	議員	EPF/ PNoWB	フランス
5	シビル・ファイファー	議員・ドイツ世界人口財団 (DSW) 諮問委員会議長	EPF	ドイツ
6	ハラルド・テルプ	議員・厚生委員会広報官	EPF	ドイツ
7	サッシャ・ラー	議員・社会民主党 (SPD) 広報官	EPF	ドイツ
8	ダニエル・ベール	議員・厚生委員会委員	EPF	ドイツ
9	ペーター・フリードリッヒ	議員・厚生委員会委員	EPF	ドイツ
10	エリザベス・サルゲロ・カリージョ	議員	IAPG	ボリビア
11	キース・マーティン	議員・次の内閣国際協力大臣	IAPG	カナダ
12	セビスチャン・ポール	議員	AFPPD	インド
13	ナンシー・シュクリ	議員	AFPPD	マレーシア
14	ドーニャ・アジズ	議員	AFPPD	パキスタン
15	エドセル C. ラグマン	議員	AFPPD	フィリピン
16	ジャネット・ガリン	議員	AFPPD/ PNoWB	フィリピン
17	ムニム・ハリコフ	議員	AFPPD	タジキスタン
18	ピニット・クラバニジャヤ	議員・上院公衆衛生委員	AFPPD	タイ
19	グエン ヴァン ティエン	議員・ベトナム議連 (VAPPD) 副議長	AFPPD	ベトナム
20	モーリス・バンガヤシー	議員	FAAPPD	中央アフリカ
21	アリ・イッサ・アバス	議員・チャド議連議長	FAAPPD	チャド
22	シェリン・アフメド・ファード	議員	FAAPPD	エジプト
23	アクア・セナ・ダンスア	議員	FAAPPD	ガーナ
24	チャールズ・ケター	議員	FAAPPD	ケニア
25	ベネディクト・ヨハニタ・ダイマナンザラ	議員	FAAPPD	マダガスカル
26	アマドゥ・ハラドゥ	議員	FAAPPD	ニジェール
27	サウダツ・サニ	議員・MDGs 委員会委員長	FAAPPD	ナイジェリア
28	エル・ハジ・マリック・ディオップ	議員・人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD) 副議長・セネガル議連議長	FAAPPD	セネガル
29	イブラヒム・ソリー	議員	FAAPPD/ PGA	シエラレオネ
30	チリオ・マイケル・マスタ	議員・社会開発委員会委員長	FAAPPD	南アフリカ
31	ヒラ・ラガー・ベン・ファデル	FAAPPD 議長	FAAPPD	チュニジア
32	シルビア・シナブリヤ	議員	FAAPPD/ IPPF Africa	ウガンダ
33	ピーター・デビッド・マチュングワ	議員・ザンビア議連議長	FAAPPD	ザンビア

日本議員					
34	1	福田康夫	内閣総理大臣・国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長・人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長	AFPPD	日本
35	2	中山太郎	議員・JFPF 最高顧問	AFPPD	日本
36	3	広中和歌子	議員・JFPF 会長代行	AFPPD	日本
37	4	谷津義男	議員・JFPF 副会長	AFPPD	日本
38	5	小宮山洋子	議員・JFPF 副会長	AFPPD	日本
39	6	森山真弓	議員・JFPF 副会長	AFPPD	日本
40	7	南野知恵子	議員・JFPF 事務総長	AFPPD	日本
41	8	高橋千秋	議員・JFPF 副事務総長	AFPPD	日本
42	9	加藤修一	議員・JFPF 幹事	AFPPD	日本
43	10	三原朝彦	議員・JFPF 会員	AFPPD	日本
44	11	西村明彦	議員・JFPF 会員	AFPPD	日本
45	12	藤谷光信	議員・JFPF 会員	AFPPD	日本
46	13	岩国哲人	議員・世界銀行国会議員ネットワーク	PNoWB	日本
47	14	大久保勉	議員・世界銀行国会議員ネットワーク	PNoWB	日本
48	15	片山さつき	議員・世界銀行国会議員ネットワーク	PNoWB	日本
49	16	逢沢一郎（秘書：黒澤）	議員・JFPF 幹事長	AFPPD	日本
50	17	増子輝彦（秘書：大沼一弘）	議員・JFPF 幹事	AFPPD	日本
51	18	木俣佳丈（秘書：谷口裕）	議員・JFPF 会員	AFPPD	日本
52	19	菅原一秀（秘書）	議員・世界銀行国会議員ネットワーク	PNoWB	日本
53	20	鈴木馨祐（秘書）	議員・世界銀行国会議員ネットワーク	PNoWB	日本
リソースパーソン					
54	1	ジェラルド・ストークス	バテルジャパン代表取締役社長（CEO）		日本
55	2	ホセ G. リモン II	ビル&メリンダ・ゲイツ財団		アメリカ
56	3	原洋之介	政策研究大学院大学教授		日本
57	4	ファルハナ・ハック・ラーマン	国際農業開発基金（IFAD）広報担当官		イタリア
58	5	ジル・グリア	国際家族計画連（IPPF）事務局長		イギリス
59	6	アフ・マリー・コール・セック	ロール・バック・マラリア・パートナーシップ（RBM）事務局長		スイス
60	7	モハammad・ジア・クレシ	世界銀行シニアアドバイザー		アメリカ
国連人口基金（UNFPA）					
61	1	サフィエ・チャー	広報渉外（IERD）局長		アメリカ
62	2	池上清子	東京事務所長		日本
63	3	高橋伸子	国会議員－NGO 活動担当		アメリカ
64	4	山本美香	東京事務所職員		日本
外務省					
65	1	鶴岡公二	地球規模問題担当審議官		日本
66	2	山崎純	地球規模問題担当参事官		日本
67	3	大菅岳史	多国間協力課長		日本
68	4	大田賢	多国間協力課		日本
69	5	西野孝徳	多国間協力課		日本
人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）					
70	1	シフ・カレー	事務局長		タイ
71	2	オレグ・ショフコビー	中央アジア担当職員		タイ

協力機関・各国国内委員会事務局				
72	1	ディナ・エパール	人口と開発のためのアクションカナダ (ACPD) 国会議員担当	カナダ
73	2	アクセル・クルセナー	DSW 経済協力開発委員会担当	ドイツ
74	3	レナタ・バー	DSW 事務局長代行	ドイツ
75	4	マイカ・シュリープス	DSW 広報担当	ドイツ
76	5	ニール・ダッタ	EPF 事務局長	ベルギー
77	7	マンモハン・シャルマ	インド議連 (IAPPD) 事務局長	インド
78	8	小林正典	地球環境戦略研究機関コーディネーター	日本
79	9	幸田佳子	JBIC 開発金融研究所 外部専門家	日本
80	10	石川瑞穂	日本家族計画協会	日本
81	11	石井澄江	ジョイセフ事務局長	日本
82	12	石川真穂	ジョイセフ広報課長	日本
83	13	矢口真琴	ジョイセフ職員	日本
84	14	西内正彦	NPO 2050 理事	日本
85	15	スーンヒー・リー	ジョンホプキンス大学公衆衛生連携プログラム事務局長	日本
86	16	エレニ C. マプロジョージス	地球規模問題に取り組む国際議員連盟 (PGA) プログラムオフィサー	アメリカ
87	17	エイミー・コーエン	ポピュレーション・アクション・インター ナショナル (PAI) 代表	アメリカ
88	18	ミシェル・スミタル	RBM 広報担当	スイス
89	19	ミナー・ピンプル	国連ミレニアムキャンペーンアジア担当 次長	タイ
90	20	岩崎弥佳	世界銀行上席広報担当官	日本
91	21	泉山美幸	世界銀行業務調整官	日本
92	22	谷口和繁	世界銀行駐日特別代表	日本
APDA 理事・評議員 他				
93	1	清水嘉与子	理事長代行	日本
94	2	広瀬次雄	理事	日本
95	3	武田修三郎	理事	日本
96	4	櫻井新	理事	日本
97	5	上田善久	理事	日本
98	6	岡崎陽一	評議員	日本
99	7	岩武俊広	評議員	日本
100	8	堀内光子	評議員	日本
101	9	戸田弘元	評議員	日本
102	10	原英子		日本
大使館				
103	1	ドミンゴ・L. シアゾン Jr.	駐日フィリピン大使	日本
104	2	ピエール・ンジェンゲ	駐日カメルーン大使	日本
105	3	バッサン・ラディ	駐日エジプト大使館参事官	日本
106	4	マルティン・ポール	駐日ドイツ大使館	日本
107	5	ジミー・ラミアンジソン	駐日マダガスカル大使	日本
108	6	リバ・ラバリウエラ	駐日マダガスカル大使館書記官	日本
109	7	マヘル トリメッシュ	駐日チュニジア大使館 1 等書記官	日本

オブザーバー				
110	1	アレクサンダー・ゲイツ	広中和歌子参議院議員事務所インターン	日本
111	2	植村伸子	谷津義男衆議院議員秘書	日本
メディア				
112	1	松崎豊和	内閣官房公式カメラマン	日本
113	2	富名腰隆	朝日新聞記者	日本
114	3	南彰	朝日新聞記者	日本
115	4	長谷川綾	北海道新聞記者	日本
116	5	岡田貴守	テレビ朝日カメラマン	日本
117	6	倉永寛子	テレビ朝日レポーター	日本
118	7	大坪晋也	フジテレビカメラマン	日本
119	8	益原武史	フジテレビ	日本
120	9	志水淳平	日本テレビ報道部	日本
121	10	塙和也	毎日新聞記者	日本
122	11	田中成浩	読売新聞カメラマン	日本
123	12	石川有希子	読売新聞政治部記者	日本
124	13	石川亘	テレビ東京	日本
125	14	岡田幸彦	テレビ東京	日本
126	15	安田宣政	NHK カメラマン	日本
127	16	相澤祐子	NHK 報道部	日本
128	17	上出篤	日本経済新聞社	日本
129	18	荘加卓嗣	東京新聞記者	日本
130	19	今村義丈	産経新聞記者	日本
財団法人アジア人口・開発協会（事務局）				
131	1	楠本修	事務局長・常務理事	日本
132	2	竹本将規	業務課長	日本
133	3	恒川ひとみ	国際課長	日本
134	4	水上祐二	研究員	日本
135	5	ドンゼルマン・ケイティ	国際課職員	日本
136	6	鈴木晶子	スタッフ	日本
137	7	末次進一郎	スタッフ	日本
138	8	田島樹里奈	スタッフ	日本
通訳				
139	1	原不二子	通訳（日英）	日本
140	2	蜷川章子	通訳（日英）	日本
141	3	筒井伸子	通訳（日英）	日本
142	4	津田潤子	通訳（日仏）	日本
143	5	宇都宮彰子	通訳（日仏）	日本
144	6	菊池歌子	通訳（日仏）	日本
145	7	野原道広	通訳（日仏）	日本
146	8	エヴァ・ウンフェルドルベン	通訳（独英）	ドイツ
147	9	アレクサンダー・ウッド	通訳（独英）	ドイツ



財団法人 アジア人口・開発協会

